

令和元年度

事業報告及び資金収支決算書

社会福祉法人中信社会福祉協会

目次

1	社会福祉法人中信社会福祉協会事業報告	1
2	法人単位資金収支計算書	4
3	社会福祉事業区分資金収支内訳表	5
4	法人単位事業活動計算書	7
5	社会福祉事業区分事業活動内訳表	8
6	法人単位貸借対照表	10
7	法人単位貸借対照表内訳表	11
8	計算書類に対する注記（法人全体用）	13
9	事務局（総務課及びサービス管理課）	
(1)	事業報告	15
(2)	資金収支計算書	17
(3)	事業活動計算書	18
(4)	貸借対照表	20
(5)	計算書類に対する注記	21
10	事務局障害者相談支援センター中信	
(1)	事業報告	22
(2)	資金収支計算書	24
(3)	事業活動計算書	25
(4)	貸借対照表	26
(5)	計算書類に対する注記	27
11	事務局地域サポートセンター	
(1)	事業報告	28
(2)	資金収支計算書	31
(3)	事業活動計算書	32
(4)	貸借対照表	33
(5)	計算書類に対する注記	34
12	事務局都波岐の杜	
(1)	事業報告	36
(2)	資金収支計算書	40
(3)	事業活動計算書	42
(4)	貸借対照表	44
(5)	計算書類に対する注記	45
13	事務局松本障害者雇用支援センター	
(1)	事業報告	46
(2)	資金収支計算書	49
(3)	事業活動計算書	50
(4)	貸借対照表	52
(5)	計算書類に対する注記	53
14	梓荘	
(1)	事業報告	54
(2)	資金収支計算書	60
(3)	事業活動計算書	62

(4) 貸借対照表	64
(5) 計算書類に対する注記	65
15 共立学舎	
(1) 事業報告	67
(2) 資金収支計算書	73
(3) 事業活動計算書	75
(4) 貸借対照表	77
(5) 計算書類に対する注記	78
16 第2共立学舎	
(1) 事業報告	80
(2) 資金収支計算書(福祉事業)	85
(3) 事業活動計算書(福祉事業)	87
(4) 貸借対照表(福祉事業)	89
(5) 計算書類に対する注記(福祉事業)	90
(6) 資金収支計算書(就労事業)	92
(7) 事業活動計算書(就労事業)	93
(8) 貸借対照表(就労事業)	94
(9) 計算書類に対する注記(就労事業)	95
17 あい・アドバンス今井	
(1) 事業報告	96
(2) 資金収支計算書	102
(3) 事業活動計算書	104
(4) 貸借対照表	106
(5) 計算書類に対する注記	107
18 ささらの里	
(1) 事業報告	109
(2) 資金収支計算書	116
(3) 事業活動計算書	118
(4) 貸借対照表	120
(5) 計算書類に対する注記	121
19 こきりこささら	
(1) 事業報告	123
(2) 資金収支計算書	127
(3) 事業活動計算書	129
(4) 貸借対照表	131
(5) 計算書類に対する注記	132
20 みすぎの森	
(1) 事業報告	134
(2) 資金収支計算書	138
(3) 事業活動計算書	139
(4) 貸借対照表	141
(5) 計算書類に対する注記	142
21 財産目録	143
22 付属資料	149

社会福祉法人中信社会福祉協会
(法人)

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 社会福祉法人中信社会福祉協会事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者本位の支援を行い、利用者が心豊かな生活を送れるよう努めます。
- (2) 利用者と地域住民との交流の機会を増やすとともに、法人からの情報発信を推進し、地域社会に法人の取組みを周知します。
- (3) 職員が笑顔で働く明るい職場風土を醸成します。

2 取組結果

(1) 経営

ア 中長期財政計画の策定

持続可能な組織及び事業の運営を行い、利用者が安心して生活を送ることができるよう、数字に基づいた科学的な法人運営を行う指針となる中長期財政計画を策定しました。

イ 職場風土の醸成（明るい職場づくり）

(ア) 就業規則等の改正

休暇取得を推進するため、就業規則の年次休暇取得方法に時季取得制度を加えました。

(イ) パートタイム・有期雇用労働法改正に伴う対応

法改正の趣旨に沿って、有期雇用職員の給与水準や無期雇用転換等、待遇の改善を図りました。

(ウ) 労働時間の適正な把握

タイムレコーダーの本格的な運用を開始しました。

(エ) 利用者ケース記録等各種記録システムの導入

情報管理の徹底、記録作業の効率化を図るため、障がい福祉総合業務システムを導入しました。

(2) サービスの向上

ア 意思決定支援の推進

- (ア) 障がい者が自らの意思を反映して生活できるよう、意思決定支援研修（令和元年11月13日）を実施し、職員の支援技能の向上を図りました。また、利用者満足度調査を実施し、調査結果を分析したうえで、提供サービスの充実、改善等に活かしました。

(イ) 虐待防止研修の実施

利用者への虐待防止、人権意識の高揚を目的に、職員を対象に虐待防止及び権利擁護に関する研修を実施しました。なお、平成30年度に作成し、全職員に配布した虐待防止パンフレットも活用して周知啓発を図っています。

- a 新任職員研修人権・権利擁護研修 令和元年4月2日

b 虐待防止・権利擁護研修 令和元年7月30日

イ 防災及び防犯対策

(ア) 防災及び防犯訓練の実施

大規模災害対応訓練として、令和元年9月10日に浸水害を想定した災害対策本部設置訓練、安否確認訓練、図上訓練等を実施しました。また、各施設において避難訓練及び救急救命講習を実施しました。

(イ) 設備の充実

「梓荘」及び「ささらの里」に非常用自家発電設備整備するため、長野県に事業申請し、採択されました。当該事業は令和2年度に着手することとしています。

(ウ) 避難確保計画の策定

松本市の浸水想定区域に該当する施設について、利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項を定めた避難確保計画を策定しました。

(3) 地域とのつながり

ア 地域交流事業

施設等の行事、防災訓練等を通じて地域の方々や小中学校との交流事業を継続したほか、利用者の作品展「ほほえみアート展」を企画しました。(新型コロナウイルスの感染拡大に伴い中止)

イ 公益的事業の推進

次の事業を継続して実施しました。

(ア) 日中一時支援事業

(イ) 障害者相談支援事業

(ウ) タイムケア（利用者一時預かり）事業

(エ) 信州あんしんネットワーク事業への拠出

(オ) 地域における公益的取組み

都波岐の杜入浴サービス事業、松本障害者雇用支援センター利用者通勤費補助事業及びみすぎの森宿泊体験事業

ウ 法人紹介動画の制作

法人を紹介する動画を制作し、法人ホームページに掲載して公開したほか、職場説明会、施設見学等に活用しました。

(4) 人材の確保と育成

ア 人材の確保・定着に向けた取組み

福祉の職場説明会・就職面接会（長野労働局、長野県等主催）に参加しました。（令和元年6月12日、7月7日、8月9日、計4会場）

イ 県内の福祉系大学、短大、専門学校及び高等学校への訪問及び採用案内

令和元年6月までに各学校を訪問し、採用応募を勧奨するとともに最近の学生の就職に関わる動向を調査しました。

ウ 職員採用試験の実施

職員採用試験を5回実施し、新たに16人を採用しました。

エ 職員の健康管理

(ア) 衛生委員会において各職場の衛生管理状況を点検するとともに、産業医による健康相談を実施し、それぞれの課題に対して改善策を講じました。

(イ) 定期健康診断の実施等を盛り込んだ令和2年度衛生計画及び衛生教育計画を策定しました。また、全職員を対象としたストレスチェックを実施し、メンタル的なケアと不調の未然防止に取り組みました。

オ 職員研修の実施

前記の意思決定支援研修及び虐待防止研修のほか、新任職員研修、安全運転講習、職務階層別研修等を実施しました。

3 特記事項

(1) 法人虐待防止委員会の設置

心理的虐待、経済的虐待など、身体的虐待以外の虐待をも防止することを明確にし、併せて身体拘束を行わない支援を徹底するため、従前の身体拘束委員会を発展的に改組し、虐待防止委員会を設置しました。当該委員会において各施設の実態を確認・検証し、支援の向上を図りました。

ア 第1回虐待防止委員会 令和元年8月27日

イ 第2回虐待防止委員会 令和2年2月18日

(2) 施設及び設備の充実

ア グループホーム「あさがお」移転新築のための用地取得

イ グループホーム「杉のこ」屋根及び外壁塗装工事

ウ グループホーム「やまぶき」浴室改修工事

エ 都波岐の杜ダイルーム及び事務所改修工事

オ 共立学舎居室居室改修工事（個室化事業）

カ あい・アドバンス今井玄関スロープ改修工事

キ ドライブレコーダー、バックモニター等、車両安全装置の設置

(3) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症に対応するため、対策会議を随時開催し、従来の感染症対策に加え、感染源を施設に持ち込まないための厳格な予防対策を講じました。引き続き感染状況、国の動向等を注視し、迅速かつ適切に対応します。

法人単位資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	25,120,000	25,460,144	△ 340,144	
	就労支援事業収入	6,300,000	7,651,500	△ 1,351,500	
	障害福祉サービス等事業収入	1,512,870,000	1,533,091,354	△ 20,221,354	
	事業収入	71,330,000	71,188,737	141,263	
	雑収入	4,080,000	4,620,530	△ 540,530	
	経常経費寄附金収入	2,030,000	2,069,858	△ 39,858	
	受取利息配当金収入	1,000,000	1,481,361	△ 481,361	
	その他の収入	3,730,000	3,958,458	△ 228,458	
	事業活動収入計(1)	1,626,460,000	1,649,521,942	△ 23,061,942	
支出	人件費支出	1,186,980,000	1,169,872,040	17,107,960	
	事業費支出	186,695,000	171,738,295	14,956,705	
	事務費支出	184,550,000	163,492,126	21,057,874	
	就労支援事業支出	15,480,000	15,574,802	△ 94,802	
	その他の支出	6,540,000	6,353,384	186,616	
事業活動支出計(2)	1,580,245,000	1,527,030,647	53,214,353		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	46,215,000	122,491,295	△ 76,276,295		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	100,000	159,390	△ 59,390	
	施設整備等収入計(4)	100,000	159,390	△ 59,390	
	支出				
	固定資産取得支出	25,750,000	25,024,348	725,652	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,290,000	1,605,968	684,032		
施設整備等支出計(5)	28,040,000	26,630,316	1,409,684		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 27,940,000	△ 26,470,926	△ 1,469,074		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,920,000	5,965,848	△ 45,848	
	その他の活動収入計(7)	5,920,000	5,965,848	△ 45,848	
	支出				
	積立資産支出	426,040,000	425,376,344	663,656	
その他の活動支出計(8)	426,040,000	425,376,344	663,656		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 420,120,000	△ 419,410,496	△ 709,504		
予備費支出(10)	40,620,000	0	40,620,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 442,465,000	△ 323,390,127	△ 119,074,873		
前期末支払資金残高(12)	1,061,910,000	1,062,039,744	△ 129,744		
当期末支払資金残高(11)+(12)	619,445,000	738,649,617	△ 119,204,617		

社会福祉事業区分
(自)平成31年 4月 1日

勘定科目		法人本部	障害者相談 支援センター 中信	地域サポート センター	都波岐の杜	松本障害者 雇用支援 センター	梓荘	共立学舎
事業活動による収支	収入				25,460,144			
	介護保険事業収入							
	就労支援事業収入							
	障害福祉サービス等事業収入		19,520,960	91,356,784		22,981,342	344,605,626	205,288,441
	事業収入		70,775,000			304,000	15,252	12,015
	雑収入	1,597,619			5,000		288,605	755,928
	経常経費寄附金収入						463,774	50,000
	受取利息配当金収入	1,473,221	279	807	181	252	1,490	1,129
	その他の収入					8,200	1,169,890	781,450
	事業活動収入計(1)	3,070,840	90,296,239	91,357,591	25,465,325	23,293,794	346,544,637	206,888,963
支出	人件費支出	84,108,175	30,012,003	19,423,968	21,998,450	20,640,874	257,273,648	135,757,762
	事業費支出	1,390,551		106,660	3,166,645	2,781,196	44,165,009	29,123,362
	事務費支出	20,991,340	60,669,335	39,336,679	2,650,635	2,203,185	10,994,433	8,240,981
	就労支援事業支出							
	その他の支出	1,277,721			259,493		1,185,729	535,816
事業活動支出計(2)	107,767,787	90,681,338	58,867,307	28,075,223	25,625,255	313,618,819	173,657,921	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 104,696,947	△ 385,099	32,490,284	△ 2,609,898	△ 2,331,461	32,925,818	33,231,042	
施設整備等による収支	収入						131,520	
	固定資産売却収入	19,440						
	施設整備等収入計(4)	19,440	0	0	0	0	131,520	0
	支出							
	固定資産取得支出	539,000		15,475,922	162,000		870,160	2,772,076
ファイナンス・リース債務の返済支出	590,480					150,000		
施設整備等支出計(5)	1,129,480	0	15,475,922	162,000	0	1,020,160	2,772,076	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,110,040	0	△ 15,475,922	△ 162,000	0	△ 888,640	△ 2,772,076	
その他の活動による収支	収入							
	積立資産取崩収入	2,157,288			355,992		588,840	131,040
	拠点区分間繰入金収入	100,000,000						3,490,000
	その他の活動収入計(7)	102,157,288	0	0	355,992	0	588,840	3,621,040
	支出							
積立資産支出	959,784	23,347,344	40,282,912	14,897,400	22,141,712	81,040,472	63,229,840	
拠点区分間繰入金支出		280,000	5,850,000			15,000,000	22,000,000	
その他の活動支出計(8)	959,784	23,627,344	46,132,912	14,897,400	22,141,712	96,040,472	85,229,840	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,197,504	△ 23,627,344	△ 46,132,912	△ 14,541,408	△ 22,141,712	△ 95,451,632	△ 81,608,800	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△ 4,609,483	△ 24,012,443	△ 29,118,550	△ 17,313,306	△ 24,473,173	△ 63,414,454	△ 51,149,834	
前期末支払資金残高(11)	59,559,837	32,532,994	87,233,142	23,483,747	30,410,297	198,561,912	141,392,086	
当期末支払資金残高(10)+(11)	54,950,354	8,520,551	58,114,592	6,170,441	5,937,124	135,147,458	90,242,252	

資金収支内訳表
(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

第2共立学会 (福祉事業)	第2共立学会 (就労支援事業)	あい・アドバ ンス今井	ささらの里	こきりこささら	みすぎの森	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
						25,460,144		25,460,144
	15,767,760					15,767,760	△ 8,116,260	7,651,500
69,832,949		296,711,777	359,463,381	70,301,633	53,028,461	1,533,091,354		1,533,091,354
		8,720	9,850	63,900		71,188,737		71,188,737
54,004		1,408,020	555,893	44,921		4,709,990	△ 89,460	4,620,530
10,000		1,404,084	142,000			2,069,858		2,069,858
476	42	1,065	1,672	472	275	1,481,361		1,481,361
205,500		932,760	951,288	281,700		4,330,788	△ 372,330	3,958,458
70,102,929	15,767,802	300,466,426	361,124,084	70,692,626	53,028,736	1,658,099,992	△ 8,578,050	1,649,521,942
46,047,567		214,284,362	256,807,588	51,873,951	31,643,692	1,169,872,040		1,169,872,040
5,692,971		36,549,138	43,298,004	7,063,255	789,284	174,126,075	△ 2,387,780	171,738,295
3,618,005		10,822,560	7,407,690	1,659,249	1,088,304	169,682,396	△ 6,190,270	163,492,126
	15,574,802					15,574,802		15,574,802
707,574		767,281	1,353,050	266,720		6,353,384		6,353,384
56,066,117	15,574,802	262,423,341	308,866,332	60,863,175	33,521,280	1,535,608,697	△ 8,578,050	1,527,030,647
14,036,812	193,000	38,043,085	52,257,752	9,829,451	19,507,456	122,491,295	0	122,491,295
			8,430			159,390		159,390
0	0	0	8,430	0	0	159,390	0	159,390
0	277,200	3,735,990	730,000		462,000	25,024,348		25,024,348
		499,848	365,640			1,605,968		1,605,968
0	277,200	4,235,838	1,095,640	0	462,000	26,630,316	0	26,630,316
0	△ 277,200	△ 4,235,838	△ 1,087,210	0	△ 462,000	△ 26,470,926	0	△ 26,470,926
867,048		554,232	1,202,208	109,200		5,965,848		5,965,848
						103,490,000	△ 103,490,000	0
867,048	0	554,232	1,202,208	109,200	0	109,455,848	△ 103,490,000	5,965,848
27,776,872	380,000	38,022,192	84,174,192	25,459,568	3,664,056	425,376,344		425,376,344
5,490,000		12,000,000	30,000,000	870,000	12,000,000	103,490,000	△ 103,490,000	0
33,266,872	380,000	50,022,192	114,174,192	26,329,568	15,664,056	528,866,344	△ 103,490,000	425,376,344
△ 32,399,824	△ 380,000	△ 49,467,960	△ 112,971,984	△ 26,220,368	△ 15,664,056	△ 419,410,496	0	△ 419,410,496
△ 18,363,012	△ 464,200	△ 15,660,713	△ 61,801,442	△ 16,390,917	3,381,400	△ 323,390,127	0	△ 323,390,127
52,362,772	718,484	138,696,273	217,093,752	51,467,605	28,526,843	1,062,039,744	0	1,062,039,744
33,999,760	254,284	123,035,560	155,292,310	35,076,688	31,908,243	738,649,617	0	738,649,617

法人単位事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	25,460,144	31,675,835	△ 6,215,691
	就労支援事業収益	7,651,500	7,489,206	162,294
	障害福祉サービス等事業収益	1,533,091,354	1,547,434,171	△ 14,342,817
	事業収益	71,188,737	12,971,454	58,217,283
	雑収益	4,620,530	3,068,891	1,551,639
	経常経費寄附金収益	2,069,858	1,784,450	285,408
	サービス活動収益計(1)	1,644,082,123	1,604,424,007	39,658,116
	費用			
	人件費	1,185,537,975	1,148,438,165	37,099,810
	事業費	171,738,295	169,215,589	2,522,706
	事務費	163,492,126	122,883,327	40,608,799
	就労支援事業費用	15,580,062	14,895,293	684,769
	減価償却費	165,890,218	167,919,459	△ 2,029,241
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 55,533,374	△ 59,148,193	3,614,819	
サービス活動費用計(2)	1,646,705,302	1,564,203,640	82,501,662	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,623,179	40,220,367	△ 42,843,546	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,481,361	950,896	530,465
	その他のサービス活動外収益	3,903,158	6,087,782	△ 2,184,624
	サービス活動外収益計(4)	5,384,519	7,038,678	△ 1,654,159
	費用			
その他のサービス活動外費用	2,387,945	2,474,380	△ 86,435	
サービス活動外費用計(5)	2,387,945	2,474,380	△ 86,435	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,996,574	4,564,298	△ 1,567,724	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	373,395	44,784,665	△ 44,411,270	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益	159,386	0	159,386
	その他の特別収益	0	8,600,852	△ 8,600,852
	特別収益計(8)	159,386	8,600,852	△ 8,441,466
	費用			
固定資産売却損・処分損	27,898	7,892	20,006	
特別費用計(9)	27,898	7,892	20,006	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	131,488	8,592,960	△ 8,461,472	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	504,883	53,377,625	△ 52,872,742	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	2,433,873,922	2,421,406,297	12,398,779
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	2,434,378,805	2,474,783,922	△ 40,473,963
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	410,080,000	40,910,000	369,170,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	2,024,298,805	2,433,873,922	△ 409,643,963

社会福祉事業区分
(自)平成31年 4月 1日

勘定科目		法人本部	障害者相談 支援センター 中信	地域サポート センター	都波岐の社	松本障害者 雇用支援 センター	梓荘	共立学舎
サービス活動増減の部	収益				25,460,144			
	介護保険事業収益							
	就労支援事業収益							
	障害福祉サービス等事業収益		19,520,960	91,356,784		22,981,342	344,605,626	205,288,441
	事業収益		70,775,000			304,000	15,252	12,015
	雑収益	1,597,619			5,000		288,605	755,928
	経常経費寄附金収益						463,774	50,000
	サービス活動収益計(1)	1,597,619	90,295,960	91,356,784	25,465,144	23,285,342	345,373,257	206,106,384
	費用							
	人件費	83,428,392	30,689,347	19,286,880	22,229,351	21,292,586	260,509,029	138,770,988
事業費	1,390,551		106,660	3,166,645	2,781,196	44,165,009	29,123,362	
事務費	20,991,340	60,669,335	39,336,679	2,650,635	2,203,185	10,994,433	8,240,981	
就労支援事業費用								
減価償却費	3,008,067		9,725,242	1,037,615	3,998,216	41,615,795	22,052,784	
国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 2,453,030	△ 871,294		△ 17,789,697	△ 11,807,953	
サービス活動費用計(2)	108,818,350	91,358,682	66,002,431	28,212,952	30,275,183	339,494,569	186,380,162	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 107,220,731	△ 1,062,722	25,354,353	△ 2,747,808	△ 6,989,841	5,878,688	19,726,222	
サービス活動外増減の部	収益							
	受取利息配当金収益	1,473,221	279	807	181	252	1,490	1,129
	その他のサービス活動外収益					8,200	1,159,370	756,150
	サービス活動外収益計(4)	1,473,221	279	807	181	8,452	1,160,860	757,279
	費用							
その他のサービス活動外費用						791,980	421,390	
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	791,980	421,390	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,473,221	279	807	181	8,452	368,880	335,889	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 105,747,510	△ 1,062,443	25,355,160	△ 2,747,627	△ 6,981,389	6,247,568	20,062,111	
特別増減の部	収益							
	固定資産売却益	19,439					131,519	
	拠点区分間繰入金収益	100,000,000						3,490,000
	特別収益計(8)	100,019,439	0	0	0	0	131,519	3,490,000
	費用							
固定資産売却損・処分損	27,880		1		1	6	6	
拠点区分間繰入金費用		280,000	5,850,000			15,000,000	22,000,000	
特別費用計(9)	27,880	280,000	5,850,001	0	1	15,000,006	22,000,006	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,991,559	△ 280,000	△ 5,850,001	0	△ 1	△ 14,868,487	△ 18,510,006	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,755,951	△ 1,342,443	19,505,159	△ 2,747,627	△ 6,981,390	△ 8,620,919	1,552,105	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	55,996,370	30,544,517	162,048,518	23,324,021	125,183,689	393,787,983	255,296,430
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,240,419	29,202,074	181,553,677	20,576,394	118,202,299	385,167,064	256,848,535
	基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	22,800,000	40,000,000	14,700,000	21,800,000	77,600,000	61,500,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	50,240,419	6,402,074	141,553,677	5,876,394	96,402,299	307,567,064	195,348,535

事業活動内訳表
(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

第2共立学舎 (福祉事業)	第2共立学舎 (就労支援事業)	あい・アドバ ンス今井	ささらの里	こきりこささら	みすぎの森	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
						25,460,144		25,460,144
	15,767,760					15,767,760	△ 8,116,260	7,651,500
69,832,949		296,711,777	359,463,381	70,301,633	53,028,461	1,533,091,354		1,533,091,354
		8,720	9,850	63,900		71,188,737		71,188,737
54,004		1,408,020	555,893	44,921		4,709,990	△ 89,460	4,620,530
10,000		1,404,084	142,000			2,069,858		2,069,858
69,896,953	15,767,760	299,532,601	360,171,124	70,410,454	53,028,461	1,652,287,843	△ 8,205,720	1,644,082,123
47,717,555		216,772,162	260,474,848	52,299,089	32,067,748	1,185,537,975		1,185,537,975
5,692,971		36,549,138	43,298,004	7,063,255	789,284	174,126,075	△ 2,387,780	171,738,295
3,618,005		10,822,560	7,407,690	1,659,249	1,088,304	169,682,396	△ 6,190,270	163,492,126
	15,580,062					15,580,062		15,580,062
6,126,135	873,877	25,826,593	35,202,230	5,670,349	10,753,315	165,890,218		165,890,218
△ 755,999		△ 5,684,847	△ 12,310,481	△ 2,602,475	△ 1,257,598	△ 55,533,374		△ 55,533,374
62,398,667	16,453,939	284,285,606	334,072,291	64,089,467	43,441,053	1,655,283,352	△ 8,578,050	1,646,705,302
7,498,286	△ 686,179	15,246,995	26,098,833	6,320,987	9,587,408	△ 2,995,509	372,330	△ 2,623,179
476	42	1,065	1,672	472	275	1,481,361		1,481,361
205,500		932,760	931,808	281,700		4,275,488	△ 372,330	3,903,158
205,976	42	933,825	933,480	282,172	275	5,756,849	△ 372,330	5,384,519
127,410		397,441	477,774	171,950		2,387,945		2,387,945
127,410	0	397,441	477,774	171,950	0	2,387,945	0	2,387,945
78,566	42	536,384	455,706	110,222	275	3,368,904	△ 372,330	2,996,574
7,576,852	△ 686,137	15,783,379	26,554,539	6,431,209	9,587,683	373,395	0	373,395
			8,428			159,386		159,386
						103,490,000	△ 103,490,000	0
0	0	0	8,428	0	0	103,649,386	△ 103,490,000	159,386
1		2		1		27,898		27,898
5,490,000		12,000,000	30,000,000	870,000	12,000,000	103,490,000	△ 103,490,000	0
5,490,001	0	12,000,002	30,000,000	870,001	12,000,000	103,517,898	△ 103,490,000	27,898
△ 5,490,001	0	△ 12,000,002	△ 29,991,572	△ 870,001	△ 12,000,000	131,488	0	131,488
2,086,851	△ 686,137	3,783,377	△ 3,437,033	5,561,208	△ 2,412,317	504,883	0	504,883
135,968,522	4,610,835	353,709,031	619,743,548	119,292,294	154,368,164	2,433,873,922	0	2,433,873,922
138,055,373	3,924,698	357,492,408	616,306,515	124,853,502	151,955,847	2,434,378,805	0	2,434,378,805
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
27,100,000	380,000	35,100,000	81,000,000	24,800,000	3,300,000	410,080,000	0	410,080,000
110,955,373	3,544,698	322,392,408	535,306,515	100,053,502	148,655,847	2,024,298,805	0	2,024,298,805

法人単位貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			(単位:円)	
		当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産		801,051,543	1,189,271,628	△ 388,220,085	流動負債	138,242,232	195,814,298	△ 57,572,066	
現金預金		542,527,846	933,647,661	△ 391,119,815	事業未払金	34,281,055	50,081,539	△ 15,800,484	
事業未収金		253,625,240	252,487,866	1,137,374	その他の未払金	0	24,240,000	△ 24,240,000	
未収金		3,767,491	2,528,977	1,238,514	1年以内返済予定リース債務	5,340,120	457,488	4,882,632	
未収補助金		63,900	0	63,900	未払費用	24,079,017	27,789,592	△ 3,710,575	
商品・製品		99,814	105,074	△ 5,260	預り金	322	51,741	△ 51,419	
立替金		91,632	330,170	△ 238,538	職員預り金	3,941,718	24,963,938	△ 21,022,220	
前払金		875,620	11,880	863,740	賞与引当金	70,600,000	68,230,000	2,370,000	
前払費用		0	160,000	△ 160,000					
固定資産		3,799,644,948	3,495,329,874	304,315,074	固定負債	180,431,404	151,735,858	28,695,546	
基本財産		1,804,867,062	1,890,858,242	△ 85,991,180	リース債務	23,344,050	2,744,928	20,599,122	
土地		441,730,912	427,597,100	14,133,812	退職給付引当金	157,087,354	148,990,930	8,096,424	
建物		1,291,498,103	1,377,326,967	△ 85,828,864	負債の部合計	318,673,636	347,550,156	△ 28,876,520	
建物附属設備		71,638,047	85,934,175	△ 14,296,128	純資産の部				
その他の固定資産		1,994,777,886	1,604,471,632	390,306,254	基本金	48,274,700	48,274,700	0	
土地		742,500	742,500	0	第1号基本金	38,409,700	38,409,700	0	
建物		125,668,145	134,180,984	△ 8,512,839	第3号基本金	9,865,000	9,865,000	0	
建物附属設備		141,993,847	158,144,061	△ 16,150,214	国庫補助金等特別積立金	809,677,567	865,210,941	△ 55,533,374	
構築物		77,563,682	88,273,449	△ 10,709,767	その他の積立金	1,399,771,783	989,691,783	410,080,000	
機械及び装置		911,242	1,227,724	△ 316,482	施設整備等積立金	1,131,115,058	834,515,058	296,600,000	
車輻運搬具		7,078,628	10,889,107	△ 3,810,479	備品等購入積立金	263,700,000	150,600,000	113,100,000	
器具及び備品		54,354,988	68,243,236	△ 13,888,248	工賃変動積立金	1,779,266	1,679,266	100,000	
有形リース資産		28,734,170	3,164,292	25,569,878	設備等整備積立金	3,177,459	2,897,459	280,000	
ソフトウェア		521,537	518,256	3,281	次期繰越活動増減差額	2,024,298,805	2,433,873,922	△ 409,575,117	
施設整備等積立資産		1,131,115,058	834,515,058	296,600,000	(うち当期活動増減差額)	573,729	53,377,625	△ 52,735,050	
備品等購入積立資産		263,700,000	150,600,000	113,100,000					
工賃変動積立資産		1,779,266	1,679,266	100,000					
設備等整備積立資産		3,177,459	2,897,459	280,000					
泉社協退職給付引当資産		157,087,354	148,990,930	8,096,424					
リースリース資産		350,010	405,310	△ 55,300	純資産の部合計	4,282,022,855	4,337,051,346	△ 55,028,491	
資産の部合計		4,600,696,491	4,684,601,502	△ 83,905,011	負債及び純資産の部合計	4,600,696,491	4,684,601,502	△ 83,905,011	

勘定科目	法人本部	障害者相談 支援センター 中信	地域サポート センター	都波岐の杜	松本障害者 雇用支援 センター	梓荘	共立学舎
流動資産	57,579,877	15,880,132	62,786,769	7,602,804	6,656,130	144,300,260	97,687,714
現金預金	56,855,265	4,786,619	46,462,360	4,108,543	4,390,057	89,348,011	65,854,822
事業未収金	53,757	11,089,013	14,956,343	3,367,458	2,261,343	54,233,569	30,817,582
未収金	127,500		1,230,216			354,274	649,547
未収補助金							
商品・製品							
立替金	15,359			76,273			
前払金	527,996	4,500	137,850	50,530	4,730	29,646	30,362
拠点区分間貸付金						334,760	335,401
固定資産	44,569,429	35,260,667	311,921,060	23,182,400	168,831,751	528,100,194	701,359,830
基本財産	0	0	76,143,361	0	0	347,868,859	391,566,755
土地			30,411,109			23,339,700	148,987,403
建物			45,362,976			297,588,036	226,473,462
建物附属設備			369,276			26,941,123	16,105,890
その他の固定資産	44,569,429	35,260,667	235,777,699	23,182,400	168,831,751	180,231,335	309,793,075
土地						742,500	
建物			7,632,425	3,615,160	89,135,760	692,093	2,198,732
建物附属設備	1		21,235,137	139,197	485,865	2,402,722	766,662
構築物			2,534,202	147,126	2	19,000,556	1,288,054
機械及び装置							
車輛運搬具	1	3		3	2	3	1,215,360
器具及び備品	7,703,523		2,213,133	146,826	2,413,546	7,427,867	3,263,587
有形リース資産	17,123,920					4,100,000	
ソフトウェア	133,560					73,800	73,800
施設整備等積立資産	4,440,000		186,295,058	5,660,000	48,580,000	95,050,000	219,930,000
備品等購入積立資産	5,580,000	29,960,000	13,800,000	11,700,000	26,800,000	14,000,000	61,600,000
工賃変動積立資産							
設備等整備積立資産							
県社退職給付引当資産	9,570,444	5,289,144	2,067,744	1,728,888	1,416,576	36,716,474	19,371,440
リサイクル預託金	17,980	11,520		45,200		25,320	85,440
資産の部合計	102,149,306	51,140,799	374,707,829	30,785,204	175,487,881	672,400,454	799,047,544
流動負債	8,872,403	9,489,581	5,752,177	2,472,363	2,289,006	25,052,802	17,145,462
事業未払金	1,049,423	6,820,904	4,264,224	288,881	190,704	3,265,378	3,246,665
1年以内返済予定リース債務	3,542,880					600,000	
未払費用	1,117,062	375,013	238,673	1,047,240	454,271	4,914,997	3,650,668
預り金							
職員預り金	305,792	68,918	120,610	62,144	74,031	972,427	548,129
拠点区分間借入金	157,246	94,746	48,670	34,098			
賞与引当金	2,700,000	2,130,000	1,080,000	1,040,000	1,570,000	15,300,000	9,700,000
固定負債	23,151,484	5,289,144	2,067,744	1,728,888	1,416,576	40,166,474	19,371,440
リース債務	13,581,040					3,450,000	
退職給付引当金	9,570,444	5,289,144	2,067,744	1,728,888	1,416,576	36,716,474	19,371,440
負債の部合計	32,023,887	14,778,725	7,819,921	4,201,251	3,705,582	65,219,276	36,516,902
基本金	9,865,000		10,805,000			27,604,700	
第1号基本金			10,805,000			27,604,700	
第3号基本金	9,865,000						
国庫補助金等特別積立金			14,434,173	3,347,559		162,959,414	285,652,107
その他の積立金	10,020,000	29,960,000	200,095,058	17,360,000	75,380,000	109,050,000	281,530,000
施設整備等積立金	4,440,000		186,295,058	5,660,000	48,580,000	95,050,000	219,930,000
備品等購入積立金	5,580,000	29,960,000	13,800,000	11,700,000	26,800,000	14,000,000	61,600,000
工賃変動積立金							
設備等整備積立金							
次期繰越活動増減差額	50,240,419	6,402,074	141,553,677	5,876,394	96,402,299	307,567,064	195,348,535
(うち当期活動増減差額)	△ 5,755,951	△ 1,342,443	19,505,159	△ 2,747,627	△ 6,981,390	△ 8,620,919	1,552,105
純資産の部合計	70,125,419	36,362,074	366,887,908	26,583,953	171,782,299	607,181,178	762,530,642
負債及び純資産の部合計	102,149,306	51,140,799	374,707,829	30,785,204	175,487,881	672,400,454	799,047,544

貸借対照表内訳表
31日現在

(単位:円)

第2共立学舎 (福祉事業)	第2共立学舎 (就労支援事業)	あい・アドバ ンス今井	ささらの里	こきりこささら	みすぎの森	合計	内部取引 消去	事業区分 合計
35,815,403	6,583,529	130,869,533	165,687,261	38,183,499	33,435,053	803,067,964	△ 2,016,421	801,051,543
24,486,895	6,114,471	82,818,120	105,547,708	26,751,185	25,003,790	542,527,846		542,527,846
11,194,714	339,244	47,511,513	58,457,802	11,355,914	7,986,988	253,625,240		253,625,240
18,500		522,354	430,325	12,500	422,275	3,767,491		3,767,491
				63,900		63,900		63,900
	99,814					99,814		99,814
						91,632		91,632
4,730	30,000	17,546	15,730		22,000	875,620		875,620
110,564			1,235,696			2,016,421	△ 2,016,421	0
131,721,743	8,147,325	556,419,796	970,847,090	170,955,357	148,328,306	3,799,644,948	0	3,799,644,948
82,969,075	0	172,254,667	559,381,710	98,063,481	76,619,154	1,804,867,062	0	1,804,867,062
8,441,167		25,068,021	174,660,985	30,822,527		441,730,912		441,730,912
56,161,403		137,331,402	384,720,720	67,240,950	76,619,154	1,291,498,103		1,291,498,103
18,366,505		9,855,244	5	4		71,638,047		71,638,047
48,752,668	8,147,325	384,165,129	411,465,380	72,891,876	71,709,152	1,994,777,886	0	1,994,777,886
						742,500		742,500
319,379		17,072,660	3,973,409	755,527	273,000	125,668,145		125,668,145
1,795,560		38,572,217	38,270,928	2,577,134	35,748,424	141,993,847		141,993,847
6,818,516		24,132,789	5,259,185	826,818	17,556,434	77,563,682		77,563,682
1	911,241					911,242		911,242
3	2,002,169	3	1,276,669	2,584,412		7,078,628		7,078,628
692,969	101,063	8,742,884	19,177,245	24,939	2,447,406	54,354,988		54,354,988
		2,756,930	4,753,320			28,734,170		28,734,170
	166,577		73,800			521,537		521,537
19,850,000		227,230,000	280,580,000	33,460,000	10,040,000	1,131,115,058		1,131,115,058
13,500,000		31,000,000	25,000,000	28,000,000	2,760,000	263,700,000		263,700,000
	1,779,266					1,779,266		1,779,266
	3,177,459					3,177,459		3,177,459
5,746,120		34,627,226	33,081,934	4,587,476	2,883,888	157,087,354		157,087,354
30,120	9,550	30,420	18,890	75,570		350,010		350,010
167,537,146	14,730,854	687,289,329	1,136,534,351	209,138,856	181,763,359	4,602,712,912	△ 2,016,421	4,600,696,491
6,415,643	6,229,431	20,999,933	27,206,231	5,226,811	3,106,810	140,258,653	△ 2,016,421	138,242,232
653,415	6,118,867	3,785,283	4,151,071	361,185	85,055	34,281,055		34,281,055
		465,960	731,280			5,340,120		5,340,120
579,737		3,478,311	5,556,896	1,681,667	984,482	24,079,017		24,079,017
			322			322		322
247,090		570,379	686,662	132,668	152,868	3,941,718		3,941,718
335,401	110,564			931,291	304,405	2,016,421	△ 2,016,421	0
4,600,000		12,700,000	16,080,000	2,120,000	1,580,000	70,600,000		70,600,000
5,746,120	0	36,918,196	37,103,974	4,587,476	2,883,888	180,431,404	0	180,431,404
		2,290,970	4,022,040			23,344,050		23,344,050
5,746,120		34,627,226	33,081,934	4,587,476	2,883,888	157,087,354		157,087,354
12,161,763	6,229,431	57,918,129	64,310,205	9,814,287	5,990,698	320,690,057	△ 2,016,421	318,673,636
						48,274,700		48,274,700
						38,409,700		38,409,700
						9,865,000		9,865,000
11,070,010		48,748,792	231,337,631	37,811,067	14,316,814	809,677,567		809,677,567
33,350,000	4,956,725	258,230,000	305,580,000	61,460,000	12,800,000	1,399,771,783		1,399,771,783
19,850,000		227,230,000	280,580,000	33,460,000	10,040,000	1,131,115,058		1,131,115,058
13,500,000		31,000,000	25,000,000	28,000,000	2,760,000	263,700,000		263,700,000
	1,779,266					1,779,266		1,779,266
	3,177,459					3,177,459		3,177,459
110,955,373	3,544,698	322,392,408	535,306,515	100,053,502	148,655,847	2,024,298,805		2,024,298,805
2,086,851	△ 686,137	3,852,223	△ 3,437,033	5,561,208	△ 2,412,317	573,729		573,729
155,375,383	8,501,423	629,371,200	1,072,224,146	199,324,569	175,772,661	4,282,022,855	0	4,282,022,855
167,537,146	14,730,854	687,289,329	1,136,534,351	209,138,856	181,763,359	4,602,712,912	△ 2,016,421	4,600,696,491

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物並びに器具及び備品一定額法
・ リース資産－リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準
・ 退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・ 賞与引当金 ー当期に帰属する支給見込額(6カ月のうち4カ月分)

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)ー省略
(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部拠点区分、サービス区分(社会福祉事業)
- イ 障害者相談支援センター中信拠点区分、サービス区分(社会福祉事業)
- ウ 地域サポートセンター拠点区分、サービス区分(社会福祉事業)
 - 「杉のこ」サービス区分
 - 「やまぶき」サービス区分
 - 「いっきゅう」サービス区分
 - 「さつき」サービス区分
 - 「あさがお」サービス区分
 - 「西林」サービス区分
- エ 宅幼老所都波岐の杜拠点区分、サービス区分(社会福祉事業)
- オ 障害者支援施設 梓荘拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活介護(入所)」サービス区分
 - 「生活介護(通所)」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
- カ 障害者支援施設 共立学舎拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活介護(入所)」サービス区分
 - 「生活介護(通所)」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
- キ 就労継続支援B型事業所 第2共立学舎(福祉事業)拠点区分、サービス区分(社会福祉事業)
- ク 就労継続支援B型事業所 第2共立学舎(就労支援事業)拠点区分、サービス区分(社会福祉事業)
- ケ 障害者支援施設 あい・アドバンス今井拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活介護(入所)」サービス区分
 - 「生活介護(通所)」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
- コ 障害者支援施設 ささらの里拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活介護(入所)」サービス区分
 - 「生活介護(通所)」サービス区分
 - 「施設入所支援」サービス区分
 - 「短期入所」サービス区分
- サ 障害者支援施設 こきりこささら拠点区分(社会福祉事業)
 - 「生活介護(通所)」サービス区分
 - 「地域活動支援センター」サービス区分
- シ みすぎの森拠点区分(社会福祉事業)
 - 「みすぎの森共同生活援助」サービス区分
 - 「みすぎの森短期入所」サービス区分
 - 「第2みすぎの森共同生活援助」サービス区分
 - 「第2みすぎの森短期入所」サービス区分
- ス 就労移行支援事業所松本障害者雇用支援センター拠点区分(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	427,597,100	14,133,812	0	441,730,912
建物	1,377,326,967	0	85,828,864	1,291,498,103
建物附属設備	85,934,175	2,497,000	16,793,128	71,638,047
合計	1,890,858,242	16,630,812	102,621,992	1,804,867,062

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,600,541,251	1,309,043,148	1,291,498,103
建物附属設備	322,242,947	250,604,900	71,638,047
小計	2,922,784,198	1,559,648,048	1,363,136,150
その他の固定資産			
建物	252,158,444	126,490,299	125,668,145
建物附属設備	254,688,607	112,694,760	141,993,847
構築物	214,380,548	136,816,866	77,563,682
機械及び装置	2,189,312	1,278,070	911,242
車輛運搬具	74,434,385	67,355,757	7,078,628
器具及び備品	208,624,471	154,269,483	54,354,988
ソフトウェア	5,967,640	5,446,103	521,537
有形リース資産	30,290,138	1,555,968	28,734,170
小計	1,042,733,545	605,907,306	436,826,239
合計	3,965,517,743	2,165,555,354	1,799,962,389

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	253,625,240	0	253,625,240
未収金	3,767,491	0	3,767,491
未収補助金	63,900	0	63,900
合計	257,456,631	0	257,456,631

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

事務局

(事務局総務課及びサービス管理課)

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 事務局事業報告

(事務局総務課及び事務局サービス管理課)

1 事業目標

- (1) 法令遵守を基本に持続可能な組織及び事業の運営を行います。
- (2) 法人の理念、支援の実践等を広く地域社会に発信し、地域における法人の役割を周知します。また、地域住民の障がい者及び高齢者福祉に対する理解の促進を図ります。
- (3) 職員の人権意識及び支援力の向上を図るとともに、俯瞰的な視点で今後の法人のあり方を考えられる人材を育成します。
- (4) 職員同士相互に助け合い、健康で元気に働き続けることができる職場づくりに努めます。

2 取組結果

- (1) 法令遵守を基本とした持続可能な組織及び事業運営

ア 役員改選

令和元年度定時評議員会において理事及び監事を選任し、理事会において理事長、常務理事、本部長及び施設長を選定しました。

イ 専門職の支援

(ア) 当法人の財政診断及び分析を行い、今後10年間の財政運営の指針となる中長期財政計画を策定しました。

(イ) 働き方改革関連法等、労働関係法規の改正を受け、専門家の指導を仰ぎ就業規則、給与規則等を改正しました。

ウ 財務規律の強化

(ア) 決算監査(令和元年5月22日)及び中間監査(令和元年11月27日)を実施し、監事からの指摘、要望事項等に対応しました。

(イ) 年2回、内部監査(令和元年7月及び10月)を実施し、利用者預り金等の適正な管理に努めました。

(ウ) 毎月、会計事務所の指導を受け、適切な経理処理を行いました。

エ 第1次中長期計画に基づく事業運営

平成30年度に策定した第1次中長期計画(おもいやりビジョン)に基づき事業を運営するとともに、検証チームを立ち上げ、今年度の取組状況を検証しました。

- (2) 情報発信の推進

ア 法人ホームページの活用

社会福祉法に規定される公開書類のほか、法人紹介ビデオを制作し、求人活動に活用しました。

イ 文化活動と地域交流

利用者の芸術作品を展示し、障がい者福祉への理解を深める催しの企画、利用者と学生、地域住民等との交流事業を企画・実施しました。

ウ 公益的取組みの発信

都波岐の杜入浴サービス、松本障害者雇用支援センター通勤費助成事業、みすぎの森宿泊体験事業等を広く周知し、取組みを進めました。

エ 防災・防犯対策

大規模災害対応訓練、各種防災・防犯訓練の実施に加え、浸水想定地域内にある事業所の避難確保計画を策定しました。

(3) 人材の育成

次のとおり各種研修を実施しました。

ア 支援職員及び厨房職員交換研修（随時）

イ 新任職員研修（令和元年4月2日）

ウ 中長期計画の理解と推進のための研修（令和元年6月）

エ 虐待防止・権利擁護研修（令和元年7月30日）

オ 先進地視察研修（令和元年9月25日）

カ 移送サービス運転者講習（年2回）

キ 安全運転講習会（令和元年10月）

ク 意思決定支援研修（令和元年11月13日）

ケ 喀痰吸引研修（通年）

(4) 働きやすい職場環境づくり

ア 職員の衛生管理

毎月、衛生委員会を開催し、産業医による職場巡視、職員面談を行い、職場の環境改善を推進しました。

イ 思いやりと笑顔あふれる職場づくり

働き方改革関連法の施行に伴い、年次休暇の取得推進、ハラスメントにあたる行為の禁止及び有期雇用職員の待遇改善を目的として、関係規則を改正しました。

3 特記事項

(1) 法人虐待防止委員会の設置

新たに法人単位の虐待防止委員会を設置し、利用者の虐待、身体拘束に関する情報を共有し、改善策を講じました。

(2) 新型コロナウイルス感染症対策

施設長会議において対応方法を協議し、職員に周知しました。また、衛生用品の確保に向けて、各施設の在庫状況の把握及び調達方法について調整しました。

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	雑収入	1,370,000	1,597,619	△ 227,619	
	雑収入	1,370,000	1,597,619	△ 227,619	
	受取利息配当金収入	1,000,000	1,473,221	△ 473,221	
	事業活動収入計(1)	2,370,000	3,070,840	△ 700,840	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	86,700,000	84,108,175	2,591,825	
	役員報酬支出	1,710,000	1,587,000	123,000	
	職員給料支出	55,420,000	52,999,228	2,420,772	
	職員賞与支出	16,020,000	16,015,531	4,469	
	派遣職員費支出	480,000	473,111	6,889	
	退職給付支出	2,040,000	2,036,567	3,433	
	退職給付支出	1,160,000	1,157,000	3,000	
	退職一時金	880,000	879,567	433	
	法定福利費支出	11,030,000	10,996,738	33,262	
	事業費支出	1,740,000	1,390,551	349,449	
	保健衛生費支出	100,000	92,400	7,600	
	車両費支出	1,640,000	1,298,151	341,849	
	事務費支出	24,660,000	20,991,340	3,668,660	
	福利厚生費支出	1,310,000	1,229,954	80,046	
	職員被服費支出	170,000	168,000	2,000	
	旅費交通費支出	260,000	133,320	126,680	
	研修研究費支出	930,000	818,499	111,501	
	事務消耗品費支出	1,310,000	1,142,282	167,718	
	印刷製本費支出	140,000	75,011	64,989	
	修繕費支出	250,000	50,120	199,880	
	通信運搬費支出	920,000	840,075	79,925	
	会議費支出	370,000	145,872	224,128	
	広報費支出	760,000	507,960	252,040	
	業務委託費支出	4,390,000	4,282,400	107,600	
	手数料支出	1,450,000	1,111,938	338,062	
	保険料支出	1,260,000	1,163,430	96,570	
	賃借料支出	6,310,000	5,167,906	1,142,094	
	土地・建物賃借料支出	200,000	141,210	58,790	
	租税公課支出	50,000	23,750	26,250	
	保守料支出	3,330,000	3,139,373	190,627	
	渉外費支出	320,000	152,789	167,211	
	諸会費支出	170,000	163,400	6,600	
	雑支出	740,000	532,401	207,599	
	その他の支出	1,280,000	1,277,721	2,279	
	雑支出	1,280,000	1,277,721	2,279	
	退職給付引当資産差損	1,280,000	1,277,721	2,279	
事業活動支出計(2)	114,380,000	107,767,787	6,612,213		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 112,010,000	△ 104,696,947	△ 7,313,053		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	0	19,440	△ 19,440	
	車両運搬具売却収入	0	19,440	△ 19,440	
	施設整備等収入計(4)	0	19,440	△ 19,440	
	支出				
固定資産取得支出	640,000	539,000	101,000		
器具及び備品取得支出	640,000	539,000	101,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,190,000	590,480	599,520		
施設整備等支出計(5)	1,830,000	1,129,480	700,520		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,830,000	△ 1,110,040	△ 719,960		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	2,150,000	2,157,288	△ 7,288	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	2,150,000	2,157,288	△ 7,288	
	拠点区分間繰入金収入	100,000,000	100,000,000	0	
	その他の活動収入計(7)	102,150,000	102,157,288	△ 7,288	
支出					
積立資産支出	1,090,000	959,784	130,216		
県社協退職給付引当資産支出	1,090,000	959,784	130,216		
その他の活動支出計(8)	1,090,000	959,784	130,216		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	101,060,000	101,197,504	△ 137,504		
予備費支出(10)	2,430,000	0	2,430,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 15,210,000	△ 4,609,483	△ 10,600,517		
前期末支払資金残高(12)	59,550,000	59,559,837	△ 9,837		
当期末支払資金残高(11)+(12)	44,340,000	54,950,354	△ 10,610,354		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	0	1,293,000	△ 1,293,000
	その他の事業収益	0	1,293,000	△ 1,293,000
	補助金事業収益	0	783,000	△ 783,000
	補助金事業収益(公費)	0	510,000	△ 510,000
	雑収益	1,597,619	176,052	1,421,567
	雑収益	1,597,619	176,052	1,421,567
	サービス活動収益計(1)	1,597,619	1,469,052	128,567
	費用			
	人件費	83,428,392	65,061,716	18,366,676
	役員報酬	1,587,000	1,641,000	△ 54,000
	職員給料	52,999,228	36,969,991	16,029,237
	職員賞与	12,555,531	7,757,909	4,797,622
	賞与引当金繰入	2,700,000	3,460,000	△ 760,000
	非常勤職員給与	0	4,879,484	△ 4,879,484
	派遣職員費	473,111	1,159,380	△ 686,269
	退職給付費用	2,116,784	1,170,572	946,212
	退職給付費用	1,157,000	489,500	667,500
	退職給付引当金繰入	959,784	681,072	278,712
	法定福利費	10,996,738	8,023,380	2,973,358
	事業費	1,390,551	1,205,548	185,003
保健衛生費	92,400	0	92,400	
車両費	1,298,151	1,205,548	92,603	
事務費	20,991,340	27,043,463	△ 6,052,123	
福利厚生費	1,229,954	1,689,154	△ 459,200	
職員被服費	168,000	2,249,800	△ 2,081,800	
旅費交通費	133,320	175,762	△ 42,442	
研修研究費	818,499	1,215,275	△ 396,776	
事務消耗品費	1,142,282	694,026	448,256	
印刷製本費	75,011	343,050	△ 268,039	
修繕費	50,120	561,762	△ 511,642	
通信運搬費	840,075	468,005	372,070	
会議費	145,872	102,054	43,818	
広報費	507,960	727,952	△ 219,992	
業務委託費	4,282,400	5,396,660	△ 1,114,260	
手数料	1,111,938	1,644,276	△ 532,338	
保険料	1,163,430	1,313,510	△ 150,080	
賃借料	5,167,906	2,574,376	2,593,530	
土地・建物賃借料	141,210	77,962	63,248	
租税公課	23,750	13,900	9,850	
保守料	3,139,373	1,530,244	1,609,129	
渉外費	152,789	157,610	△ 4,821	
諸会費	163,400	160,400	3,000	
車両費支出	1,650	0	1,650	
雑費	532,401	5,947,685	△ 5,415,284	
減価償却費	3,008,067	1,050,497	1,957,570	
サービス活動費用計(2)	108,818,350	94,361,224	14,457,126	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 107,220,731	△ 92,892,172	△ 14,328,559	
サービス活動外増減の部				
収益				
受取利息配当金収益	1,473,221	942,480	530,741	
サービス活動外収益計(4)	1,473,221	942,480	530,741	
費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,473,221	942,480	530,741	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 105,747,510	△ 91,949,692	△ 13,797,818	
特別増減の部				
収益				
固定資産売却益	19,439	0	19,439	
車両運搬具売却益	19,439	0	19,439	
拠点区分間繰入金収益	100,000,000	97,041,000	2,959,000	
特別収益計(8)	100,019,439	97,041,000	2,978,439	
費用				
固定資産売却損・処分損	27,880	3	27,877	
車両運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1	
器具及び備品売却損・処分損	27,880	2	27,878	
特別費用計(9)	27,880	3	27,877	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	99,991,559	97,040,997	2,950,562	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 5,755,951	5,091,305	△ 10,847,256	

繰越 活動 増減 差額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	55,996,370	53,545,065	2,451,305
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	50,240,419	58,636,370	△ 8,395,951
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	2,640,000	△ 2,640,000
	備品等購入積立金積立額	0	2,640,000	△ 2,640,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	50,240,419	55,996,370	△ 5,755,951

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	57,579,877	94,105,034	△ 36,525,157	流動負債	8,872,403	38,005,197	△ 29,132,794
現金預金	56,855,265	93,990,704	△ 37,135,439	事業未払金	1,049,423	5,267,947	△ 4,218,524
事業未収金	53,757	113,250	△ 59,493	1年以内返済予定リース債務	3,542,880	0	3,542,880
未収金	127,500	0	127,500	未払費用	1,117,062	1,666,175	△ 549,113
立替金	15,359	1,080	14,279	預り金	0	1,531	△ 1,531
前払金	527,996	0	527,996	職員預り金	305,792	16,606,619	△ 16,300,827
				拠点区分間借入金	157,246	11,002,925	△ 10,845,679
				賞与引当金	2,700,000	3,460,000	△ 760,000
固定資産	44,569,429	26,959,165	17,610,264	固定負債	23,151,484	7,177,632	15,973,852
基本財産	0	0	0	リース債務	13,581,040	0	13,581,040
その他の固定資産	44,569,429	26,959,165	17,610,264	退職給付引当金	9,570,444	7,177,632	2,392,812
建物附属設備	1	13,750	△ 13,749	負債の部合計	32,023,887	45,182,829	△ 13,158,942
車輻運搬具	1	2	△ 1	純資産の部			
器具及び備品	7,703,523	9,550,449	△ 1,846,926	基本金	9,865,000	9,865,000	0
有形リース資産	17,123,920	17,123,920	0	第3号基本金	9,865,000	9,865,000	0
ソフトウェア	133,560	179,352	△ 45,792	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
施設整備等積立資産	4,440,000	4,440,000	0	その他の積立金	10,020,000	10,020,000	0
備品等購入積立資産	5,580,000	5,580,000	0	施設整備等積立金	4,440,000	4,440,000	0
県社協退職給付引当資産	9,570,444	7,177,632	2,392,812	備品等購入積立金	5,580,000	5,580,000	0
リースリース預託金	17,980	17,980	0	次期繰越活動増減差額	50,240,419	55,996,370	△ 5,755,951
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,755,951	5,091,305	△ 10,847,256
資産の部合計	102,149,306	121,064,199	△ 18,914,893	純資産の部合計	70,125,419	75,881,370	△ 5,755,951
				負債及び純資産の部合計	102,149,306	121,064,199	△ 18,914,893

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 一定額法
・ リース資産－リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・ 賞与引当金 ー当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸)) ー省略

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸)) ー省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	150,000	149,999	1
車輛運搬具	816,010	816,009	1
器具及び備品	12,616,196	4,912,673	7,703,523
ソフトウェア	3,168,960	3,035,400	133,560
有形リース資産	17,714,400	590,480	17,123,920
小計	34,465,566	9,504,561	24,961,005
合計	34,465,566	9,504,561	24,961,005

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,757	0	53,757
未収金	127,500	0	127,500
合計	181,257	0	181,257

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

事務局障害者相談支援センター中信

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 事務局障害者相談支援センター中信事業報告

1 事業目標

- (1) 権利擁護及び意思決定支援の視点に立った社会福祉援助の提供
- (2) 人材育成
- (3) 地域貢献

2 取組結果

- (1) 権利擁護及び意思決定支援の視点に立った社会福祉援助の提供

ア 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業（以下「計画相談事業」という。）の実施

支給決定に基づきサービス等利用計画の作成、モニタリングを実施しました。モニタリングは、省令に定める期間内で常に利用者の状態やサービスの意向確認を行いました。また、関係機関を招集した支援会議を開催し、利用者の意思決定支援と目標達成に心がけ、本人の暮らしを支えるための計画を作成しました。

イ 松本圏域 8 市村受託事業（障害者相談支援事業）の実施

総合相談支援センター W i s h の松本地区西部エリアコーディネーターとして、計画相談事業に該当しない障がい児・者の相談等に対応しました。

また、障害者相談支援事業を受託した代表法人として 8 市村との受託契約、個々の受託法人との再委託契約を行い、さらに関係機関との調整を行いながら地域の課題解決に寄与しました。

- (2) 人材育成

ア 当事者や総合相談センターのコーディネーター、市村関係者からの計画相談の依頼に対し、週 1 回のケース検討会議を通して情報共有し、全体で受入れの方法を検討することで各相談員の相談援助技術の向上を図りました。

イ 各種研修への参加

障がい者相談支援従事者研修（初任者・現任研修）、強度行動障がい支援者養成研修（基礎研修及び実践研修）、障がい者相談支援従事者専門分野研修（地域移行・地域定着研修）に参加し、相談支援技術の向上を図りました。

松本圏域総合相談支援センター W i s h の事例検討会及び松本市ケアマネジメント連絡会に参加し、圏域の情報を得るとともに知識及び支援技術の習得を図りました。

- (3) 地域貢献

ア 「松本障害保健福祉圏域自立支援協議会」運営事務局業務の受託

松本障害保健福祉圏域基幹相談支援センターの設置、松本圏域地域生活支援拠点等事業の令和 2 年 4 月開始に向けた自立支援協議会各種会議の運営に携わり、松本圏域における障がい児・者を取り巻く課題把握と課題解決のための協議を進めました。

イ 総合相談支援センター連絡会議への参加

行政担当者や相談支援センターのコーディネーターとの連携ができるように困難事例への関わりについての研修や圏域の相談支援の状況について理解を深めました。

3 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業

ア 計画作成及びモニタリング(実人数) (単位:人)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
計画作成及びモニタリング	1,230	1,062	1,074

イ 利用現員 (単位:人)

区分(実人数)	平成30年度 未利用者数	新規 利用者数	計画終了 利用者数	令和元年度末 利用者数
指定特定相談支援事業	368	26	27	367
指定障害児相談支援事業	17	2	1	18
合計	385	28	28	385

ウ 生活状況 (単位:人)

区分(実人数)	入所	在宅	合計
指定特定相談支援事業	168	199	367
指定障害児相談支援事業	0	18	18
合計	168	217	385

エ 地域別利用者数(実人数)

(ア) 指定特定相談支援事業 (単位:人)

松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
253	6	30	27	0	33	2	16	367

(イ) 指定障害児相談支援事業 (単位:人)

松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
8	0	0	10	0	0	0	0	18

(2) 障害者相談支援事業(松本圏域8市村受託事業)松本市西部エリア分

ア 活動実績 (単位:件) (単位:人)

相談回数	延べ件数	新規相談人数	実人数
令和元年度	1,723		31
平成30年度	1,776		21

イ 障がい種別(延べ人数) (単位:人)

身体障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	その他	計
6	13	18	7	7	51

障害者相談支援センター中信拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	19,500,000	19,520,960	△ 20,960	
	自立支援給付費収入	19,500,000	19,520,971	△ 20,971	
	計画相談支援給付費収入	19,500,000	19,520,971	△ 20,971	
	(保険等査定減)	0	△ 11	11	
	事業収入	71,030,000	70,775,000	255,000	
	その他の事業収入	71,030,000	70,775,000	255,000	
	受託事業収入(一般)	71,030,000	70,775,000	255,000	
	受取利息配当金収入	0	279	△ 279	
	事業活動収入計(1)	90,530,000	90,296,239	233,761	
	支出				
	人件費支出	30,110,000	30,012,003	97,997	
	職員給料支出	18,800,000	18,738,372	61,628	
	職員賞与支出	6,680,000	6,669,325	10,675	
	退職給付支出	1,070,000	1,068,000	2,000	
	退職給付支出	1,070,000	1,068,000	2,000	
	法定福利費支出	3,560,000	3,536,306	23,694	
	事務費支出	61,050,000	60,669,335	380,665	
	福利厚生費支出	100,000	97,459	2,541	
	研修研究費支出	50,000	43,280	6,720	
印刷製本費支出	50,000	39,636	10,364		
通信運搬費支出	310,000	263,026	46,974		
業務委託費支出	60,460,000	60,200,000	260,000		
手数料支出	10,000	432	9,568		
租税公課支出	10,000	0	10,000		
雑支出	20,000	15,612	4,388		
事業活動支出計(2)	91,160,000	90,681,338	478,662		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 630,000	△ 385,099	△ 244,901		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	23,350,000	23,347,344	2,656	
	備品等購入積立資産支出	22,800,000	22,800,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	550,000	547,344	2,656	
拠点区分間繰入金支出	280,000	280,000	0		
その他の活動支出計(8)	23,630,000	23,627,344	2,656		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 23,630,000	△ 23,627,344	△ 2,656		
予備費支出(10)	550,000	0	550,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 24,810,000	△ 24,012,443	△ 797,557		
前期末支払資金残高(12)	32,530,000	32,532,994	△ 2,994		
当期末支払資金残高(11)+(12)	7,720,000	8,520,551	△ 800,551		

障害者相談支援センター中信拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	障害福祉サービス等事業収益	19,520,960	18,458,641	1,062,319
	自立支援給付費収益	19,520,971	18,458,641	1,062,330
	計画相談支援給付費収益	19,520,971	18,458,641	1,062,330
	(保険等査定減)	△ 11	0	△ 11
	事業収益	70,775,000	10,575,000	60,200,000
	その他の事業収益	70,775,000	10,575,000	60,200,000
	受託事業収益(一般)	70,775,000	10,575,000	60,200,000
	サービス活動収益計(1)	90,295,960	29,033,641	61,262,319
	費用			
人件費	30,689,347	28,371,099	2,318,248	
職員給料	18,738,372	17,919,913	818,459	
職員賞与	4,669,325	3,827,107	842,218	
賞与引当金繰入	2,130,000	2,000,000	130,000	
退職給付費用	1,615,344	1,077,420	537,924	
退職給付費用	1,068,000	667,500	400,500	
退職給付引当金繰入	547,344	409,920	137,424	
法定福利費	3,536,306	3,546,659	△ 10,353	
事業費	0	335,634	△ 335,634	
車輛費	0	335,634	△ 335,634	
事務費	60,669,335	975,307	59,694,028	
福利厚生費	97,459	80,202	17,257	
旅費交通費	0	12,420	△ 12,420	
研修研究費	43,280	51,580	△ 8,300	
事務消耗品費	0	75,788	△ 75,788	
印刷製本費	39,636	21,600	18,036	
通信運搬費	263,026	356,484	△ 93,458	
業務委託費	60,200,000	0	60,200,000	
手数料	432	14,256	△ 13,824	
土地・建物賃借料	0	38,738	△ 38,738	
保守料	0	110,000	△ 110,000	
車輛費支出	9,890	0	9,890	
雑費	15,612	214,239	△ 198,627	
サービス活動費用計(2)	91,358,682	29,682,040	61,676,642	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 1,062,722	△ 648,399	△ 414,323	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	279	367	△ 88
	サービス活動外収益計(4)	279	367	△ 88
	費用			
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	279	367	△ 88	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 1,062,443	△ 648,032	△ 414,411	
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	0	2,970,000	△ 2,970,000
	特別収益計(8)	0	2,970,000	△ 2,970,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	280,000	890,000	△ 610,000	
特別費用計(9)	280,000	890,000	△ 610,000	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 280,000	2,080,000	△ 2,360,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,342,443	1,431,968	△ 2,774,411	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	30,544,517	29,112,549	1,431,968
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	29,202,074	30,544,517	△ 1,342,443
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	22,800,000	0	22,800,000
備品等購入積立金積立額	22,800,000	0	22,800,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,402,074	30,544,517	△ 24,142,443	

障害者相談支援センター中信拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

		資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減	
流動資産	15,880,132	37,979,756	△ 22,099,624	流動負債	9,489,581	7,446,762	2,042,819	
現金預金	4,786,619	31,737,235	△ 26,950,616	事業未払金	6,820,904	56,633	6,764,271	
事業未収金	11,089,013	6,242,521	4,846,492	未払費用	375,013	440,500	△ 65,487	
前払金	4,500	0	4,500	職員預り金	68,918	0	68,918	
				拠点区分間借入金	94,746	4,949,629	△ 4,854,883	
				賞与引当金	2,130,000	2,000,000	130,000	
固定資産	35,260,667	12,224,963	23,035,704	固定負債	5,289,144	5,053,440	235,704	
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	5,289,144	5,053,440	235,704	
その他の固定資産	35,260,667	12,224,963	23,035,704	負債の部合計	14,778,725	12,500,202	2,278,523	
車輦運搬具	3	3	0	純資産の部				
備品等購入積立資産	29,960,000	7,160,000	22,800,000	基本金	0	0	0	
具社協退職給付引当資産	5,289,144	5,053,440	235,704	国庫補助金等特別積立金	0	0	0	
リサイクル預託金	11,520	11,520	0	その他の積立金	29,960,000	7,160,000	22,800,000	
				備品等購入積立金	29,960,000	7,160,000	22,800,000	
				次期繰越活動増減差額	6,402,074	30,544,517	△ 24,142,443	
				(うち当期活動増減差額)	△ 1,342,443	1,431,968	△ 2,774,411	
				純資産の部合計	36,362,074	37,704,517	△ 1,342,443	
資産の部合計	51,140,799	50,204,719	936,080	負債及び純資産の部合計	51,140,799	50,204,719	936,080	

計算書類に対する注記（障害者相談支援センター中信拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 障害者相談支援センター中信拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))－省略

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輜運搬具	2,490,205	2,490,202	3
小計	2,490,205	2,490,202	3
合計	2,490,205	2,490,202	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,089,013	0	11,089,013
合計	11,089,013	0	11,089,013

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

事務局地域サポートセンター

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 事務局地域サポートセンター事業報告

1 事業目標

- (1) 年間目標を「利用者がそれぞれの個性を認め合い、安心して生活をおくることができる」とし、利用者1人ひとりの心に寄り添った支援に努めます。
- (2) 季節行事、外出等の機会を通じて、地域住民との交流を図ります。
- (3) 安全な住環境の提供

2 取組結果

- (1) 利用者それぞれの適正に応じた支援を行い、世話人、支援員ともに気持ちに寄り添うことで、安心して穏やかな生活を送ることができました。
- (2) グループホームごとに季節の行事や外出を楽しみました。また清掃活動やボランティアなどを通じ、地域の方々との交流も続けてきました。
- (3) 共同生活を送るなかで、利用者それぞれが役割意識とお互いの生活を大切にする気持ちを持てるよう支援をしました。

3 特記事項

- (1) 避難確保計画の策定
利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、松本市の浸水想定地域にあるグループホーム「あさがお」の避難確保計画を策定しました。
- (2) 安心した生活
4月から体調不良のため、日中活動に参加できず、グループホームで療養される利用者に24時間体制での支援をはじめました。
また、利用者の食事形態が変化し、グループホームによっては高齢化、重度化が進んできました。
- (3) 地域との交流
地域活動の一環として、清掃活動に協力するなどのつながりを大切にしてきましたが、12月から感染症の拡大により、外部との接触を避け、帰省や外出制限をする期間が4カ月以上続きました。
- (4) 安全な住環境の提供
令和2年度にグループホーム「あさがお」を新築移転するため、用地取得、建物の基本設計を進めました。
また、グループホーム「杉のこ」の外壁修理、グループホーム「やまぶき」の居室窓の2重サッシ化、ユニットバスを新しくするなど、住環境を改善しました。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) グループホーム利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
杉のこ	7	7	7	7	0
やまぶき	8	8	8	8	0
いっきゅう	7	7	7	7	0
さつき	7	7	7	7	0
あさがお	7	7	7	7	0
西林	7	7	7	7	0
合計	43	43	43	43	0

(2) 令和元年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
杉のこ	1	1	0

平成30年3月31日に終了1人、令和元年9月に新規利用1人

(3) 年齢別状況 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	11	5	3	0	4	23	45.1	45.6
女	5	9	2	1	3	20	50.9	52.0
計	16	14	5	1	7	43	48.0	48.4

(4) 障害支援区分認定状況 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	1	4	4	11	3	0	23	3.4	3.6
女	1	1	5	7	5	1	20	3.8	3.8
計	2	5	9	18	8	1	43	3.6	3.6

(5) 地域別利用者数 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	10	0	1	4	0	5	1	2	23
女	9	0	2	3	1	3	0	2	20
計	19	0	3	7	1	8	1	4	43

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	0	1	1	0	0	0	2
女	0	0	0	1	0	0	1
計	0	1	1	1	0	0	3

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	8	2	9	5	24
女	7	0	11	1	19
計	15	2	20	6	43

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	世話人会議(各グループホーム)お花見(各グループホーム)
5月	お花見(各グループホーム)
6月	地区清掃活動(杉のこ・さつき・いっきゅう)
7月	山形村民生委員による環境整備ボランティア(さつき・杉のこ)
8月	外出支援(さつき・いっきゅう・西林・あさがお)
9月	地区清掃活動(あさがお・杉のこ・さつき) 防災訓練(各グループホーム)
10月	世話人会(各グループホーム)
12月	避難訓練(いっきゅう・西林) クリスマス会(各グループホーム)
1月	新年会(各グループホーム)
2月	避難訓練(杉のこ・さつき)

6 健康管理状況

受診人数等

(単位：人・日)

区分	実人数	延日数
受診状況	32	346
入院状況	2	68
合計	34	414

地域サポートセンター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	90,150,000	91,356,784	△ 1,206,784	
	自立支援給付費収入	78,480,000	79,622,314	△ 1,142,314	
	訓練等給付費収入	78,480,000	79,622,314	△ 1,142,314	
	利用者負担金収入	20,000	34,054	△ 14,054	
	補足給付費収入	4,910,000	4,910,000	0	
	特定障害者特別給付費収入	4,910,000	4,910,000	0	
	その他の事業収入	6,740,000	6,827,300	△ 87,300	
	補助金事業収入	320,000	0	320,000	
	補助金事業収入(公費)	0	385,300	△ 385,300	
	賃貸料収入	6,420,000	6,442,000	△ 22,000	
	(保険等査定減)	0	△ 36,884	36,884	
	受取利息配当金収入	0	807	△ 807	
事業活動収入計(1)	90,150,000	91,357,591	△ 1,207,591		
支出					
人件費支出	21,670,000	19,423,968	2,246,032		
職員給料支出	14,010,000	12,972,564	1,037,436		
職員賞与支出	4,520,000	3,724,721	795,279		
退職給付支出	270,000	267,000	3,000		
退職給付支出	270,000	267,000	3,000		
法定福利費支出	2,870,000	2,459,683	410,317		
事業費支出	460,000	106,660	353,340		
保健衛生費支出	250,000	0	250,000		
消耗器具備品費支出	150,000	106,660	43,340		
雑支出	60,000	0	60,000		
事務費支出	43,750,000	39,336,679	4,413,321		
福利厚生費支出	100,000	47,700	52,300		
旅費交通費支出	510,000	314,084	195,916		
研修研究費支出	60,000	0	60,000		
修繕費支出	3,570,000	2,337,567	1,232,433		
通信運搬費支出	590,000	374,805	215,195		
会議費支出	40,000	0	40,000		
業務委託費支出	36,630,000	34,261,235	2,368,765		
手数料支出	170,000	140,353	29,647		
賃借料支出	300,000	281,220	18,780		
土地・建物賃借料支出	1,500,000	1,480,683	19,317		
租税公課支出	10,000	5,015	4,985		
渉外費支出	90,000	10,597	79,403		
諸会費支出	60,000	41,000	19,000		
雑支出	120,000	42,420	77,580		
事業活動支出計(2)	65,880,000	58,867,307	7,012,693		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	24,270,000	32,490,284	△ 8,220,284		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	15,650,000	15,475,922	174,078		
土地取得支出(基本財産)	14,230,000	14,133,812	96,188		
建物附属設備取得支出	1,070,000	1,063,810	6,190		
構築物取得支出	350,000	278,300	71,700		
施設整備等支出計(5)	15,650,000	15,475,922	174,078		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 15,650,000	△ 15,475,922	△ 174,078		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
積立資産支出	40,330,000	40,282,912	47,088		
施設整備等積立資産支出	40,000,000	40,000,000	0		
県社協退職給付引当資産支出	330,000	282,912	47,088		
拠点区分間繰入金支出	5,850,000	5,850,000	0		
その他の活動支出計(8)	46,180,000	46,132,912	47,088		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 46,180,000	△ 46,132,912	△ 47,088		
予備費支出(10)	2,580,000	0	2,580,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 40,140,000	△ 29,118,550	△ 11,021,450		
前期末支払資金残高(12)	87,230,000	87,233,142	△ 3,142		
当期末支払資金残高(11)+(12)	47,090,000	58,114,592	△ 11,024,592		

地域サポートセンター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	91,356,784	93,051,807	△ 1,695,023	
	自立支援給付費収益	79,622,314	81,024,957	△ 1,402,643	
	訓練等給付費収益	79,622,314	81,024,957	△ 1,402,643	
	利用者負担金収益	34,054	74,000	△ 39,946	
	補足給付費収益	4,910,000	5,110,000	△ 200,000	
	特定障害者特別給付費収益	4,910,000	5,110,000	△ 200,000	
	その他の事業収益	6,827,300	6,842,850	△ 15,550	
	補助金事業収益(公費)	385,300	494,650	△ 109,350	
	賃貸料収益	6,442,000	6,348,200	93,800	
	(保険等査定減)	△ 36,884	0	△ 36,884	
	サービス活動収益計(1)	91,356,784	93,051,807	△ 1,695,023	
サービス活動増減の部	費用				
	人件費	19,286,880	21,874,257	△ 2,587,377	
	職員給料	12,972,564	14,310,272	△ 1,337,708	
	職員賞与	2,224,721	2,831,377	△ 606,656	
	賞与引当金繰入	1,080,000	1,500,000	△ 420,000	
	退職給付費用	549,912	314,664	235,248	
	退職給付費用	267,000	0	267,000	
	退職給付引当金繰入	282,912	314,664	△ 31,752	
	法定福利費	2,459,683	2,917,944	△ 458,261	
	事業費	106,660	454,920	△ 348,260	
	保健衛生費	0	104,800	△ 104,800	
	消耗器具備品費	106,660	350,120	△ 243,460	
	事務費	39,336,679	34,855,992	4,480,687	
	福利厚生費	47,700	10,200	37,500	
	旅費交通費	314,084	282,020	32,064	
	事務消耗品費	0	40,658	△ 40,658	
	修繕費	2,337,567	651,342	1,686,225	
	通信運搬費	374,805	346,956	27,849	
	業務委託費	34,261,235	31,229,884	3,031,351	
	手数料	140,353	160,494	△ 20,141	
	賃借料	281,220	278,640	2,580	
	土地・建物賃借料	1,480,683	1,481,174	△ 491	
	租税公課	5,015	0	5,015	
	保守料	0	324,648	△ 324,648	
	渉外費	10,597	0	10,597	
	諸会費	41,000	41,000	0	
	雑費	42,420	8,976	33,444	
	減価償却費	9,725,242	9,846,966	△ 121,724	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,453,030	△ 2,522,605	69,575	
		サービス活動費用計(2)	66,002,431	64,509,530	1,492,901
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	25,354,353	28,542,277	△ 3,187,924	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	807	888	△ 81	
		サービス活動外収益計(4)	807	888	△ 81
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	807	888	△ 81	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	25,355,160	28,543,165	△ 3,188,005	
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	1,910,000	△ 1,910,000	
		特別収益計(8)	0	1,910,000	△ 1,910,000
	費用				
	固定資産売却損・処分損	1	0	1	
器具及び備品売却損・処分損	1	0	1		
拠点区分間繰入金費用	5,850,000	7,150,000	△ 1,300,000		
	特別費用計(9)	5,850,001	7,150,000	△ 1,299,999	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,850,001	△ 5,240,000	△ 610,001	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	19,505,159	23,303,165	△ 3,798,006	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	162,048,518	160,135,353	1,913,165	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	181,553,677	183,438,518	△ 1,884,841	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	40,000,000	21,390,000	18,610,000	
	備品等購入積立金積立額	0	3,140,000	△ 3,140,000	
	施設設備整備積立金積立額	40,000,000	18,250,000	21,750,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	141,553,677	162,048,518	△ 20,494,841	

地域サポートセンター拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	62,786,769	113,967,131	△ 51,180,362	流動負債	5,752,177	28,233,989	△ 22,481,812
現金預金	46,462,360	99,007,956	△ 52,545,596	事業未払金	4,264,224	2,765,723	1,498,501
事業未収金	14,956,343	14,844,975	111,368	その他の未払金	0	19,530,000	△ 19,530,000
未収金	1,230,216	0	1,230,216	未払費用	238,673	367,264	△ 128,591
前払金	137,850	0	137,850	職員預り金	120,610	0	120,610
前払費用	0	114,200	△ 114,200	拠点区分間借入金	48,670	4,071,002	△ 4,022,332
				賞与引当金	1,080,000	1,500,000	△ 420,000
固定資産	311,921,060	266,782,237	45,138,823	固定負債	2,067,744	2,679,600	△ 611,856
基本財産	76,143,361	65,196,605	10,946,756	退職給付引当金	2,067,744	2,679,600	△ 611,856
土地	30,411,109	16,277,297	14,133,812	負債の部合計	7,819,921	30,913,589	△ 23,093,668
建物	45,362,976	48,374,886	△ 3,011,910	純資産の部			
建物附属設備	369,276	544,422	△ 175,146	基本金	10,805,000	10,805,000	0
その他の固定資産	235,777,699	201,585,632	34,192,067	第1号基本金	10,805,000	10,805,000	0
建物	7,632,425	9,231,022	△ 1,598,597	国庫補助金等特別積立金	14,434,173	16,887,203	△ 2,453,030
建物附属設備	21,235,137	23,890,708	△ 2,655,571	その他の積立金	200,095,058	160,095,058	40,000,000
構築物	2,534,202	2,750,942	△ 216,740	施設整備等積立金	186,295,058	146,295,058	40,000,000
器具及び備品	2,213,133	2,938,302	△ 725,169	備品等購入積立金	13,800,000	13,800,000	0
施設整備等積立資産	186,295,058	146,295,058	40,000,000	次期繰越活動増減差額	141,553,677	162,048,518	△ 20,494,841
備品等購入積立資産	13,800,000	13,800,000	0	(うち当期活動増減差額)	19,505,159	23,303,165	△ 3,798,006
具社協退職給付引当資産	2,067,744	2,679,600	△ 611,856	純資産の部合計	366,887,908	349,835,779	17,052,129
資産の部合計	374,707,829	380,749,368	△ 6,041,539	負債及び純資産の部合計	374,707,829	380,749,368	△ 6,041,539

計算書類に対する注記（地域サポートセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 地域サポートセンター拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

ア 杉のこ
イ やまぶき
ウ いっきゅう
エ さつき
オ あさがお
カ 西林

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,277,297	14,133,812	0	30,411,109
建物	48,374,886	0	3,011,910	45,362,976
建物附属設備	544,422	0	175,146	369,276
合計	65,196,605	14,133,812	3,187,056	76,143,361

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	71,783,088	26,420,112	45,362,976
建物附属設備	2,837,280	2,468,004	369,276
小計	74,620,368	28,888,116	45,732,252
その他の固定資産			
建物	26,097,838	18,465,413	7,632,425
建物附属設備	43,799,417	22,564,280	21,235,137
構築物	5,626,476	3,092,274	2,534,202
器具及び備品	6,562,277	4,349,144	2,213,133
小計	82,086,008	48,471,111	33,614,897
合計	156,706,376	77,359,227	79,347,149

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	14,956,343	0	14,956,343
未収金	1,230,216	0	1,230,216
合計	16,186,559	0	16,186,559

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

事務局都波岐の杜

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 事務局都波岐の杜事業報告

1 事業目標

- (1) 「住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるようにする」という地域包括ケアシステムを実現する通所介護事業所として、地域住民の福祉ニーズに対応したサービスを提供し、社会的役割を果たします。
- (2) 後期高齢者、認知症及び一人暮らし高齢者が急速に増加しており、介護保険制度は、3年ごとの改正が続いています。地域住民の需要に応えられるサービスのあり方を検討し、事業を安定的に運営できるように努めます。
- (3) 人権を尊重した利用者本位の質の高いサービス提供を行うため、職員が福祉専門職としてスキルアップするための各種研修に参加します。また、職員間のコミュニケーションを図り、チームで働きやすい環境づくりを進めます。

2 取組結果

(1) 地域住民の福祉ニーズに対応したサービスの提供

ア 入浴サービス及び入浴設備貸与事業

平成29年度から開始した地域における公益的な取組みの「入浴サービス及び入浴設備貸与事業」は、今年度、3人の利用者に延べ18回利用いただきました。この入浴サービスの利用から当事業所の利用につながったケースがありました。

イ 利用者の受入れ

新規利用者の受入れは、上半期は4人でしたが、下半期の新規利用者は1人にとどまり、中・重度（要介護3～5）の要介護者は、平均で18%となりました。入院等の理由により利用中止となる利用者が8人と例年に比べ多く、1年間を通しての利用実績は、要支援及び軽度（要介護1～2）の要介護者は82%となりました。

ウ 地域交流

地域に開かれたサービスとするため、設置が義務付けられた「運営推進会議」の開催、地元の小屋第一公民館で開催される「ふれあいサロン」に参加する等、地域との交流に取り組みました。2月以降は新型コロナウイルスの感染防止のため、訪問理髪など外部からの訪問をお断りするとともに、ふれあいサロンも町会の判断により自粛されています。

(2) 安定した事業運営

資格保有の生活相談員が1人のため、当該職員の公休日には認知症加算が請求できず、年間の認知症利用者の通所が20%を下回ったことから条件を満たせないため、令和2年度は加算が取れないこととなります。11月以降に入院や入所施設への移動などの理由で8人が利用中止となり、大幅な減収となりました。ケ

アマネージャーに空き情報を提供して利用者の確保に努力しています。

(3) 質の高いサービスの提供

認知症研修、事業者関係団体主催の研修等に参加した職員が伝達研修を行い、提供するサービスの質を向上することができました。

3 特記事項

事務スペースが食堂兼機能訓練室と混在していたことから、和室を改修して事務室を設置しました。これにより利用者のプライバシー保護と活動スペースの拡大、事務業務の効率化を図ることができました。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び契約者数（単位：人）

区分	定員	契約者数
地域密着型通所介護	15	27
総合事業		4

(2) 令和元年度異動状況（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
地域密着型通所介護	5	9	4
総合事業	0	4	4

(3) 年齢別状況（単位：人・歳）

区分	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上	合計	平均年齢	前年度平均年齢
男	0	0	2	2	2	1	7	84.9	84.6
女	0	0	4	5	4	11	24	86.8	84.2
合計	0	0	6	7	6	12	31	85.9	85.4

(4) 介護区分認定状況（単位：人）

区分	事業対象者	支援1	支援2	介護1	介護2	介護3	介護4	介護5	合計
男	0	0	0	3	2	0	1	1	7
女	0	1	3	8	8	2	2	0	24
合計	0	1	3	11	10	2	3	1	31

(5) 地域別利用者数（単位：人）

区分	宮田地区	村井地区	神林地区	笹賀地区	芳川地区	筑摩地区	その他	合計
男	0	0	0	3	2	0	2	7
女	3	2	2	7	3	0	7	24
合計	3	3	2	9	11	0	9	31

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	お花見
5月	ピクニック
6月	アジサイ見学
7月	七夕祭り
8月	夏祭り
9月	敬老会・総合防災避難訓練
10月	ぶどう狩り
11月	紅葉ドライブ・外食会
12月	クリスマス会
1月	新年会
2月	節分
3月	開設11周年記念行事
毎月	誕生会、ツバキノモリンピック

(2) 日中活動の実施状況

活動	活動の状況
軽体操	全身の軽体操、棒体操、嚥下機能体操
脳トレーニング	新聞読み聞かせ(質疑応答)、ぬり絵、間違い探し、クロスワードパズル、点つなぎ、計算、漢字問題等各種脳トレ問題、読書等
創作	ちぎり絵カレンダー(毎月)、書初め、季節の創作(折り紙、壁掛け等)、ペーパークラフト、編み物、裁縫、花絵アート等
調理	ヨモギ餅、柏餅、やしょうま、まゆ玉、ピザ、干し柿、クッキー等
外出	花見、ピクニック、アジサイ見学、昼食外出、ぶどう狩り、紅葉狩り等、地区のふれあいサロン参加(年2回)
イベント	毎月の誕生会、節分、ひな祭り、七夕、夏祭り、敬老会、クリスマス会、創立記念行事
レクリエーション	毎月の曜日対抗ツバキノモリンピック(各種ゲーム)、カラオケ、歌、正月あそび、ポッチャ等

6 給食

年間給食数 (単位：人・食)

利用者	職員等	合計
2,741	308	3,049

7 短期入所事業等実施状況

(単位：人・日)

区分	定員	実人数	延利用日数
松本市ナイトケア事業	1	0	0

8 地域密着型通所介護・総合事業利用実績

(単位：日・人)

月	営業日数	利用契約者	延利用者数	1日平均利用者数
4月	26	40	270	10.3
5月	27	39	261	9.7
6月	25	39	240	9.6
7月	27	39	262	9.7
8月	27	38	242	8.9
9月	25	38	252	10.0
10月	26	38	241	9.2
11月	26	37	205	7.8
12月	24	36	195	8.1
1月	24	34	184	7.6
2月	25	32	190	7.6
3月	26	31	199	7.6
合計	308	(平均) 36.7	2741	(年間1日平均) 8.8

都波岐の杜拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	25,120,000	25,460,144	△ 340,144	
	地域密着型介護料収入	21,540,000	21,906,002	△ 366,002	
	(介護報酬収入)	19,370,000	19,651,608	△ 281,608	
	介護報酬収入	19,370,000	19,651,608	△ 281,608	
	(利用者負担金収入)	2,170,000	2,254,394	△ 84,394	
	介護負担金収入(公費)	0	61,533	△ 61,533	
	介護負担金収入(一般)	2,170,000	2,192,861	△ 22,861	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,150,000	2,123,792	26,208	
	事業収入	1,920,000	1,889,251	30,749	
	事業負担金収入(一般)	230,000	234,541	△ 4,541	
	利用者等利用料収入	1,430,000	1,430,350	△ 350	
	地域密着型介護サービス利用料収入	10,000	41,150	△ 31,150	
	食費収入(一般)	1,200,000	1,166,500	33,500	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	220,000	222,200	△ 2,200	
	その他の利用料収入	0	500	△ 500	
	雑収入	10,000	5,000	5,000	
雑収入	10,000	5,000	5,000		
受取利息配当金収入	0	181	△ 181		
事業活動収入計(1)		25,130,000	25,465,325	△ 335,325	
事業活動による収支	人件費支出	22,940,000	21,998,450	941,550	
	職員給料支出	7,640,000	7,452,637	187,363	
	職員賞与支出	2,610,000	2,604,695	5,305	
	非常勤職員給与支出	9,940,000	9,424,976	515,024	
	退職給付支出	280,000	274,499	5,501	
	退職給付支出	180,000	178,000	2,000	
	退職一時金	100,000	96,499	3,501	
	法定福利費支出	2,470,000	2,241,643	228,357	
	事業費支出	3,690,000	3,166,645	523,355	
	給食費支出	1,050,000	894,767	155,233	
	介護用品費支出	10,000	6,792	3,208	
	保健衛生費支出	40,000	29,503	10,497	
	教養娯楽費支出	320,000	216,902	103,098	
	日用品費支出	30,000	8,883	21,117	
	水道光熱費支出	840,000	790,147	49,853	
	燃料費支出	210,000	200,523	9,477	
	消耗器具備品費支出	280,000	180,205	99,795	
	車輛費支出	890,000	838,923	51,077	
	雑支出	20,000	0	20,000	
	事務費支出	3,150,000	2,650,635	499,365	
	福利厚生費支出	130,000	101,115	28,885	
	旅費交通費支出	20,000	0	20,000	
	研修研究費支出	80,000	0	80,000	
	事務消耗品費支出	110,000	70,136	39,864	
	印刷製本費支出	10,000	0	10,000	
	修繕費支出	1,630,000	1,435,324	194,676	
	通信運搬費支出	220,000	204,273	15,727	
	会議費支出	10,000	0	10,000	
	広報費支出	10,000	0	10,000	
	手数料支出	20,000	13,228	6,772	
	賃借料支出	240,000	210,496	29,504	
	土地・建物賃借料支出	550,000	549,600	400	
	租税公課支出	10,000	300	9,700	
	保守料支出	50,000	31,335	18,665	
	渉外費支出	10,000	0	10,000	
	諸会費支出	20,000	13,700	6,300	
	雑支出	30,000	21,128	8,872	
	その他の支出	260,000	259,493	507	
	雑支出	260,000	259,493	507	
	退職給付引当資産差損	260,000	259,493	507	
	事業活動支出計(2)		30,040,000	28,075,223	1,964,777
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,910,000	△ 2,609,898	△ 2,300,102	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	170,000	162,000	8,000	
器具及び備品取得支出	170,000	162,000	8,000		
施設整備等支出計(5)		170,000	162,000	8,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 170,000	△ 162,000	△ 8,000	

その他の活動による収入	積立資産取崩収入	350,000	355,992	△ 5,992
	県社協退職給付引当資産返還金収入	350,000	355,992	△ 5,992
	その他の活動収入計(7)	350,000	355,992	△ 5,992
支	積立資産支出	14,910,000	14,897,400	12,600
	施設整備等積立資産支出	3,000,000	3,000,000	0
	備品等購入積立資産支出	11,700,000	11,700,000	0
	県社協退職給付引当資産支出	210,000	197,400	12,600
	その他の活動支出計(8)	14,910,000	14,897,400	12,600
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,560,000	△ 14,541,408	△ 18,592
	予備費支出(10)	750,000	0	750,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 20,390,000	△ 17,313,306	△ 3,076,694
	前期末支払資金残高(12)	23,480,000	23,483,747	△ 3,747
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,090,000	6,170,441	△ 3,080,441

都波岐の杜拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	介護保険事業収益	25,460,144	31,675,835	△ 6,215,691
	地域密着型介護料収益	21,906,002	26,042,983	△ 4,136,981
	(介護報酬収益)	19,651,608	23,356,487	△ 3,704,879
	介護報酬収益	19,651,608	23,356,487	△ 3,704,879
	(利用者負担金収益)	2,254,394	2,686,496	△ 432,102
	介護負担金収益(公費)	61,533	74,916	△ 13,383
	介護負担金収益(一般)	2,192,861	2,611,580	△ 418,719
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	2,123,792	3,847,990	△ 1,724,198
	事業収益	1,889,251	3,397,271	△ 1,508,020
	事業負担金収益(一般)	234,541	450,719	△ 216,178
	利用者等利用料収益	1,430,350	1,751,862	△ 321,512
	地域密着型介護サービス利用料収益	41,150	61,362	△ 20,212
	食費収益(一般)	1,166,500	1,321,500	△ 155,000
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	222,200	356,200	△ 134,000
	その他の利用料収益	500	12,800	△ 12,300
	その他の事業収益	0	33,000	△ 33,000
	その他の事業収益	0	33,000	△ 33,000
雑収益	5,000	7,341,100	△ 7,336,100	
雑収益	5,000	7,341,100	△ 7,336,100	
サービス活動収益計(1)	25,465,144	39,016,935	△ 13,551,791	
費用	人件費	22,229,351	21,078,604	1,150,747
	職員給料	7,452,637	9,271,630	△ 1,818,993
	職員賞与	1,694,695	1,858,899	△ 164,204
	賞与引当金繰入	1,040,000	910,000	130,000
	非常勤職員給与	9,424,976	6,497,229	2,927,747
	退職給付費用	375,400	324,516	50,884
	退職給付費用	178,000	133,500	44,500
	退職給付引当金繰入	197,400	191,016	6,384
	法定福利費	2,241,643	2,216,330	25,313
	事業費	3,166,645	3,332,557	△ 165,912
	給食費	894,767	996,780	△ 102,013
	介護用品費	6,792	3,564	3,228
	保健衛生費	29,503	6,264	23,239
	教養娯楽費	216,902	275,855	△ 58,953
	日用品費	8,883	14,580	△ 5,697
	水道光熱費	790,147	831,060	△ 40,913
	燃料費	200,523	193,150	7,373
	消耗器具備品費	180,205	85,751	94,454
	車輛費	838,923	925,553	△ 86,630
	事務費	2,650,635	1,477,217	1,173,418
	福利厚生費	101,115	92,006	9,109
	旅費交通費	0	2,760	△ 2,760
	研修研究費	0	22,580	△ 22,580
	事務消耗品費	70,136	40,135	30,001
	修繕費	1,435,324	412,387	1,022,937
	通信運搬費	204,273	210,524	△ 6,251
	広報費	0	3,251	△ 3,251
	手数料	13,228	15,483	△ 2,255
	賃借料	210,496	58,644	151,852
	土地・建物賃借料	549,600	549,600	0
	租税公課	300	2,500	△ 2,200
	保守料	31,335	39,312	△ 7,977
	渉外費	0	2,182	△ 2,182
	諸会費	13,700	13,700	0
	雑費	21,128	12,153	8,975
	減価償却費	1,037,615	1,084,514	△ 46,899
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 871,294	△ 871,294	0
サービス活動費用計(2)	28,212,952	26,101,598	2,111,354	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,747,808	12,915,337	△ 15,663,145	
収益	受取利息配当金収益	181	231	△ 50
	その他のサービス活動外収益	0	88,000	△ 88,000
	利用者等外給食収益	0	88,000	△ 88,000
	サービス活動外収益計(4)	181	88,231	△ 88,050
費用	その他のサービス活動外費用	0	63,360	△ 63,360
	利用者等外給食費	0	63,360	△ 63,360
	サービス活動外費用計(5)	0	63,360	△ 63,360
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	181	24,871	△ 24,690	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,747,627	12,940,208	△ 15,687,835	

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	2,220,000	△ 2,220,000
		特別収益計(8)	0	2,220,000	△ 2,220,000
	費用				
		特別費用計(9)	0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	2,220,000	△ 2,220,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 2,747,627	15,160,208	△ 17,907,835	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	23,324,021	10,823,813	12,500,208	
活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	20,576,394	25,984,021	△ 5,407,627	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(16)	14,700,000	2,660,000	12,040,000	
	備品等購入積立金積立額	11,700,000	0	11,700,000	
	施設設備整備積立金積立額	3,000,000	2,660,000	340,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	5,876,394	23,324,021	△ 17,447,627	

都波岐の杜拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	7,602,804	28,800,725	△ 21,197,921	流動負債	2,472,363	6,226,978	△ 3,754,615
現金預金	4,108,543	24,138,000	△ 20,029,457	事業未払金	288,881	257,068	31,813
事業未収金	3,367,458	4,608,925	△ 1,241,467	未払費用	1,047,240	930,708	116,532
未収金	0	8,000	△ 8,000	預り金	0	2,810	△ 2,810
立替金	76,273	0	76,273	職員預り金	62,144	0	62,144
前払金	50,530	0	50,530	拠点区分間借入金	34,098	4,126,392	△ 4,092,294
前払費用	0	45,800	△ 45,800	賞与引当金	1,040,000	910,000	130,000
固定資産	23,182,400	9,205,975	13,976,425	固定負債	1,728,888	1,576,848	152,040
基本財産	0	0	0	退職給付引当金	1,728,888	1,576,848	152,040
その他の固定資産	23,182,400	9,205,975	13,976,425	負債の部合計	4,201,251	7,803,826	△ 3,602,575
建物	3,615,160	4,556,108	△ 940,948	純資産の部	0	0	0
建物附属設備	139,197	198,533	△ 59,336	基本金	0	0	0
構築物	147,126	169,270	△ 22,144	国庫補助金等特別積立金	3,347,559	4,218,853	△ 871,294
車輛運搬具	3	3	0	その他の積立金	17,360,000	2,660,000	14,700,000
器具及び備品	146,826	13	146,813	施設整備等積立金	5,660,000	2,660,000	3,000,000
施設整備等積立資産	5,660,000	2,660,000	3,000,000	備品等購入積立金	11,700,000	0	11,700,000
備品等購入積立資産	11,700,000	0	11,700,000	次期繰越活動増減差額	5,876,394	23,324,021	△ 17,447,627
県社協退職給付引当資産	1,728,888	1,576,848	152,040	(うち当期活動増減差額)	△ 2,747,627	15,160,208	△ 17,907,835
リースイクル預託金	45,200	45,200	0	純資産の部合計	26,583,953	30,202,874	△ 3,618,921
資産の部合計	30,785,204	38,006,700	△ 7,221,496	負債及び純資産の部合計	30,785,204	38,006,700	△ 7,221,496

計算書類に対する注記（都波岐の杜拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 都波岐の杜拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))－省略
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	14,044,000	10,428,840	3,615,160
建物附属設備	603,854	464,657	139,197
構築物	1,007,300	860,174	147,126
車輛運搬具	7,028,258	7,028,255	3
器具及び備品	3,493,006	3,346,180	146,826
小計	26,176,418	22,128,106	4,048,312
合計	26,176,418	22,128,106	4,048,312

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,367,458	0	3,367,458
合計	3,367,458	0	3,367,458

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

事務局松本障害者雇用支援センター

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 事務局松本障害者雇用支援センター事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者と家族の意思を尊重し、利用者の就職が早期に実現できるよう努めます。令和元年度の新規利用者の目標を7人とします。また、就職者の目標を7人とします。
- (2) 職業生活を円滑に営むことができるように有効なOJT（職場実習）を促進し、一般就労につなげます。職場定着支援については、就職後6カ月間を重点に取り組み、6カ月経過後は、必要に応じて「就労定着支援事業」を行います。
- (3) 職場定着支援として、障がい者の雇用促進に資するため、職場適応援助者（ジョブコーチ）の資格を有効に活用し、長野障害者職業センターと協力して法人連携の支援に努めます。令和元年度の目標は、中农信地域で8人とし、併せて、職場実習先の確保を行います。
- (4) 職業能力の向上を図ることを目的に、長野市開催予定の「第45回長野県障がい者技能競技大会」に参加し、入賞を目指します。

2 取組結果

- (1) 新規利用者及び就職者の状況
 - ア 当センターの広報活動を養護学校や高等学校に実施し、希望者に対するの施設見学や体験実習を行い、利用者10人と新規の利用契約を締結できました。
 - イ 日々の施設内外のトレーニングにより必要な基本的な労働習慣の体得と、意識の向上を図るための職業準備トレーニングを行いました。常に家族と連携し、連絡シートのやり取りを行い、支援者含めての個別支援会議等を通して、利用者と家族の意思を尊重した形で12人の就職者を送り出すことができました。その他3人は利用継続できませんでした。
- (2) 就労定着支援の状況
就労定着支援(就職して6か月後からの支援)を4人実施しました。令和元年度、継続して定着支援できている利用者が3人、離職した方が1人でした。
- (3) 職場定着支援の状況
ジョブコーチ資格を有効に活用し、長野障害者職業センターと協力して、今年度の目標8人に対して、7人の支援を行いました。今後の職場実習先の確保につなげるために企業に対する継続支援を行いました。
- (4) 長野県障がい者技能競技大会
第45回長野県障がい者技能競技大会に製品パッキング、ビルクリーニング及びDTP部門に9人参加しました。そのうち、製品パッキング部門で金賞と銀賞、DTP部門で銀賞を獲得しました。

3 特記事項

(1) 避難確保計画の策定

利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、防災体制、避難誘導、防災教育等について定めた避難確保計画を策定し、水害を想定した訓練を実施しました。

(2) 全国技能競技大会

製品パッキング部門金賞者は、11月に愛知県で開催された全国技能競技大会に参加しました。初めての参加でしたが、課題はやり遂げることができました。

(3) 家族と職員合同研修会

利用者の特性を学ぶため、長野県発達障がいサポート・マネージャーによる、家族・職員合同研修会を開催しました。また、訓練生にも月1回の研修を行っていたが、働くための心構えや知識を深めることができました。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 令和元年度異動状況 （単位：人）

区分	継続利用者 (a)	新規利用者 (b)	利用終了者 (c)	現員 (a)+(b)-(c)
就労移行支援事業	12	10	15	7
就労定着支援事業	-	4	1	3

(2) 利用実績（延べ人数） （単位：人）

区分	平成30年度	令和元年度	差引
就労移行支援事業	3,828	2,462	1,366

(3) 年齢別状況（実人数） （単位：人・歳）

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	合計	平均年齢	前年度平均年齢
男	6	1	0	0	0	7	23.9	23.1
女	0	0	0	0	0	0	0	24.0
合計	6	1	0	0	0	7	23.9	23.5

(4) 地域別利用者数（実人数） （単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	合計
男	4	0	1	1	0	0	0	1	7
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	0	1	1	0	0	0	1	7

(5) 障がいの状況（実人数）

ア 療育手帳所持状況 （単位：人）

区分	A1	A2	B1	B2	合計
男	0	0	1	3	4
女	0	0	0	0	0
合計	0	0	1	3	4

イ 精神障害者保健福祉手帳所持状況 (単位：人)

区分	1級	2級	3級	合計
男	1	1	0	2
女	0	0	0	0
合計	1	1	0	2

ウ 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
男	0	0	0	0	0	1	1
女	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	1	1

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	新年度利用開始式、お花見、避難訓練
5月	野外訓練
7月	長野県障がい者技能競技大会
8月	七夕飾り、企業見学、就労移行事業所合同説明会
9月	長野県障がい者スポーツ大会、就職面接会(松本)
11月	全国アビリンピック、就職面接会(諏訪・伊那) 企業見学
12月	お楽しみ会、大掃除
1月	書初め、就職面接会(松本)
2月	豆まき、調理実習、交通安全教室
3月	送別会
通年	利用開始式、出発の式、家族と職員の合同研修会、職員研修

6 職種別就職の状況(実人数) (単位：人)

職種	製造業	サービス業	運送業	食品製造	クリーニング	福祉施設	合計
人数	5	1	1	1	2	2	12

7 職場実習の状況(各月の実人員) (単位：人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	平均
実人員	10	9	7	9	6	6	6	3	3	2	0	0	5.1

8 職場定着支援の状況(実人数) (単位：人)

身体	知的	精神	その他	合計
0	3	3	1	7

松本障害者雇用支援センター拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	23,020,000	22,981,342	38,658	
	自立支援給付費収入	22,900,000	22,852,398	47,602	
	訓練等給付費収入	22,900,000	22,852,398	47,602	
	利用者負担金収入	120,000	130,165	△ 10,165	
	(保険等査定減)	0	△ 1,221	1,221	
	事業収入	220,000	304,000	△ 84,000	
	その他の事業収入	220,000	304,000	△ 84,000	
	補助金事業収入(公費)	220,000	304,000	△ 84,000	
	受取利息配当金収入	0	252	△ 252	
	その他の収入	0	8,200	△ 8,200	
	受入研修費収入	0	8,200	△ 8,200	
	事業活動収入計(1)	23,240,000	23,293,794	△ 53,794	
	人件費支出	20,840,000	20,640,874	199,126	
	職員給料支出	12,570,000	12,434,502	135,498	
	職員賞与支出	3,550,000	3,547,397	2,603	
	非常勤職員給与支出	1,660,000	1,621,200	38,800	
	退職給付支出	540,000	534,000	6,000	
	退職給付支出	540,000	534,000	6,000	
	法定福利費支出	2,520,000	2,503,775	16,225	
	事業費支出	3,330,000	2,781,196	548,804	
	給食費支出	150,000	119,126	30,874	
	保健衛生費支出	100,000	83,687	16,313	
	被服費支出	50,000	49,850	150	
	教養娯楽費支出	260,000	138,670	121,330	
	水道光熱費支出	1,560,000	1,526,057	33,943	
	燃料費支出	10,000	1,536	8,464	
消耗器具備品費支出	150,000	78,481	71,519		
保険料支出	90,000	72,200	17,800		
教育指導費支出	440,000	336,060	103,940		
車輛費支出	500,000	357,007	142,993		
雑支出	20,000	18,522	1,478		
事務費支出	3,050,000	2,203,185	846,815		
福利厚生費支出	150,000	95,388	54,612		
旅費交通費支出	110,000	98,670	11,330		
研修研究費支出	170,000	111,330	58,670		
事務消耗品費支出	160,000	128,409	31,591		
印刷製本費支出	80,000	39,420	40,580		
修繕費支出	500,000	121,373	378,627		
通信運搬費支出	440,000	357,344	82,656		
会議費支出	30,000	16,715	13,285		
広報費支出	30,000	23,274	6,726		
業務委託費支出	380,000	372,972	7,028		
手数料支出	10,000	2,614	7,386		
賃借料支出	360,000	317,712	42,288		
租税公課支出	10,000	200	9,800		
保守料支出	390,000	363,850	26,150		
渉外費支出	60,000	27,129	32,871		
雑支出	110,000	91,835	18,165		
事業活動支出計(2)	27,220,000	25,625,255	1,594,745		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 3,980,000	△ 2,331,461	△ 1,648,539		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
積立資産支出	22,150,000	22,141,712	8,288		
備品等購入積立資産支出	21,800,000	21,800,000	0		
県社協退職給付引当資産支出	350,000	341,712	8,288		
その他の活動支出計(8)	22,150,000	22,141,712	8,288		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 22,150,000	△ 22,141,712	△ 8,288		
予備費支出(10)	580,000	0	580,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 26,710,000	△ 24,473,173	△ 2,236,827		
前期末支払資金残高(12)	30,410,000	30,410,297	△ 297		
当期末支払資金残高(11)+(12)	3,700,000	5,937,124	△ 2,237,124		

松本障害者雇用支援センター拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	22,981,342	42,338,074	△ 19,356,732
	自立支援給付費収益	22,852,398	42,217,174	△ 19,364,776
	訓練等給付費収益	22,852,398	42,217,174	△ 19,364,776
	利用者負担金収益	130,165	120,900	9,265
	(保険等査定減)	△ 1,221	0	△ 1,221
	事業収益	304,000	1,031,000	△ 727,000
	その他の事業収益	304,000	1,031,000	△ 727,000
	補助金事業収益(公費)	304,000	1,031,000	△ 727,000
	経常経費寄附金収益	0	10,000	△ 10,000
	サービス活動収益計(1)	23,285,342	43,379,074	△ 20,093,732
サービス活動増減の部 費用	人件費	21,292,586	22,445,698	△ 1,153,112
	職員給料	12,434,502	13,693,299	△ 1,258,797
	職員賞与	2,287,397	1,983,919	303,478
	賞与引当金繰入	1,570,000	1,260,000	310,000
	非常勤職員給与	1,621,200	1,726,800	△ 105,600
	退職給付費用	875,712	865,968	9,744
	退職給付費用	534,000	534,000	0
	退職給付引当金繰入	341,712	331,968	9,744
	法定福利費	2,503,775	2,915,712	△ 411,937
	事業費	2,781,196	2,554,278	226,918
	給食費	119,126	0	119,126
	保健衛生費	83,687	75,624	8,063
	被服費	49,850	0	49,850
	教養娯楽費	138,670	128,927	9,743
	水道光熱費	1,526,057	1,494,753	31,304
	燃料費	1,536	4,801	△ 3,265
	消耗器具備品費	78,481	73,760	4,721
	保険料	72,200	79,400	△ 7,200
	教育指導費	336,060	161,000	175,060
	車輛費	357,007	479,487	△ 122,480
	雑費	18,522	56,526	△ 38,004
	事務費	2,203,185	8,761,464	△ 6,558,279
	福利厚生費	95,388	88,552	6,836
	職員被服費	0	47,000	△ 47,000
	旅費交通費	98,670	13,980	84,690
	研修研究費	111,330	33,680	77,650
	事務消耗品費	128,409	155,884	△ 27,475
	印刷製本費	39,420	46,990	△ 7,570
	修繕費	121,373	6,398,136	△ 6,276,763
	通信運搬費	357,344	372,878	△ 15,534
	会議費	16,715	11,678	5,037
	広報費	23,274	4,314	18,960
	業務委託費	372,972	368,064	4,908
	手数料	2,614	4,224	△ 1,610
	賃借料	317,712	287,160	30,552
	租税公課	200	400	△ 200
	保守料	363,850	337,845	26,005
	渉外費	27,129	556,333	△ 529,204
	車輛費支出	34,950	0	34,950
	雑費	91,835	34,346	57,489
減価償却費	3,998,216	4,054,040	△ 55,824	
サービス活動費用計(2)	30,275,183	37,815,480	△ 7,540,297	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 6,989,841	5,563,594	△ 12,553,435	
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益	252	252	0
	その他のサービス活動外収益	8,200	8,200	0
	受入研修費収益	8,200	8,200	0
サービス活動外収益計(4)	8,452	8,452	0	
サービス活動外増減の部 費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,452	8,452	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 6,981,389	5,572,046	△ 12,553,435

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	6,300,000	△ 6,300,000
		特別収益計(8)	0	6,300,000	△ 6,300,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	0	10,240,000	△ 10,240,000
		特別費用計(9)	1	10,240,000	△ 10,239,999
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1	△ 3,940,000	3,939,999
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 6,981,390	1,632,046	△ 8,613,436
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	125,183,689	123,551,643	1,632,046
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	118,202,299	125,183,689	△ 6,981,390
活動	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
増減	その他の積立金積立額(16)	21,800,000	0	21,800,000	
差額の部	備品等購入積立金積立額	21,800,000	0	21,800,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	96,402,299	125,183,689	△ 28,781,390	

松本障害者雇用支援センター拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,656,130	31,382,149	△ 24,726,019	2,289,006	2,231,852	57,154	
現金預金	4,390,057	26,445,219	△ 22,055,162	190,704	109,152	81,552	
事業未収金	2,261,343	4,936,930	△ 2,675,587	454,271	660,921	△ 206,650	
前払金	4,730	0	4,730	74,031	201,779	△ 127,748	
固定資産	168,831,751	150,688,256	18,143,495	1,570,000	1,260,000	310,000	
基本財産	0	0	0	1,416,576	1,074,864	341,712	
その他の固定資産	168,831,751	150,688,256	18,143,495	1,416,576	1,074,864	341,712	
建物	89,135,760	92,523,769	△ 3,388,009	3,705,582	3,306,716	398,866	
建物附属設備	485,865	584,685	△ 98,820	0	0	0	
構築物	2	2	0	0	0	0	
車輛運搬具	2	2	0	0	0	0	
器具及び備品	2,413,546	2,924,934	△ 511,388	75,380,000	53,580,000	21,800,000	
施設整備等積立資産	48,580,000	48,580,000	0	48,580,000	48,580,000	0	
備品等購入積立資産	26,800,000	5,000,000	21,800,000	26,800,000	5,000,000	21,800,000	
具社協退職給付引当資産	1,416,576	1,074,864	341,712	96,402,299	125,183,689	△ 28,781,390	
				△ 6,981,390	1,632,046	△ 8,613,436	
資産の部合計	175,487,881	182,070,405	△ 6,582,524	171,782,299	178,763,689	△ 6,981,390	
				175,487,881	182,070,405	△ 6,582,524	

計算書類に対する注記（松本障害者雇用支援センター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品 一定額法
・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金 ー 法人が負担した掛金の累計額
・ 賞与引当金 ー 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 松本障害者雇用支援センター拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

ア 就労移行支援

イ 就労定着支援

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹)) ー 省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	163,671,971	74,536,211	89,135,760
建物附属設備	988,200	502,335	485,865
構築物	1,020,600	1,020,598	2
車輛運搬具	3,860,000	3,859,998	2
器具及び備品	7,774,720	5,361,174	2,413,546
小計	177,315,491	85,280,316	92,035,175
合計	177,315,491	85,280,316	92,035,175

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,261,343	0	2,261,343
合計	2,261,343	0	2,261,343

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

梓莊

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 梓荘事業報告

1 事業目標

- (1) 支援内容の検討と調整を行い、支援体制と提供サービスの充実に努めます。
- (2) 専門研修を行い、職員の資質向上を図り、支援の充実に努めます。
- (3) 地域に情報を発信し、開かれた施設として、地域貢献に努めます。

2 取組結果

(1) 充実した支援体制の整備

ア 職員はそれぞれチェックリストを使い、自身の苦手とする課題を抽出し、分析するなど、接遇における人権擁護と虐待防止の意識向上に努めました。

イ 調整会議の他、男性ミーティング、女性ミーティングを通じて支援の課題や内容を検討見直しするとともに、新人職員には研修やチューター制度による先輩職員からの指導、異動による転入職員とは相談を密に行いながら現場の経験を積み、利用者個々の特性を踏まえ、状況に応じた支援の向上に努めました。

ウ 車座集会や日々のコミュニケーションを通して、利用者の声に耳を傾けるとともに苦情・要望については真摯に受け止め、丁寧な説明と解決に向けた取り組みに努めました。

(2) 支援の充実

ア 安全で安心できる暮らし

梓川消防署の指導の下、年2回の救急救命研修及び感染症予防研修を実施し、利用者の高齢化・重度化への対応、容態急変時の対応を学び、確認しました。

また、夜間総合避難訓練、2回の昼間避難訓練、防犯訓練を実施し、緊急時に適切な行動がとれるよう努めました。

一方、ヒヤリハット・事故事案を速やかに周知・共有するとともに、再発防止に努めました。

イ 健康な暮らし

医務、支援のチームワークにより日々の生活の中で気づきを大切に利用者の些細な体調変化も見逃さず、嘱託医との連携を密にし、健康維持に努めました。

また、リハビリ専門職と連携した機能訓練を行い、機能低下防止に努めました。

ウ 楽しい暮らし

日帰り旅行、希望に沿った外出支援、季節行事や選ぶ楽しみの選択食、職員手作りの蕎麦会、レクリエーション活動、クラブ活動などの日中活動の充実に図り、生活に楽しみと潤いのある暮らしが送れるよう努めました。

(3) 地域貢献

ア 通所部については、1日の平均利用者9人で在宅障がい者支援に貢献することができました。

- イ 短期入所は定員 2 名ですが、入所者の入院時の空床を利用した受入れを行うこととで、短期入所の受入数は前年度比で 4 割増やすことができました。
- ウ 毎月実施している車座集會に第三者委員や民生・児童委員の参加をいただき、利用者の生活の様子や施設運営を理解する機会を提供しました。梓川中学校との交流では、車椅子介助などを通して福祉体験の機会を提供できました。
- エ 福祉系教育機関の実習生を受入れるなど、施設を実践の場として提供しました。
- オ 松本市で実施された災害時における福祉避難所受入れ訓練に職員を派遣し、有事の際に地域の福祉に資するための研修の機会としました。
- カ 施設入口に A E D の看板を設置し、地域で活用していただけることを周知しました。

3 特記事項

- (1) 6月に施設開設 40 周年を記念する式典を挙行し、梓川中学校吹奏楽部など、多くの地域の方々のご支援のもと、温かく盛大に実施することができました。地域の方々とのつながりの大切さを感じながら、利用者にと地域の方々との交流を楽しんでいただきました。
- (2) 利用者 1 人がインフルエンザに感染しましたが、迅速な治療、徹底した消毒や職員の適切な対応で感染拡大することなく収束できました。

4 利用者の状況（令和 2 年 3 月 31 日現在）

- (1) 利用定員及び現員 （単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29 年度	30 年度	元年度(b)	
生活介護事業（入所）	5 5	5 2	5 1	5 1	2 2
生活介護事業（通所）		3 2	3 2	2 6	
施設入所支援事業	5 0	5 2	5 1	5 1	1

- (2) 異動状況 （単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業（入所）	5	5	0
生活介護事業（通所）	4	4	0
施設入所支援事業	5	5	0

- (3) 年齢別状況

ア 入所 （単位：人）

区分	18～39 歳	40～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70 歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	1	1 8	1	5	1	2 6	5 6 . 0	5 5 . 3
女	2	5	6	2	1 0	2 5	6 3 . 0	6 4 . 7
計	3	2 3	7	7	1 1	5 1	5 9 . 4	6 0 . 0

イ 通所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	11	0	1	0	17	45.1	45.5
女	7	2	0	0	0	9	32.0	35.8
計	12	13	0	1	0	26	40.6	40.7

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	0	6	19	25	5.8	5.8
女	0	0	1	1	1	23	26	5.8	5.9
計	0	0	1	1	7	42	51	5.8	5.8

イ 通所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	3	2	5	7	17	4.9	5.2
女	0	0	0	0	3	6	9	5.7	5.3
計	0	0	3	2	8	13	26	5.2	5.2

(5) 地域別利用者数

ア 入所 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	13	1	2	6	0	2	1	0	25
女	17	2	1	1	1	2	1	1	26
計	30	3	3	7	1	4	2	1	51

イ 通所 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	13	0	0	4	0	0	0	0	17
女	5	0	0	4	0	0	0	0	9
計	18	0	0	8	0	0	0	0	26

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	21	4	0	0	0	0	25
女	15	9	2	0	0	0	26
計	36	13	2	0	0	0	51

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	4	2	1	0	7
女	6	3	0	0	9
計	10	5	1	0	16

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	17日 衣料品出張販売
5月	15日 春祭り、26日 家族会総会
6月	1日 梓川小学校運動会、7日 日帰り旅行、30日 40周年記念式典
7月	3日 衣料品出張販売、28日 夏祭り
9月	3日 日帰り旅行、28日 梓川中学校文化祭見学
10月	20日 秋祭り
11月	20日 衣料品出張販売
12月	11日 忘年会、22日 クリスマス会
1月	7日 新年会
2月	3日 節分会、25日 寿司を賞味する会
通年	生け花・ケア梓 ボランティア
通年	梓川中学校交流会 計10回

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
音楽クラブ	10	179	カラオケ、音楽鑑賞
書道クラブ	9	43	施設内展示、秋祭り展示
絵画クラブ	9	82	デッサン、塗り絵、施設内展示
映画鑑賞	1	16	DVD鑑賞
外出	5	20	松本城、フラワーパーク、ドライブ
計	34	340	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位：人)

実施機関	内容	実人数	延人数
病院	精神科検診	1	3
	外科受診	2	17
	整形外科	1	4
	耳鼻科	1	3
	眼科	2	6
	歯科	2	7
	呼吸器	2	6
医院	内科検診	52	2,511
	精神科	17	207
その他の医療機関	歯科検診	50	124

(2) 受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
受診状況	14	12	23	44	45	79
入院状況	11	12	12	379	606	566
施設内処置状況	52	52	46	7,092	7,892	9,018
機能訓練実施状況	52	52	51	52	52	51
合計	129	128	132	7,567	8,595	9,714

7 給食

(1) 年間給食数

(単位：食)

利用者	職員等	計
55,942	3,363	59,305

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	1,500 kcal	1,479 kcal
タンパク質	60g	64.2g
脂質	42g	45g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位:人)

区分	形態	実人数	間食
主食	常食	18	週1回 水曜日
	軟飯	4	
	粥食	24	
	ミキサー食・ゼリー食	5	
副食	常食	13	
	粗刻み	6	
	細刻み	5	
	刻み	15	
	ミキサー食	12	
計		51	

8 短期入所事業等実施状況 (単位:人)

区分・年度	定員			実人数			延べ利用日数		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元
短期入所事業	2	2	2	0	14	20	0	463	437
日中一時支援事業	0	0	0	3	3	4	126	86	94

梓 荘拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	341,170,000	344,605,626	△ 3,435,626	
	自立支援給付費収入	307,220,000	310,015,467	△ 2,795,467	
	介護給付費収入	307,220,000	310,015,467	△ 2,795,467	
	利用者負担金収入	28,170,000	28,582,558	△ 412,558	
	補足給付費収入	5,340,000	5,434,901	△ 94,901	
	特定障害者特別給付費収入	5,340,000	5,434,901	△ 94,901	
	その他の事業収入	440,000	572,700	△ 132,700	
	補助金事業収入	0	20,770	△ 20,770	
	補助金事業収入(公費)	390,000	498,160	△ 108,160	
	補助金事業収入(一般)	50,000	53,770	△ 3,770	
	事業収入	0	15,252	△ 15,252	
	その他の事業収入	0	15,252	△ 15,252	
	補助金事業収入	0	15,252	△ 15,252	
	雑収入	250,000	288,605	△ 38,605	
	雑収入	250,000	288,605	△ 38,605	
	経常経費寄附金収入	460,000	463,774	△ 3,774	
	受取利息配当金収入	0	1,490	△ 1,490	
	その他の収入	1,150,000	1,169,890	△ 19,890	
	受入研修費収入	10,000	9,000	1,000	
	利用者等外給食費収入	1,130,000	1,150,370	△ 20,370	
リサイクル預託金取崩収入	10,000	10,520	△ 520		
事業活動収入計(1)	343,030,000	346,544,637	△ 3,514,637		
事業活動による収支	人件費支出	259,570,000	257,273,648	2,296,352	
	職員給料支出	155,230,000	154,792,384	437,616	
	職員賞与支出	47,250,000	47,236,687	13,313	
	非常勤職員給与支出	20,950,000	19,297,382	1,652,618	
	退職給付支出	4,030,000	4,022,091	7,909	
	退職給付支出	3,830,000	3,827,000	3,000	
	退職一時金	200,000	195,091	4,909	
	法定福利費支出	32,110,000	31,925,104	184,896	
	事業費支出	47,020,000	44,165,009	2,854,991	
	給食費支出	15,640,000	14,916,125	723,875	
	介護用品費支出	3,950,000	3,779,288	170,712	
	保健衛生費支出	2,600,000	2,160,906	439,094	
	教養娯楽費支出	940,000	659,986	280,014	
	日用品費支出	80,000	29,610	50,390	
	水道光熱費支出	15,250,000	14,949,265	300,735	
	消耗器具備品費支出	4,940,000	4,723,006	216,994	
	賃借料支出	1,430,000	1,242,992	187,008	
	教育指導費支出	20,000	0	20,000	
	車輛費支出	2,060,000	1,659,722	400,278	
	雑支出	110,000	44,109	65,891	
	事務費支出	12,630,000	10,994,433	1,635,567	
	福利厚生費支出	1,330,000	1,242,148	87,852	
	職員被服費支出	380,000	294,668	85,332	
	旅費交通費支出	220,000	99,360	120,640	
	研修研究費支出	300,000	206,700	93,300	
	事務消耗品費支出	860,000	595,122	264,878	
	印刷製本費支出	20,000	17,712	2,288	
	修繕費支出	1,000,000	998,273	1,727	
	通信運搬費支出	410,000	349,182	60,818	
	会議費支出	10,000	2,592	7,408	
	広報費支出	40,000	24,872	15,128	
	業務委託費支出	4,300,000	3,700,575	599,425	
	手数料支出	70,000	52,832	17,168	
	賃借料支出	1,410,000	1,379,232	30,768	
	租税公課支出	50,000	48,250	1,750	
	保守料支出	690,000	649,521	40,479	
	渉外費支出	700,000	634,041	65,959	
	諸会費支出	290,000	273,524	16,476	
	雑支出	530,000	416,819	113,181	
	その他の支出	1,220,000	1,185,729	34,271	
	利用者等外給食費支出	820,000	791,980	28,020	
	雑支出	400,000	393,749	6,251	
	退職給付引当資産差損	400,000	393,749	6,251	
	事業活動支出計(2)	320,440,000	313,618,819	6,821,181	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	22,590,000	32,925,818	△ 10,335,818	

施設整備等による収入	収入				
	固定資産売却収入	100,000	131,520	△ 31,520	
	車輜運搬具売却収入	100,000	131,520	△ 31,520	
	施設整備等収入計(4)	100,000	131,520	△ 31,520	
施設整備等による支出	支出				
	固定資産取得支出	920,000	870,160	49,840	
	建物附属設備取得支出	130,000	124,960	5,040	
	器具及び備品取得支出	790,000	745,200	44,800	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	150,000	150,000	0	
	施設整備等支出計(5)	1,070,000	1,020,160	49,840	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 970,000	△ 888,640	△ 81,360	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	580,000	588,840	△ 8,840	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	580,000	588,840	△ 8,840	
	その他の活動収入計(7)	580,000	588,840	△ 8,840	
その他の活動による支出	支出				
	積立資産支出	81,050,000	81,040,472	9,528	
	施設整備等積立資産支出	73,600,000	73,600,000	0	
	備品等購入積立資産支出	4,000,000	4,000,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	3,450,000	3,440,472	9,528	
	拠点区分間繰入金支出	15,000,000	15,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	96,050,000	96,040,472	9,528	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 95,470,000	△ 95,451,632	△ 18,368	
	予備費支出(10)	7,320,000	0	7,320,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 81,170,000	△ 63,414,454	△ 17,755,546	
	前期末支払資金残高(12)	198,560,000	198,561,912	△ 1,912	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	117,390,000	135,147,458	△ 17,757,458	

梓 荘拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	344,605,626	342,145,778	2,459,848
	自立支援給付費収益	310,015,467	307,868,871	2,146,596
	介護給付費収益	310,015,467	307,868,871	2,146,596
	利用者負担金収益	28,582,558	29,068,871	△ 486,313
	補足給付費収益	5,434,901	4,553,776	881,125
	特定障害者特別給付費収益	5,434,901	4,553,776	881,125
	その他の事業収益	572,700	654,260	△ 81,560
	補助金事業収益	20,770	2,860	17,910
	補助金事業収益(公費)	498,160	587,490	△ 89,330
	補助金事業収益(一般)	53,770	63,910	△ 10,140
	事業収益	15,252	16,946	△ 1,694
	その他の事業収益	15,252	16,946	△ 1,694
	補助金事業収益	15,252	16,946	△ 1,694
	雑収益	288,605	5,300,693	△ 5,012,088
	雑収益	288,605	5,300,693	△ 5,012,088
	経常経費寄附金収益	463,774	433,000	30,774
	サービス活動収益計(1)	345,373,257	347,896,417	△ 2,523,160
サービス活動増減の部	人件費	260,509,029	256,167,649	4,341,380
	職員給料	154,792,384	151,096,613	3,695,771
	職員賞与	31,926,687	28,150,783	3,775,904
	賞与引当金繰入	15,300,000	15,310,000	△ 10,000
	非常勤職員給与	19,297,382	24,113,770	△ 4,816,388
	退職給付費用	7,267,472	6,381,908	885,564
	退職給付費用	3,827,000	3,159,500	667,500
	退職給付引当金繰入	3,440,472	3,222,408	218,064
	法定福利費	31,925,104	31,114,575	810,529
	事業費	44,165,009	42,878,218	1,286,791
	給食費	14,916,125	15,200,471	△ 284,346
	介護用品費	3,779,288	3,801,103	△ 21,815
	保健衛生費	2,160,906	1,860,489	300,417
	教養娯楽費	669,986	669,922	△ 5,936
	日用品費	29,610	29,160	450
	水道光熱費	14,949,265	14,813,184	136,081
	消耗器具備品費	4,723,006	4,041,899	681,107
	賃借料	1,242,992	924,135	318,857
	車輛費	1,659,722	1,460,255	199,467
	雑費	44,109	81,600	△ 37,491
	事務費	10,994,433	12,271,736	△ 1,277,303
	福利厚生費	1,242,148	1,079,134	163,014
	職員被服費	294,668	532,295	△ 237,627
	旅費交通費	99,360	6,000	93,360
	研修研究費	206,700	372,790	△ 166,090
	事務消耗品費	595,122	735,170	△ 140,048
	印刷製本費	17,712	17,712	0
	修繕費	998,273	1,629,169	△ 630,896
	通信運搬費	349,182	341,539	7,643
	会議費	2,592	4,043	△ 1,451
	広報費	24,872	43,048	△ 18,176
	業務委託費	3,700,575	3,579,810	120,765
	手数料	52,832	55,458	△ 2,626
	賃借料	1,379,232	1,288,708	90,524
	租税公課	48,250	42,500	5,750
	保守料	649,521	665,041	△ 15,520
	渉外費	634,041	10,827	623,214
	諸会費	273,524	229,724	43,800
	車輛費支出	9,010	0	9,010
	雑費	416,819	1,638,768	△ 1,221,949
	減価償却費	41,615,795	42,839,417	△ 1,223,622
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 17,789,697	△ 18,427,813	638,116
	サービス活動費用計(2)	339,494,569	335,729,207	3,765,362
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,878,688	12,167,210	△ 6,288,522

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,490	1,360	130
		その他のサービス活動外収益	1,159,370	1,242,636	△ 83,266
		受入研修費収益	9,000	54,000	△ 45,000
	費用	利用者等外給食収益	1,150,370	1,188,636	△ 38,266
		サービス活動外収益計(4)	1,160,860	1,243,996	△ 83,136
		その他のサービス活動外費用	791,980	808,989	△ 17,009
サービス活動外増減の部	利用者等外給食費	791,980	808,989	△ 17,009	
	サービス活動外費用計(5)	791,980	808,989	△ 17,009	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	368,880	435,007	△ 66,127	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,247,568	12,602,217	△ 6,354,649
特別増減の部	収益	固定資産売却益	131,519	0	131,519
		車輛運搬具売却益	131,519	0	131,519
		拠点区分間繰入金収益	0	1,140,000	△ 1,140,000
	費用	特別収益計(8)	131,519	1,140,000	△ 1,008,481
		固定資産売却損・処分損	6	4	2
		器具及び備品売却損・処分損	6	4	2
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	15,000,000	29,750,000	△ 14,750,000	
	特別費用計(9)	15,000,006	29,750,004	△ 14,749,998	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 14,868,487	△ 28,610,004	13,741,517
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 8,620,919	△ 16,007,787	7,386,868
		前期繰越活動増減差額(12)	393,787,983	409,795,770	△ 16,007,787
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	385,167,064	393,787,983	△ 8,620,919
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		77,600,000	0	77,600,000
	備品等購入積立金積立額	4,000,000	0	4,000,000	
	施設設備整備積立金積立額	73,600,000	0	73,600,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	307,567,064	393,787,983	△ 86,220,919

梓 荘拠点区分 貸借対照表
 令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	144,300,260	211,417,878	△ 67,117,618	流動負債	25,052,802	28,165,966	△ 3,113,164
現金預金	89,348,011	131,838,684	△ 42,490,673	事業未払金	3,265,378	3,891,932	△ 626,554
事業未収金	54,233,569	55,165,282	△ 931,713	1年以内返済予定リース債務	600,000	0	600,000
未収金	354,274	252,084	102,190	未払費用	4,914,997	6,173,923	△ 1,258,926
前払金	29,646	11,880	17,766	職員預り金	972,427	2,790,111	△ 1,817,684
拠点区分間貸付金	334,760	24,149,948	△ 23,815,188	賞与引当金	15,300,000	15,310,000	△ 10,000
固定資産	528,100,194	485,755,028	42,345,166	固定負債	40,166,474	35,415,146	4,751,328
基本財産	347,868,859	383,089,407	△ 35,220,548	リース債務	3,450,000	0	3,450,000
土地	23,339,700	23,339,700	0	退職給付引当金	36,716,474	35,415,146	1,301,328
建物	297,588,036	325,843,441	△ 28,255,405	負債の部合計	65,219,276	63,581,112	1,638,164
建物附属設備	26,941,123	33,906,266	△ 6,965,143	純資産の部			
その他の固定資産	180,231,335	102,665,621	77,565,714	基本金	27,604,700	27,604,700	0
土地	742,500	742,500	0	第1号基本金	27,604,700	27,604,700	0
建物	692,093	780,134	△ 88,041	国庫補助金等特別積立金	162,959,414	180,749,111	△ 17,789,697
建物附属設備	2,402,722	2,884,097	△ 481,375	その他の積立金	109,050,000	31,450,000	77,600,000
構築物	19,000,556	20,609,847	△ 1,609,291	施設整備等積立金	95,050,000	21,450,000	73,600,000
車輻運搬具	3	538,849	△ 538,846	備品等購入積立金	14,000,000	10,000,000	4,000,000
器具及び備品	7,427,867	10,113,808	△ 2,685,941	次期繰越活動増減差額	307,567,064	393,787,983	△ 86,220,919
有形リース資産	4,100,000	0	4,100,000	(うち当期活動増減差額)	△ 8,620,919	△ 16,007,787	7,386,868
ソフトウェア	73,800	95,400	△ 21,600				
施設整備等積立資産	95,050,000	21,450,000	73,600,000				
備品等購入積立資産	14,000,000	10,000,000	4,000,000				
東社協退職給付引当資産	36,716,474	35,415,146	1,301,328				
リースリース預託金	25,320	35,840	△ 10,520	純資産の部合計	607,181,178	633,591,794	△ 26,410,616
資産の部合計	672,400,454	697,172,906	△ 24,772,452	負債及び純資産の部合計	672,400,454	697,172,906	△ 24,772,452

計算書類に対する注記（梓 荘拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 梓荘拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

- ア 生活介護（入所）
- イ 生活介護（通所）
- ウ 施設入所支援
- エ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	23,339,700	0	0	23,339,700
建物	325,843,441	0	28,255,405	297,588,036
建物附属設備	33,906,266	0	6,965,143	26,941,123
合計	383,089,407	0	35,220,548	347,868,859

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	653,180,810	355,592,774	297,588,036
建物附属設備	87,531,452	60,590,329	26,941,123
小計	740,712,262	416,183,103	324,529,159
その他の固定資産			
建物	5,298,464	4,606,371	692,093
建物附属設備	10,544,621	8,141,899	2,402,722
構築物	31,964,781	12,964,225	19,000,556
車輛運搬具	9,571,790	9,571,787	3
器具及び備品	51,006,683	43,578,816	7,427,867
ソフトウェア	708,000	634,200	73,800
有形リース資産	4,200,000	100,000	4,100,000
小計	113,294,339	79,597,298	33,697,041
合計	854,006,601	495,780,401	358,226,200

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	54,233,569	0	54,233,569
未収金	354,274	0	354,274
合計	54,587,843	0	54,587,843

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

共立学舎

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 共立学舎事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者本位で、安心・安全なサービスを提供します。
- (2) 権利擁護・意思決定支援に向けての対応を強化します。
- (3) 施設の住環境・設備環境の美化に取り組みます。
- (4) 地域社会との交流をめざし、施設の取組状況等を情報発信します。
- (5) 職員が働きやすく、明るい職場環境を作ります。

2 取組結果

(1) 利用者本位で、安心・安全なサービスの提供

ア 日中活動について、現行の3つの班を基本としながら、さらに班の枠を超えた取組方法（全体活動やグループ化等）を検討し、次年度から利用者の要望等を踏まえ見直すこととしました。

イ 利用者の身体機能の回復・維持を図るため、新規購入の「平行棒」の活用や散歩時における速歩の導入のほか、レクリエーションの中で「スポーツボイス」に取り組みました。また、健康管理の面では、特に感染症予防対策（予防、吐しゃ物の処理、消毒等）を徹底し、健康維持と悪化防止に心掛けました。

ウ 防災・防犯関係では、避難訓練について夜間を含め2回行い、9月には防犯訓練を実施しました。

エ 保護者会とのネットワークを再構築するため、環境美化活動（窓ふき、除草等）を4回行うとともに、活動後に昼食等を通して交流を行いました。

(2) 権利擁護・意思決定支援に向けての対応

ア 個別支援計画に係る研修会を6月及び1月に実施しました。特に1月には、知障部内連携の一環として、「あい・アドバンス今井」の取組みについても研修しました。

イ 職員会議や主に係長以上の職員による運営会議において、事例検討等を行い、日々の利用者支援に反映できるよう取り組みました。

ウ 各種研修会への参加のほか、施設運営等（日中活動、体制等）の参考にするため、12月に北信地方の先進施設を視察しました。

なお、予定していた県外研修は、感染症対応のため取り止めました。

(3) 施設の住環境・設備環境の美化

ア 利用者のプライバシーが守られる住み良い住環境を整えるため、2人部屋をパーテーションで仕切り、4部屋（男性3部屋、女性1部屋）を個室化しました。次年度に利用者の意向及び状況を検証し、今後の取組について検討します。

イ 老朽化の激しい備品については、耐用年数や使用状況を考慮し更新を行ったほか、緊急時の避難経路に当たるホール及び男女各棟の出口の段差をスロープの設

置により解消しました。

(4) 地域社会との交流をめざし、施設の取組状況等の情報発信

ア 地域交流をさらに図るため、次年度から地域の中で活躍している皆さんを招いてお話や講習等をしていただくため、地元の「地域づくりセンター」に派遣について依頼しました。

イ 鉢盛中学校の文化祭を利用者が見学するとともに、文化祭において利用者の作品展示をしていただくなど地域への情報発信に努めました。また、道の駅「いまい恵の里」でクラフト製品（雑巾等）を販売しました。

ウ 松本及び飯田の短期大学の学生を実習生として受け入れるとともに、松本養護学校生徒の見学を受け入れました。

エ 月1回、ボランティアグループの訪問による紙芝居等を通して、グループと利用者及び利用者間の交流を図りました。

(5) 職員が働きやすく、明るい職場環境作り

ア 看護師が事務室に席を置き業務を行うこと、朝会及び業務の引継ぎ時を活用しての職員間のコミュニケーションの充実を図ることのほか、ホワイトボードを利用して重要事項等を掲示するなど、職員間でより一層の情報共有を図りました。

イ パート職員の増員、昼休みの当番制による明確化、早番・遅番勤務の試行等の勤務体制の充実や安心して働くことができる職場づくりに努めました。

ウ 複数の厨房職員の療養による長期休暇取得や夜勤パート職員の退職などで、業務の遂行に不安が生じ、さらに公休も取れない状況もありましたが、派遣職員やパート職員により対応しました。

3 特記事項

- (1) 2人部屋を仕切って、4部屋を個室化しました。
- (2) 次年度の実施に向け、日中活動・班体制、知障部内の連携及び地域交流の方法について検討しました。
- (3) 夜勤職員の負担軽減を図るため、早番・遅番勤務を試行しています。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 （単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
生活介護事業	55	56	57	62	7
施設入所支援事業	30	30	29	30	0

(2) 令和元年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	2	0	2
施設入所支援事業	2	1	1

(3) 年齢別状況

ア 入所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	8	1	2	1	17	54.1	53.2
女	2	2	3	2	4	13	56.0	59.4
計	7	10	4	4	5	30	54.9	56.3

イ 通所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	6	10	3	1	0	20	44.5	44.0
女	5	4	1	1	1	12	48.7	48.0
計	11	14	4	2	1	32	45.8	46.0

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	3	6	8	17	5.3	5.5
女	0	0	1	3	7	2	13	4.8	4.8
計	0	0	1	6	14	10	30	5.2	5.2

イ 通所 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	2	11	6	2	21	4.4	4.5
女	0	0	1	6	4	0	11	4.3	4.2
計	0	0	3	17	10	2	32	4.3	4.4

(5) 地域別利用者数

ア 入所 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	11	0	1	0	1	3	1	0	17
女	8	0	0	5	0	0	0	0	13
計	19	0	1	5	1	3	1	0	30

イ 通所 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	13	0	5	0	0	3	0	0	21
女	6	0	2	0	1	2	0	0	11
計	19	0	7	0	1	5	0	0	32

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況

(単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	0	1	0	1	0	0	2
女	0	2	1	0	0	0	3
計	0	3	1	1	0	0	5

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	24	0	11	1	36
女	9	3	12	0	24
計	33	3	23	1	60

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	1日 新年度入所式 16日 利用者健康診断 18日 お花見会 25日 保護者総会
5月	7日 歯科大巡回健診 29日 救急救命講習会
6月	7日 「クラフト班」旅行 14日 「ボビー班」旅行 20日 環境整備 26日 避難訓練 28日 「ファーマーズ班」旅行
7月	5日 七夕会 24日 保護者会作業
8月	9日 暑気払い
9月	8日 県障がい者スポーツ大会 14日 保護者会作業 20日 防犯訓練 26日 運動会(第2共立学舎と合同)
10月	10日 保護者会作業 20日 共立祭(第2共立学舎と合同)
11月	7日 インフルエンザ予防接種 24日 保護者会作業 28日 県知的障がい福祉大会(中信地区開催)
12月	7日 「イオンディライト(株)」様による清掃ボランティア・寄附 20日 クリスマス会 「イオンリテール(株)」様から寄附
1月	15日 三九郎
2月	3日 節分
3月	3日 ひな祭り(新型コロナウイルス感染症対応で中止)
通年	ボランティアグループ「あのねの会」の訪問(8回)

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
スポーツボイス	1	59	音楽に合わせた健康体操
カラオケ	1	96	カラオケ大会
合計	2	155	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位：人)

実施機関	内容	実人数	延べ人数
病院	精神科検診	30	301
医院	内科検診	60	60
その他の医療機関	歯科検診	41	69

(2) 受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
受診状況	32	31	37	405	315	628
入院状況	5	2	4	159	75	77
施設内処置状況	25	25	43	1,485	1,302	3,404
合計	62	58	78	2,049	1,692	4,109

7 給食

(1) 年間給食数

(単位：食)

利用者	職員等	計
37,524	2,510	40,034

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	2,000kcal	2,057kcal
タンパク質	70～80g	79.5g
脂質	44.4～55.6g	52.6g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位：人)

区分	形態	実人数	間食
主食	常食	47	毎日
	粥食	9	
副食	常食	46	
	細刻み	2	
	粗刻み	8	
ミキサー食・ゼリー食		3	
経管栄養		0	
計	59		

8 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延べ利用日数		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元
短期入所事業	2	2	2	10	10	10	442	478	498
日中一時支援事業				10	10	12	1,088	941	719

共立学舎拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	206,420,000	205,288,441	1,131,559	
	自立支援給付費収入	183,730,000	182,487,081	1,242,919	
	介護給付費収入	183,730,000	182,487,081	1,242,919	
	利用者負担金収入	16,770,000	16,785,900	△ 15,900	
	補足給付費収入	4,420,000	4,422,294	△ 2,294	
	特定障害者特別給付費収入	4,420,000	4,422,294	△ 2,294	
	その他の事業収入	1,500,000	1,593,166	△ 93,166	
	補助金事業収入(公費)	1,500,000	1,528,292	△ 28,292	
	補助金事業収入(一般)	0	64,874	△ 64,874	
	事業収入	10,000	12,015	△ 2,015	
	その他の事業収入	10,000	12,015	△ 2,015	
	補助金事業収入	0	1,000	△ 1,000	
	補助金事業収入(公費)	10,000	11,015	△ 1,015	
	雑収入	580,000	755,928	△ 175,928	
	雑収入	580,000	755,928	△ 175,928	
	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
	受取利息配当金収入	0	1,129	△ 1,129	
	その他の収入	760,000	781,450	△ 21,450	
	受入研修費収入	50,000	60,000	△ 10,000	
	利用者等外給食費収入	690,000	696,150	△ 6,150	
リサイクル預託金取崩収入	20,000	25,300	△ 5,300		
事業活動収入計(1)	207,820,000	206,888,963	931,037		
事業活動による収支	人件費支出	138,550,000	135,757,762	2,792,238	
	職員給料支出	76,930,000	75,842,953	1,087,047	
	職員賞与支出	23,780,000	23,764,479	15,521	
	非常勤職員給与支出	15,690,000	14,452,517	1,237,483	
	派遣職員費支出	3,270,000	3,037,480	232,520	
	退職給付支出	1,760,000	1,752,114	7,886	
	退職給付支出	1,740,000	1,735,500	4,500	
	退職一時金	20,000	16,614	3,386	
	法定福利費支出	17,120,000	16,908,219	211,781	
	事業費支出	30,940,000	29,123,362	1,816,638	
	給食費支出	12,100,000	11,480,785	619,215	
	介護用品費支出	120,000	119,072	928	
	保健衛生費支出	1,710,000	1,649,441	60,559	
	教養娯楽費支出	570,000	556,256	13,744	
	日用品費支出	60,000	21,060	38,940	
	水道光熱費支出	9,510,000	9,233,012	276,988	
	消耗器具備品費支出	2,300,000	2,012,301	287,699	
	賃借料支出	580,000	576,065	3,935	
	教育指導費支出	710,000	617,293	92,707	
	車輛費支出	3,230,000	2,858,077	371,923	
	雑支出	50,000	0	50,000	
	事務費支出	10,060,000	8,240,981	1,819,019	
	福利厚生費支出	590,000	581,942	8,058	流用先
	職員被服費支出	230,000	216,609	13,391	
	旅費交通費支出	110,000	73,000	37,000	
	研修研究費支出	580,000	317,425	262,575	流用元
	事務消耗品費支出	610,000	409,808	200,192	
	印刷製本費支出	30,000	17,712	12,288	
	修繕費支出	1,990,000	1,363,920	626,080	
	通信運搬費支出	380,000	354,612	25,388	
	会議費支出	10,000	4,363	5,637	
	広報費支出	60,000	28,982	31,018	
	業務委託費支出	2,340,000	2,064,460	275,540	
	手数料支出	70,000	51,896	18,104	
	賃借料支出	1,690,000	1,611,628	78,372	
	租税公課支出	80,000	46,500	33,500	
	保守料支出	780,000	677,903	102,097	
	渉外費支出	90,000	53,720	36,280	
	諸会費支出	210,000	196,200	13,800	
	雑支出	190,000	158,071	31,929	
	その他の支出	570,000	535,816	34,184	
	利用者等外給食費支出	450,000	421,390	28,610	
	雑支出	120,000	114,426	5,574	
	退職給付引当資産差損	120,000	114,426	5,574	
	事業活動支出計(2)	180,120,000	173,657,921	6,462,079	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	27,700,000	33,231,042	△ 5,531,042	

施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による支出	支出				
	固定資産取得支出	2,780,000	2,772,076	7,924	
	建物附属設備取得支出(基本財産)	2,500,000	2,497,000	3,000	
	器具及び備品取得支出	280,000	275,076	4,924	
	施設整備等支出計(5)	2,780,000	2,772,076	7,924	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 2,780,000	△ 2,772,076	△ 7,924	
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	130,000	131,040	△ 1,040	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	130,000	131,040	△ 1,040	
	拠点区分間繰入金収入	3,490,000	3,490,000	0	
	その他の活動収入計(7)	3,620,000	3,621,040	△ 1,040	
その他の活動による支出	支出				
	積立資産支出	63,250,000	63,229,840	20,160	
	施設整備等積立資産支出	31,900,000	31,900,000	0	
	備品等購入積立資産支出	29,600,000	29,600,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	1,750,000	1,729,840	20,160	
	拠点区分間繰入金支出	22,000,000	22,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	85,250,000	85,229,840	20,160	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 81,630,000	△ 81,608,800	△ 21,200	
	予備費支出(10)	3,590,000	0	3,590,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 60,300,000	△ 51,149,834	△ 9,150,166	
	前期末支払資金残高(12)	141,390,000	141,392,086	△ 2,086	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	81,090,000	90,242,252	△ 9,152,252	

共立学舎拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	205,288,441	206,741,643	△ 1,453,202
	自立支援給付費収益	182,487,081	184,119,358	△ 1,632,277
	介護給付費収益	182,487,081	184,119,358	△ 1,632,277
	利用者負担金収益	16,785,900	16,373,732	412,168
	補足給付費収益	4,422,294	4,198,714	223,580
	特定障害者特別給付費収益	4,422,294	4,198,714	223,580
	その他の事業収益	1,593,166	2,049,839	△ 456,673
	補助金事業収益(公費)	1,528,292	1,965,041	△ 436,749
	補助金事業収益(一般)	64,874	84,798	△ 19,924
	事業収益	12,015	6,480	5,535
	その他の事業収益	12,015	6,480	5,535
	補助金事業収益	1,000	0	1,000
	補助金事業収益(公費)	11,015	6,480	4,535
	雑収益	755,928	785,608	△ 29,680
	雑収益	755,928	785,608	△ 29,680
	経常経費寄附金収益	50,000	0	50,000
	サービス活動収益計(1)	206,106,384	207,533,731	△ 1,427,347
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	138,770,988	132,956,426	5,814,562
	職員給料	75,842,953	78,145,919	△ 2,302,966
	職員賞与	15,364,479	14,567,688	796,791
	賞与引当金繰入	9,700,000	8,400,000	1,300,000
	非常勤職員給与	14,452,517	12,369,405	2,083,112
	派遣職員費	3,037,480	0	3,037,480
	退職給付費用	3,465,340	3,301,720	163,620
	退職給付費用	1,735,500	1,646,500	89,000
	退職給付引当金繰入	1,729,840	1,655,220	74,620
	法定福利費	16,908,219	16,171,694	736,525
	事業費	29,123,362	27,251,228	1,872,134
	給食費	11,480,785	11,487,700	△ 6,915
	介護用品費	119,072	29,721	89,351
	保健衛生費	1,649,441	1,374,687	274,754
	教養娯楽費	556,256	485,730	70,526
	日用品費	21,060	21,060	0
	水道光熱費	9,233,012	8,950,605	282,407
	消耗器具備品費	2,012,301	1,785,987	226,314
	賃借料	576,065	569,221	6,844
	教育指導費	617,293	468,912	148,381
	車輛費	2,858,077	2,077,605	780,472
	事務費	8,240,981	41,974,538	△ 33,733,557
	福利厚生費	581,942	516,026	65,916
	職員被服費	216,609	386,574	△ 169,965
	旅費交通費	73,000	19,240	53,760
	研修研究費	317,425	318,580	△ 1,155
	事務消耗品費	409,808	721,081	△ 311,273
	印刷製本費	17,712	17,712	0
	修繕費	1,363,920	2,196,801	△ 832,881
	通信運搬費	354,612	361,789	△ 7,177
	会議費	4,363	13,359	△ 8,996
	広報費	28,982	7,760	21,222
	業務委託費	2,064,460	2,037,317	27,143
	手数料	51,896	78,390	△ 26,494
	賃借料	1,611,628	1,419,087	192,541
	租税公課	46,500	56,000	△ 9,500
	保守料	677,903	816,415	△ 138,512
	渉外費	53,720	52,786	934
	諸会費	196,200	197,600	△ 1,400
	車輛費支出	12,230	0	12,230
	雑費	158,071	32,758,021	△ 32,599,950
	減価償却費	22,052,784	21,712,149	340,635
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 11,807,953	△ 12,018,924	210,971
	サービス活動費用計(2)	186,380,162	211,875,417	△ 25,495,255
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	19,726,222	△ 4,341,686	24,067,908

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,129	943	186
		その他のサービス活動外収益	756,150	784,700	△ 28,550
		受入研修費収益	60,000	80,000	△ 20,000
	費用	利用者等外給食収益	696,150	704,700	△ 8,550
		サービス活動外収益計(4)	757,279	785,643	△ 28,364
		その他のサービス活動外費用	421,390	410,555	10,835
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	利用者等外給食費	421,390	410,555	10,835	
	サービス活動外費用計(5)	421,390	410,555	10,835	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	335,889	375,088	△ 39,199	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,062,111	△ 3,966,598	24,028,709	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,490,000	19,163,070	△ 15,673,070
		特別収益計(8)	3,490,000	19,163,070	△ 15,673,070
	費用	固定資産売却損・処分損	6	7,877	△ 7,871
		車輛運搬具売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	5	7,876	△ 7,871
		拠点区分間繰入金費用	22,000,000	33,471,000	△ 11,471,000
特別費用計(9)	22,000,006	33,478,877	△ 11,478,871		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 18,510,006	△ 14,315,807	△ 4,194,199		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,552,105	△ 18,282,405	19,834,510	
繰越前期繰越活動増減差額(12)		255,296,430	273,578,835	△ 18,282,405	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		256,848,535	255,296,430	1,552,105	
基本金取崩額(14)		0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)		0	0	0	
その他の積立金積立額(16)		61,500,000	0	61,500,000	
増減差額の部	備品等購入積立金積立額	29,600,000	0	29,600,000	
	施設設備整備積立金積立額	31,900,000	0	31,900,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		195,348,535	255,296,430	△ 59,947,895	

公立学舎拠点区分 貸借対照表
 令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	97,687,714	164,280,784	△ 66,593,070	17,145,462	31,288,698	△ 14,143,236	
現金預金	65,854,822	118,325,915	△ 52,471,093	3,246,665	18,252,124	△ 15,005,459	
事業未収金	30,817,582	32,346,448	△ 1,528,866	3,650,668	3,239,898	410,770	
未収金	649,547	910,622	△ 261,075	548,129	1,396,676	△ 848,547	
前払金	30,362	0	30,362	9,700,000	8,400,000	1,300,000	
拠点区分間貸付金	335,401	12,697,799	△ 12,362,398				
固定資産	701,359,830	658,664,700	42,695,130	19,371,440	18,870,296	501,144	
基本財産	391,566,755	407,934,705	△ 16,367,950	19,371,440	18,870,296	501,144	
土地	148,987,403	148,987,403	0				
建物	226,473,462	239,873,450	△ 13,399,988				
建物附属設備	16,105,890	19,073,852	△ 2,967,962				
その他の固定資産	309,793,075	250,729,995	59,063,080				
建物	2,198,732	2,514,761	△ 316,029				
建物附属設備	766,662	1,097,441	△ 330,779				
構築物	1,288,054	1,785,931	△ 497,877				
車輛運搬具	1,215,360	2,038,653	△ 823,293				
器具及び備品	3,263,587	4,186,773	△ 923,186				
ソフトウェア	73,800	95,400	△ 21,600				
施設整備等積立資産	219,930,000	188,030,000	31,900,000				
備品等購入積立資産	61,600,000	32,000,000	29,600,000				
県社協退職給付引当資産	19,371,440	18,870,296	501,144				
リザイクル預託金	85,440	110,740	△ 25,300				
資産の部合計	799,047,544	822,945,484	△ 23,897,940	762,530,642	772,786,490	△ 10,255,848	
				負債及び純資産の部合計	822,945,484	△ 23,897,940	
				純資産の部			
				基本金	0	0	
				国庫補助金等特別積立金	285,652,107	297,460,060	△ 11,807,953
				その他の積立金	281,530,000	220,030,000	61,500,000
				施設整備等積立金	219,930,000	188,030,000	31,900,000
				備品等購入積立金	61,600,000	32,000,000	29,600,000
				次期繰越活動増減差額	195,348,535	255,296,430	△ 59,947,895
				(うち当期活動増減差額)	1,552,105	△ 18,282,405	19,834,510

計算書類に対する注記（公立学舎拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 公立学舎拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

ア 生活介護（入所）

イ 生活介護（通所）

ウ 施設入所支援

エ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	148,987,403	0	0	148,987,403
建物	239,873,450	0	13,399,988	226,473,462
建物附属設備	19,073,852	2,497,000	5,464,962	16,105,890
合計	407,934,705	2,497,000	18,864,950	391,566,755

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	529,707,187	303,233,725	226,473,462
建物附属設備	83,913,102	67,807,212	16,105,890
小計	613,620,289	371,040,937	242,579,352
その他の固定資産			
建物	4,486,300	2,287,568	2,198,732
建物附属設備	6,893,910	6,127,248	766,662
構築物	5,035,950	3,747,896	1,288,054
車輛運搬具	15,150,580	13,935,220	1,215,360
器具及び備品	15,554,058	12,290,471	3,263,587
ソフトウェア	708,000	634,200	73,800
小計	47,828,798	39,022,603	8,806,195
合計	661,449,087	410,063,540	251,385,547

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	30,817,582	0	30,817,582
未収金	649,547	0	649,547
合計	31,467,129	0	31,467,129

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第2 共立学舎

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 第2 共立学舎事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者が地域で自立した生活を送るための基盤として、工賃水準の向上を目指します。
- (2) 利用者の自己選択・自己決定を重んじ、社会参加の機会を増やすと共に、社会人としてのマナーを習得するための支援を行います。
- (3) 職員が、共通意識を持って利用者支援にあたります。
- (4) 事業所を利用する全ての人にとって安全で安心な労働環境づくりに努めます。

2 取組結果

(1) 工賃向上に向けた取組み

ア 施設外就労及び法人内施設清掃業務等

- (ア) 施設外就労は計画どおり実施することができました。
- (イ) 法人内施設清掃業務及び業務実習は、新型コロナウイルスの感染予防策として2月26日から一部を除いて中止しています。
- (ウ) 封入封緘

サッカーJ2松本山雅のホームゲームスタジアムバッグ封入作業について、新型コロナウイルス感染症関連で2月26日からの公式戦延期を受け、予定していた2回分の封入作業が中止になりました。

イ 資源物回収業務

- (ア) 紙出荷先の紹介により、新規にJA塩尻関係5カ所の回収先が増えました。
(13,000kg)
- (イ) 「岡谷消費者の会」の家庭廃油の一斉回収が開始され、6月と12月の2回回収を行いました。(600ℓ)
※ 古紙、廃食油、缶類などの資源物の回収作業を行い回収量は増えていますが、古紙の値段が11月にそれぞれ1円ずつ下がっています。
<雑誌3円→2円、段ボール7円→6円、新聞8円→7円(1kg)>
- (ウ) トイレトペーパーの原価高騰と消費税の増税対応として、価格の見直しを行いました。(法人内、松本市役所及び一般)
- (エ) ペットボトルの処理は、不衛生で感染症が懸念されるため廃止しました。

(2) 利用者の自己決定の尊重と社会人マナー取得の支援

利用者本人のニーズを大切にしたい個別支援計画を作成し支援を行うとともに、福祉的就労の場における職業人のマナーとして、夜更かしやスマホ(ライン、メール等)の使用などを家族と共通認識を持って支援に当たりました。また、施設でのスマホの使用時間等のルールを自分たちで決めています。

(3) 職員間の共通意識を持った支援

全職員が常に利用者の人格及び人権を守る意識を持って支援に当たり、名前の呼び捨てや「ちゃん付け」には特に注意を払いました。また、朝夕の会議で気づきについて共有し、問題を未然に防ぐよう同じ方向を向いた支援を行いました。

(4) 安全・安心な労働環境づくり

産業医の観察結果を踏まえ、腰痛予防に椅子の高さを調整し、整理整頓を心がけました。また、職員全員が助け合いの気持ちを持って従事しました。

3 特記事項

(1) 入院と療養で長期欠勤の利用者が1人いました。

(2) 新型コロナウイルス感染症の予防対策として、出勤時の検温やうがい・手洗い・手指消毒・マスク着用を全員が行い、午前と午後に施設内の清掃及び消毒を行いました。また、屋外の作業中の感染予防対策として、手袋・マスクの着用と作業後の消毒を行っています。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員

(単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
就労継続支援B型事業	40	38	39	39	△1

(2) 令和元年度異動状況

(単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
就労継続支援B型事業	1	1	0

(3) 年齢別状況

(単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	14	7	1	0	1	23	37.3	35.0
女	4	11	1	0	0	16	44.0	43.9
計	18	18	2	0	1	39	40.1	38.5

(4) 障害支援区分認定状況

(単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	5	6	7	0	0	18	3.1	3.2
女	1	2	5	5	2	0	15	3.3	3.4
計	1	7	11	12	2	0	33	3.2	3.3

(5) 地域別利用者数 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	17	0	1	3	1	1	0	0	23
女	7	0	2	3	0	1	0	3	16
計	24	0	3	6	1	2	0	3	39

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	0	0	1	0	0	0	1
女	1	0	0	0	0	0	1
計	1	0	1	0	0	0	2

イ 療育手帳所持状況 (単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	8	1	12	2	23
女	5	0	10	0	15
計	13	1	22	2	38

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	1日 新年度顔合わせ会 19日 利用者健康診断 21日 保護者総会
5月	7日 歯科検診
6月	26日 避難訓練
7月	7日 七夕
8月	2日 暑気払い
9月	3日 歯科検診 25日 避難訓練 26日 共立学舎との合同運動会
10月	10・11日 一泊旅行 20日 共立祭
12月	20日 クリスマス会
1月	15日 三九郎 24日 新年会
3月	10日 慰労会

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位：人)

実施機関	内容	実人数	延べ人数
病院	精神科検診	5	60
医院	内科検診	35	35
その他の医療機関	歯科検診	20	40

(2) 受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
受診状況	19	10	8	161	95	83
入院状況	0	0	0	0	0	0
施設内処置状況	10	0	12	750	0	40
機能訓練実施状況	0	0	0	0	0	0
合計	29	10	21	911	95	123

7 給食

(1) 年間給食数

(単位：食)

利用者	職員等	計
7,995	644	8,630

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	2,000kcal	2,057kcal
タンパク質	70~80g	79.5g
脂質	44.4~55.6g	52.6g

(3) 食事内容及び間食状況

(単位：人)

区分	形態	実人数	間食
主食	常食	37	なし
	粥食	0	
副食	常食	36	
	細刻み	0	
	粗刻み	1	
ミキサー食・ゼリー食		0	
経管栄養		0	
計		37	

8 生産活動の状況

(1) 廃油回収量

(単位:ℓ)

入			出		
前年度繰越	当年度回収	合計	使用料	出荷量	次年度繰越
0	15,770	15,770	0	15,770	0

(2) 支給工賃総額

(単位:円)

平成29年度	平成30年度	令和元年度
11,138,281	11,550,596	11,352,713

第2 共立学舎(福祉事業)拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	69,050,000	69,832,949	△ 782,949		
	自立支援給付費収入	66,460,000	67,253,525	△ 793,525		
	訓練等給付費収入	66,460,000	67,253,525	△ 793,525		
	利用者負担金収入	2,590,000	2,579,424	10,576		
	雑収入	50,000	54,004	△ 4,004		
	雑収入	50,000	54,004	△ 4,004		
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0		
	受取利息配当金収入	0	476	△ 476		
	その他の収入	220,000	205,500	14,500		
	利用者等外給食費収入	220,000	205,500	14,500		
	事業活動収入計(1)	69,330,000	70,102,929	△ 772,929		
	事業活動による収支	人件費支出	48,400,000	46,047,567	2,352,433	
		職員給料支出	30,760,000	29,336,771	1,423,229	
		職員賞与支出	10,050,000	9,313,980	736,020	
		非常勤職員給与支出	200,000	192,000	8,000	
		退職給付支出	1,100,000	1,087,884	12,116	
		退職給付支出	810,000	801,000	9,000	
退職一時金		290,000	286,884	3,116		
法定福利費支出		6,290,000	6,116,932	173,068		
事業費支出		6,690,000	5,692,971	997,029		
給食費支出		3,110,000	2,920,065	189,935		
保健衛生費支出		230,000	159,818	70,182		
教養娯楽費支出		290,000	289,108	892		
日用品費支出		10,000	0	10,000		
水道光熱費支出		1,220,000	1,208,440	11,560		
消耗器具備品費支出		320,000	302,687	17,313		
車輛費支出		1,460,000	812,853	647,147		
雑支出		50,000	0	50,000		
事務費支出		4,730,000	3,618,005	1,111,995		
福利厚生費支出		190,000	169,192	20,808		
職員被服費支出		10,000	3,967	6,033		
旅費交通費支出		230,000	181,000	49,000		
研修研究費支出		150,000	48,820	101,180		
事務消耗品費支出		260,000	111,212	148,788		
印刷製本費支出		20,000	18,040	1,960		
修繕費支出		500,000	24,840	475,160		
通信運搬費支出		250,000	206,150	43,850		
会議費支出		20,000	1,620	18,380		
広報費支出		30,000	12,388	17,612		
業務委託費支出		1,600,000	1,599,080	920		
手数料支出		40,000	24,355	15,645		
賃借料支出		710,000	606,468	103,532		
租税公課支出		20,000	9,600	10,400		
保守料支出		410,000	363,283	46,717		
渉外費支出		10,000	5,000	5,000		
諸会費支出		240,000	208,300	31,700		
雑支出		30,000	19,290	10,710		
その他の支出		730,000	707,574	22,426		
利用者等外給食費支出		140,000	127,410	12,590		
雑支出		590,000	580,164	9,836		
退職給付引当資産差損		590,000	580,164	9,836		
事業活動支出計(2)		60,550,000	56,066,117	4,483,883		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		8,780,000	14,036,812	△ 5,256,812		
施設整備等による収支		収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
施設整備等による収支	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0			
その他の収入	積立資産取崩収入	860,000	867,048	△ 7,048		
	県社協退職給付引当資産返還金収入	860,000	867,048	△ 7,048		
	その他の活動収入計(7)	860,000	867,048	△ 7,048		
活動による収支	積立資産支出	27,820,000	27,776,872	43,128		
	施設整備等積立資産支出	16,600,000	16,600,000	0		
	備品等購入積立資産支出	10,500,000	10,500,000	0		
	県社協退職給付引当資産支出	720,000	676,872	43,128		
	拠点区分間繰入金支出	5,490,000	5,490,000	0		
	その他の活動支出計(8)	33,310,000	33,266,872	43,128		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 32,450,000	△ 32,399,824	△ 50,176			

予備費支出(10)	1,350,000	0	1,350,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,020,000	△ 18,363,012	△ 6,656,988
前期末支払資金残高(12)	52,360,000	52,362,772	△ 2,772
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,340,000	33,999,760	△ 6,659,760

第2 共立学舎(福祉事業)拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	障害福祉サービス等事業収益	69,832,949	73,109,143	△ 3,276,194
	自立支援給付費収益	67,253,525	70,382,151	△ 3,128,626
	訓練等給付費収益	67,253,525	70,382,151	△ 3,128,626
	利用者負担金収益	2,579,424	2,726,992	△ 147,568
	雑収益	54,004	31,564,763	△ 31,510,759
	雑収益	54,004	31,564,763	△ 31,510,759
	経常経費寄附金収益	10,000	47,280	△ 37,280
	サービス活動収益計(1)	69,896,953	104,721,186	△ 34,824,233
	人件費	47,717,555	49,140,478	△ 1,422,923
	職員給料	29,336,771	31,443,301	△ 2,106,530
	職員賞与	5,993,980	6,343,956	△ 349,976
	賞与引当金繰入	4,600,000	3,320,000	1,280,000
	非常勤職員給与	192,000	192,000	0
	退職給付費用	1,477,872	1,426,336	51,536
	退職給付費用	801,000	712,000	89,000
	退職給付引当金繰入	676,872	714,336	△ 37,464
	法定福利費	6,116,932	6,414,885	△ 297,953
	事業費	5,692,971	6,152,968	△ 459,997
	給食費	2,920,065	3,034,851	△ 114,786
	保健衛生費	159,818	207,979	△ 48,161
	被服費	0	47,280	△ 47,280
教養娯楽費	289,108	291,210	△ 2,102	
水道光熱費	1,208,440	1,087,749	120,691	
消耗器具備品費	302,687	509,256	△ 206,569	
車輛費	812,853	974,643	△ 161,790	
事務費	3,618,005	2,933,976	684,029	
福利厚生費	169,192	150,516	18,676	
職員被服費	3,967	27,073	△ 23,106	
旅費交通費	181,000	6,280	174,720	
研修研究費	48,820	124,400	△ 75,580	
事務消耗品費	111,212	198,151	△ 86,939	
印刷製本費	18,040	0	18,040	
修繕費	24,840	8,640	16,200	
通信運搬費	206,150	193,343	12,807	
会議費	1,620	6,372	△ 4,752	
広報費	12,388	1,598	10,790	
業務委託費	1,599,080	1,103,960	495,120	
手数料	24,355	25,998	△ 1,643	
賃借料	606,468	376,056	230,412	
租税公課	9,600	9,600	0	
保守料	363,283	376,225	△ 12,942	
渉外費	5,000	0	5,000	
諸会費	208,300	205,400	2,900	
車輛費支出	5,400	0	5,400	
雑費	19,290	20,364	△ 1,074	
減価償却費	6,126,135	6,382,663	△ 256,528	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 755,999	△ 875,166	119,167	
サービス活動費用計(2)	62,398,667	63,734,919	△ 1,336,252	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	7,498,286	40,986,267	△ 33,487,981	
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	476	893	△ 417
	その他のサービス活動外収益	205,500	244,820	△ 39,320
	受入研修費収益	0	20,000	△ 20,000
	利用者等外給食収益	205,500	224,820	△ 19,320
	サービス活動外収益計(4)	205,976	245,713	△ 39,737
その他のサービス活動外費用	127,410	139,375	△ 11,965	
利用者等外給食費	127,410	139,375	△ 11,965	
サービス活動外費用計(5)	127,410	139,375	△ 11,965	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	78,566	106,338	△ 27,772	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	7,576,852	41,092,605	△ 33,515,753	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	0	250,000	△ 250,000
	特別収益計(8)	0	250,000	△ 250,000
	固定資産売却損・処分損	1	1	0
	器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
	拠点区分間繰入金費用	5,490,000	6,983,070	△ 1,493,070
特別費用計(9)	5,490,001	6,983,071	△ 1,493,070	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 5,490,001	△ 6,733,071	1,243,070	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,086,851	34,359,534	△ 32,272,683	

繰越	前期繰越活動増減差額(12)	135,968,522	102,858,988	33,109,534
活動	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	138,055,373	137,218,522	836,851
増	基本金取崩額(14)	0	0	0
減	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
差	その他の積立金積立額(16)	27,100,000	1,250,000	25,850,000
額	備品等購入積立金積立額	10,500,000	0	10,500,000
の	施設設備整備積立金積立額	16,600,000	1,250,000	15,350,000
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	110,955,373	135,968,522	△ 25,013,149

第2 共立学舎(福祉事業)拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	35,815,403	66,403,667	△ 30,588,264	流動負債	6,415,643	17,360,895	△ 10,945,252
現金預金	24,486,895	54,048,732	△ 29,561,837	事業未払金	653,415	491,352	162,063
事業未収金	11,194,714	11,654,363	△ 459,649	未払費用	579,737	851,744	△ 272,007
未収金	18,500	15,000	3,500	職員預り金	247,090	0	247,090
前払金	4,730	0	4,730	拠点区分間借入金	335,401	12,697,799	△ 12,362,398
拠点区分間貸付金	110,564	685,572	△ 575,008	賞与引当金	4,600,000	3,320,000	1,280,000
固定資産	131,721,743	112,380,491	19,341,252	固定負債	5,746,120	7,378,732	△ 1,632,612
基本財産	82,969,075	87,481,058	△ 4,511,983	退職給付引当金	5,746,120	7,378,732	△ 1,632,612
土地	8,441,167	8,441,167	0	負債の部合計	12,161,763	24,739,627	△ 12,577,864
建物	56,161,403	59,011,632	△ 2,850,229	純資産の部	0	0	0
建物附属設備	18,366,505	20,028,259	△ 1,661,754	基本金	0	0	0
その他の固定資産	48,752,668	24,899,433	23,853,235	国庫補助金等特別積立金	11,070,010	11,826,009	△ 755,999
建物	319,379	357,324	△ 37,945	その他の積立金	33,350,000	6,250,000	27,100,000
建物附属設備	1,795,560	2,066,632	△ 271,072	施設整備等積立金	19,850,000	3,250,000	16,600,000
構築物	6,818,516	7,821,834	△ 1,003,318	備品等購入積立金	13,500,000	3,000,000	10,500,000
機械及び装置	1	1	0	次期繰越活動増減差額	110,955,373	135,968,522	△ 25,013,149
車輛運搬具	3	3	0	(うち当期活動増減差額)	2,086,851	34,359,534	△ 32,272,683
器具及び備品	692,969	942,083	△ 249,114				
ソフトウェア	0	52,704	△ 52,704				
施設整備等積立資産	19,850,000	3,250,000	16,600,000				
備品等購入積立資産	13,500,000	3,000,000	10,500,000				
県社協退職給付引当資産	5,746,120	7,378,732	△ 1,632,612				
リサイクル預託金	30,120	30,120	0	純資産の部合計	155,375,383	154,044,531	1,330,852
資産の部合計	167,537,146	178,784,158	△ 11,247,012	負債及び純資産の部合計	167,537,146	178,784,158	△ 11,247,012

計算書類に対する注記（第2 公立学舎(福祉事業)拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・ 建物並びに器具及び備品 一定額法
・ リース資産 ー 該当なし

(3) 引当金の計上基準
・ 退職給付引当金 ー 法人が負担した掛金の累計額
・ 賞与引当金 ー 当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 第2 公立学舎（福祉事業）拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸)) ー 省略
(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸)) ー 省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,441,167	0	0	8,441,167
建物	59,011,632	0	2,850,229	56,161,403
建物附属設備	20,028,259	0	1,661,754	18,366,505
合計	87,481,058	0	4,511,983	82,969,075

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	70,223,663	14,062,260	56,161,403
建物附属設備	23,490,243	5,123,738	18,366,505
小計	93,713,906	19,185,998	74,527,908
その他の固定資産			
建物	379,458	60,079	319,379
建物附属設備	4,315,884	2,520,324	1,795,560
構築物	10,489,528	3,671,012	6,818,516
機械及び装置	294,200	294,199	1
車輛運搬具	5,892,386	5,892,383	3
器具及び備品	2,511,215	1,818,246	692,969
ソフトウェア	395,280	395,280	0
小計	24,277,951	14,651,523	9,626,428
合計	117,991,857	33,837,521	84,154,336

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,194,714	0	11,194,714
未収金	18,500	0	18,500
合計	11,213,214	0	11,213,214

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第2 共立学舎(就労支援事業)拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	15,670,000	15,767,760	△ 97,760	
	リサイクル収入	4,280,000	4,603,116	△ 323,116	
	受託収入	11,390,000	11,164,644	225,356	
	受取利息配当金収入	0	42	△ 42	
	事業活動収入計(1)	15,670,000	15,767,802	△ 97,802	
支出	就労支援事業支出	15,480,000	15,574,802	△ 94,802	
	就労支援事業販売原価支出	15,480,000	15,574,802	△ 94,802	
	就労支援事業費支出	15,480,000	15,574,802	△ 94,802	
	事業活動支出計(2)	15,480,000	15,574,802	△ 94,802	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	190,000	193,000	△ 3,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	固定資産取得支出	280,000	277,200	2,800	
	器具及び備品取得支出	110,000	107,800	2,200	
ソフトウェア取得支出	170,000	169,400	600		
	施設整備等支出計(5)	280,000	277,200	2,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 280,000	△ 277,200	△ 2,800	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	380,000	380,000	0	
	工賃変動積立資産支出	100,000	100,000	0	
設備等整備積立資産支出	280,000	280,000	0		
	その他の活動支出計(8)	380,000	380,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 380,000	△ 380,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 470,000	△ 464,200	△ 5,800	
	前期末支払資金残高(12)	710,000	718,484	△ 8,484	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	240,000	254,284	△ 14,284	

第2 共立学舎(就労支援事業)拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	15,767,760	15,217,758	550,002
	リサイクル収益	4,603,116	4,643,177	△ 40,061
	受託収益	11,164,644	10,574,581	590,063
	サービス活動収益計(1)	15,767,760	15,217,758	550,002
	費用			
	就労支援事業費用	15,580,062	14,895,293	684,769
	就労支援事業販売原価	15,580,062	14,895,293	684,769
	期首製品(商品)棚卸高	105,074	112,570	△ 7,496
	就労支援事業費	15,574,802	14,887,797	687,005
期末製品(商品)棚卸高	△ 99,814	△ 105,074	5,260	
減価償却費	873,877	864,317	9,560	
サービス活動費用計(2)	16,453,939	15,759,610	694,329	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 686,179	△ 541,852	△ 144,327	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	42	39	3
	サービス活動外収益計(4)	42	39	3
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	42	39	3	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 686,137	△ 541,813	△ 144,324	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 686,137	△ 541,813	△ 144,324	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,610,835	5,482,648	△ 871,813
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,924,698	4,940,835	△ 1,016,137
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	380,000	330,000	50,000
	工賃変動積立金積立額	100,000	100,000	0
	設備等整備積立金積立額	280,000	230,000	50,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,544,698	4,610,835	△ 1,066,137	

第2 共立学舎(就労支援事業)拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	6,583,529	7,220,182	△ 636,653	流動負債	6,229,431	6,396,624	△ 167,193
現金預金	6,114,471	6,508,690	△ 394,219	事業未払金	6,118,867	5,381,052	737,815
事業未収金	339,244	606,418	△ 267,174	その他の未払金	0	330,000	△ 330,000
商品・製品	99,814	105,074	△ 5,260	拠点区分間借入金	110,564	685,572	△ 575,008
前払金	30,000	0	30,000				
固定資産	8,147,325	8,364,002	△ 216,677	固定負債	0	0	0
基本財産	0	0	0	負債の部合計	6,229,431	6,396,624	△ 167,193
その他の固定資産	8,147,325	8,364,002	△ 216,677	純資産の部			
機械及び装置	911,241	1,227,723	△ 316,482	基本金	0	0	0
車輛運搬具	2,002,169	2,550,004	△ 547,835	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
器具及び備品	101,063	0	101,063	その他の積立金	4,956,725	4,576,725	380,000
ソフトウェア	166,577	0	166,577	工賃変動積立金	1,779,266	1,679,266	100,000
工賃変動積立資産	1,779,266	1,679,266	100,000	設備等整備積立金	3,177,459	2,897,459	280,000
設備等整備積立資産	3,177,459	2,897,459	280,000	次期繰越活動増減差額	3,544,698	4,610,835	△ 1,066,137
リースイクル預託金	9,550	9,550	0	(うち当期活動増減差額)	△ 686,137	△ 541,813	△ 144,324
資産の部合計	14,730,854	15,584,184	△ 853,330	純資産の部合計	8,501,423	9,187,560	△ 686,137
				負債及び純資産の部合計	14,730,854	15,584,184	△ 853,330

計算書類に対する注記（第2 共立学舎(就労支援事業)拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品—一定額法
・リース資産—該当なし

(3) 引当金の計上基準
・該当なし

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 第2 共立学舎（就労支援事業）拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (⑩))—省略
(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (⑩))—省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	1,895,112	983,871	911,241
車輛運搬具	3,280,450	1,278,281	2,002,169
器具及び備品	107,800	6,737	101,063
ソフトウェア	169,400	2,823	166,577
小計	5,452,762	2,271,712	3,181,050
合計	5,452,762	2,271,712	3,181,050

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	339,244	0	339,244
合計	339,244	0	339,244

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

あい・アドバンス今井

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 あい・アドバンス今井事業報告

1 事業目標

- (1) 施設支援目標は、昨年度から継続して「個性を尊重した温かい支援によりハピネス（幸福感）を届ける」とし、「笑顔・挨拶・アイコンタクト」を基本に、利用者への接遇を向上させ、職員同士のコミュニケーションを良好にします。
- (2) 施設の専門性を強化し、利用者の意思決定を尊重した個別支援及び生活環境の提供に努めます。
- (3) 地域社会とのつながりを大切にし、施設の取り組み及び障がい者に対する理解の促進を図ります。

2 取組結果

- (1) 接遇向上の意識定着に向けて、毎日の朝礼での「あい・アドバンス今井職員行動規範」の唱和と、行動規範に基づいた毎月の行動目標を設定し実施しました。
また、班（支援グループ）の見直しを行うとともに、支援員が所属班の枠を超えて支援を行うことで、全ての利用者の支援方法や課題の共有化を図りました。
今後は、職員アンケートや職員ミーティングの機会において、職員個々の意識の確認と改善状況の把握に努めます。
- (2) 専門知識と技術向上のため、長野県知障協主催の各セミナー（年4回開催）等各種研修に参加するとともに、県内外の先進施設の見学を行い、当施設の将来に向けた見識を広げました。
また、個別の支援については、個別支援計画書策定に際し、利用者や家族の思いの聞き取りの充実を図りました。従来、「当たり前・当然」と思われてきた支援や課題を見直すとともに、改めて利用者の思いと支援者の気づきを支援チームで検討し、根拠を明確にした個別支援計画の策定に心掛けました。加えて個別支援計画の実施に際しては、本人や家族に対し丁寧な説明を行いました。
- (3) 圏域の新規利用希望の個別のケア会議、検討会議等に参加し、当施設のサービス内容や特徴を説明するとともに、地域ニーズの把握に努めました。日常的な利用のニーズに応えられない希望者に対しては、日中一時支援事業等の制度を活用した体験利用の機会を設けました。その結果、利用者及び関係機関の皆さんに施設の取り組みを理解いただくことができました。
また、幼児教育・保育実習生や介護福祉士実習生の受入れを行いました。7月には公園の花壇整備を、「第2共立学舎」の利用者と松本短期大学の学生10人と合同で行うなど、地域社会に開かれた施設運営に心掛けました。

3 特記事項

(1) 強度行動障がい者ほか、入所利用希望者への対応

圏域内の社会資源の不足、とりわけ強度行動障がい者の受入れ施設が不足している状況があり、入所利用の希望者が増加しています。このような希望に対し、他施設と連携し、短期入所や日中の生活介護、日中一時事業等の様々な制度を利用し、少しでも利用者や家族の要望に応えるよう努めました。

(2) 利用者の高齢化対策

当施設は、開所50年を目前として、利用者の高齢化は著しいものがあります。このような状況に対し、介護技術の向上を図るとともに、救急救命講習を受講するなど、介護力の向上に努めています。また、常時重度の介護や医療的な支援が必要になった利用者については、適切な介護や医療が受けられる環境への移行を利用者・家族と一緒に検討して、4人の方が介護保険施設や身体障害者施設など、新しい施設に移ることができました。

(3) 施設運営の透明化

事故の発生状況、苦情・要望の内容など、施設の運営状況を広報誌等に掲載し、積極的な情報の発信に努めました。また、施設の第三者委員報告会において、第三者の立場から意見や指導を受け、施設運営の改善に努めました。

(4) 利用者の芸術活動の推進

利用者の日中活動の一環として、芸術活動の推進を行ってきました。

今年度新たに法人内の各施設と共同で「ほほえみアート展」を企画しましたが、新型コロナウイルスの影響で中止を余儀なくされました。

また、音楽活動においては、松本短期大学の先生から指導を受け、練習を重ね、施設内の行事等で披露しました。

(5) 新型コロナウイルス対策

2月から流行が発生した新型コロナウイルスの対策として、従来から行ってきた健康管理に加え、毎週、感染症対策委員会を開催し、日常的な環境衛生の徹底とこまめな換気を行うことで感染防止に努めました。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員

（単位：人）

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
通所生活介護事業	10	19	16	22	12
施設入所支援事業	50	50	47	49	△1

(2) 令和元年度異動状況

(単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
通所生活介護事業	7	1	6
施設入所支援事業	6	4	2

(3) 年齢別状況

ア 入所

(単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	4	9	5	3	5	26	55.3	56.1
女	9	3	5	2	4	23	50.0	54.0
計	13	12	10	5	9	49	52.8	55.7

イ 通所

(単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	10	0	2	0	1	13	39.0	44.0
女	4	1	0	1	3	9	47.2	57.0
計	14	1	2	1	4	22	42.4	47.5

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所

(単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	2	9	15	26	5.5	5.5
女	0	0	0	2	6	15	23	5.5	5.9
計	0	0	0	4	15	30	49	5.5	5.6

イ 通所

(単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	1	1	8	3	13	5.0	5.0
女	0	0	1	1	4	3	9	5.0	4.8
計	0	0	2	2	12	6	22	5.0	5.0

(5) 地域別利用者数

ア 入所

(単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	17	0	5	1	0	2	0	1	26
女	14	0	1	3	0	4	0	1	23
計	31	0	6	4	0	6	0	2	49

イ 通所

(単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	7	0	3	2	0	1	0	0	13
女	5	1	0	0	0	3	0	0	9
計	12	1	3	2	0	4	0	0	22

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況

(単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	4	4	2	1	2	1	14
女	5	4	0	2	0	0	11
計	9	8	2	3	2	1	25

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	32	2	5	0	39
女	26	0	3	2	31
計	58	2	8	2	70

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況

(単位：人)

区分	1級	2級	3級	計
男	1	0	0	1
女	2	0	0	2
計	3	0	0	3

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	14日 家族会総会、18日 お花見会
5月	7日 歯科大巡回検診、16日 避難訓練
6月	2・10・16日 家族会日帰り旅行、12日 布団交換
7月	4日 松本短大学生との花壇花植え、17日 セタ会、 18日 避難訓練、21日 家族会ボランティア作業、 23日 医師会検診
8月	6日 納涼祭、29日 防犯訓練
9月	6日 夜間総合避難訓練、10日 大規模災害訓練、 29日 家族会ボランティア作業
10月	17日 布団交換、20日 あい・今井祭、 31日 感染症対策研修会
11月	14日 防災訓練、16日 アート&クラフト展、 21日 インフルエンザ予防接種、28日 長野県知障協福祉大会
12月	17日 クリスマス会
1月	15日 三九郎、16日 虐待防止研修、28日 救命救急講習
2月	4日 節分豆まき、6日 虐待防止研修、22日 家族会理事会
3月	3日 ひな祭り、17日 虐待防止研修

通年	精神科検診（毎月）、訪問歯科診療（週1回） 訪問マッサージ（毎週適時）、訪問理髪（毎月）
通年	ボランティア（紙芝居、カラオケ、おやつ作り）適時 地域コーディネーター（毎月）

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
音楽クラブ	15	420	楽器演奏、合唱、ダンス
軽運動クラブ	2	54	体育館での軽運動
アートクラブ	2	66	書道・絵画の作成
計	19	540	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査

(単位：人)

実施機関	内容	実人数	延べ人数
病院	村井病院精神科往診	63	576
医院	医師会内科検診	57	57
その他の医療機関	松本歯科大歯科検診	51	57

(2) 受診人数等

(単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
受診状況	62	58	59	2,281	1,764	1,675
入院状況	9	11	5	570	298	154
施設内処置状況	3	15	14	720	1,563	1,753
機能訓練実施状況	0	0	0	0	0	0
合計	74	84	78	3,571	3,625	3,582

7 給食

(1) 年間給食数 (単位：食)

利用者	職員等	計
53,467	2,594	56,061

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	1,800kcal	1,817kcal
タンパク質	63～72g	74.9g
脂質	40～45g	50.5g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位：人)

区分	形態	実人数	間食
主食	常食	45	なし
	粥食	13	
副食	常食	41	
	細刻み	8	
	粗刻み	9	
ミキサー食・ゼリー食		2	
経管栄養		なし	
計		60	人

8 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延べ利用日数		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元
短期入所事業	4	4	4	17	12	22	909	601	913
日中一時支援事業				4	3	12	227	235	383
タイムケア事業				2	1	0	80	65	0

あい・アドバンス今井拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	294,000,000	296,711,777	△ 2,711,777		
	自立支援給付費収入	262,060,000	263,934,162	△ 1,874,162		
	介護給付費収入	261,750,000	263,620,009	△ 1,870,009		
	特例介護給付費収入	310,000	314,153	△ 4,153		
	利用者負担金収入	25,640,000	25,913,911	△ 273,911		
	補足給付費収入	5,540,000	5,681,505	△ 141,505		
	特定障害者特別給付費収入	5,540,000	5,681,505	△ 141,505		
	その他の事業収入	760,000	1,182,199	△ 422,199		
	補助金事業収入(公費)	750,000	1,165,229	△ 415,229		
	補助金事業収入(一般)	10,000	16,970	△ 6,970		
	事業収入	10,000	8,720	1,280		
	その他の事業収入	10,000	8,720	1,280		
	補助金事業収入	0	5,000	△ 5,000		
	補助金事業収入(公費)	10,000	3,720	6,280		
	雑収入	1,340,000	1,408,020	△ 68,020		
	雑収入	1,340,000	1,408,020	△ 68,020		
	経常経費寄附金収入	1,370,000	1,404,084	△ 34,084		
	受取利息配当金収入	0	1,065	△ 1,065		
	その他の収入	790,000	932,760	△ 142,760		
	受入研修費収入	120,000	179,000	△ 59,000		
	利用者等外給食費収入	660,000	753,760	△ 93,760		
	リサイクル預託金取崩収入	10,000	0	10,000		
	事業活動収入計(1)	297,510,000	300,466,426	△ 2,956,426		
	事業活動による収支	人件費支出	214,890,000	214,284,362	605,638	
		職員給料支出	132,870,000	132,830,780	39,220	
		職員賞与支出	41,370,000	41,314,006	55,994	
		非常勤職員給与支出	9,420,000	9,029,841	390,159	
退職給付支出		3,130,000	3,121,392	8,608		
退職給付支出		2,940,000	2,937,000	3,000		
退職一時金		190,000	184,392	5,608		
法定福利費支出		28,100,000	27,988,343	111,657		
事業費支出		39,700,000	36,549,138	3,150,862		
給食費支出		17,270,000	16,440,096	829,904		
介護用品費支出		560,000	379,131	180,869		
保健衛生費支出		1,710,000	1,386,003	323,997		
教養娯楽費支出		1,010,000	691,427	318,573		
日用品費支出		210,000	77,484	132,516		
水道光熱費支出		11,280,000	11,054,518	225,482		
燃料費支出		70,000	46,639	23,361		
消耗器具備品費支出		3,230,000	2,715,421	514,579		
賃借料支出		840,000	837,774	2,226		
教育指導費支出		450,000	274,006	175,994		
車輛費支出		3,020,000	2,646,639	373,361		
雑支出		50,000	0	50,000		
事務費支出		13,020,000	10,822,560	2,197,440		
福利厚生費支出		940,000	751,390	188,610		
職員被服費支出		230,000	48,980	181,020		
旅費交通費支出		200,000	106,800	93,200		
研修研究費支出		620,000	457,958	162,042		
事務消耗品費支出		760,000	438,424	321,576		
印刷製本費支出		40,000	10,750	29,250		
修繕費支出		2,780,000	2,320,714	459,286		
通信運搬費支出		490,000	385,390	104,610		
会議費支出		20,000	0	20,000		
広報費支出		230,000	218,000	12,000		
業務委託費支出		4,420,000	4,108,969	311,031		
手数料支出		80,000	66,647	13,353		
賃借料支出		1,080,000	1,030,512	49,488		
租税公課支出		140,000	86,400	53,600		
保守料支出		370,000	350,717	19,283		
渉外費支出		60,000	58,358	1,642		
諸会費支出		240,000	226,020	13,980		
雑支出		270,000	147,451	122,549		
その他の支出		790,000	767,281	22,719		
利用者等外給食費支出	420,000	397,441	22,559			
雑支出	370,000	369,840	160			
退職給付引当資産差損	370,000	369,840	160			
事業活動支出計(2)	268,400,000	262,423,341	5,976,659			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	29,110,000	38,043,085	△ 8,933,085			

施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出	4,060,000	3,735,990	324,010	
	建物取得支出	100,000	0	100,000	
	建物附属設備取得支出	850,000	840,240	9,760	
	構築物取得支出	1,300,000	1,298,000	2,000	
	器具及び備品取得支出	1,810,000	1,597,750	212,250	
ファイナンス・リース債務の返済支出	580,000	499,848	80,152		
	施設整備等支出計(5)	4,640,000	4,235,838	404,162	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 4,640,000	△ 4,235,838	△ 404,162	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	550,000	554,232	△ 4,232	
	県社協退職給付引当資産返還金収入	550,000	554,232	△ 4,232	
	その他の活動収入計(7)	550,000	554,232	△ 4,232	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	38,030,000	38,022,192	7,808	
	施設整備等積立資産支出	35,100,000	35,100,000	0	
	県社協退職給付引当資産支出	2,930,000	2,922,192	7,808	
	拠点区分間繰入金支出	12,000,000	12,000,000	0	
	その他の活動支出計(8)	50,030,000	50,022,192	7,808	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 49,480,000	△ 49,467,960	△ 12,040	
	予備費支出(10)	9,360,000	0	9,360,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 34,370,000	△ 15,660,713	△ 18,709,287	
	前期末支払資金残高(12)	138,620,000	138,696,273	△ 76,273	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	104,250,000	123,035,560	△ 18,785,560	

あい・アドバンス今井拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	296,711,777	293,696,603	3,015,174
	自立支援給付費収益	263,934,162	261,779,248	2,154,914
	介護給付費収益	263,620,009	261,410,704	2,209,305
	特例介護給付費収益	314,153	368,544	△ 54,391
	利用者負担金収益	25,913,911	26,331,264	△ 417,353
	補足給付費収益	5,681,505	5,035,476	646,029
	特定障害者特別給付費収益	5,681,505	5,035,476	646,029
	その他の事業収益	1,182,199	550,615	631,584
	補助金事業収益(公費)	1,165,229	525,715	639,514
	補助金事業収益(一般)	16,970	24,900	△ 7,930
	事業収益	8,720	29,844	△ 21,124
	その他の事業収益	8,720	29,844	△ 21,124
	補助金事業収益	5,000	0	5,000
	補助金事業収益(公費)	3,720	29,844	△ 26,124
	雑収益	1,408,020	1,347,059	60,961
	雑収益	1,408,020	1,347,059	60,961
	経常経費寄附金収益	1,404,084	392,000	1,012,084
サービス活動収益計(1)	299,532,601	295,465,506	4,067,095	
サービス活動増減の部	人件費	216,772,162	211,087,955	5,684,207
	職員給料	132,830,780	126,833,525	5,997,255
	職員賞与	28,364,006	23,058,591	5,305,415
	賞与引当金繰入	12,700,000	12,950,000	△ 250,000
	非常勤職員給与	9,029,841	15,566,828	△ 6,536,987
	派遣職員費	0	263,520	△ 263,520
	退職給付費用	5,859,192	5,156,072	703,120
	退職給付費用	2,937,000	2,403,000	534,000
	退職給付引当金繰入	2,922,192	2,753,072	169,120
	法定福利費	27,988,343	27,259,419	728,924
	事業費	36,549,138	35,547,824	1,001,314
	給食費	16,440,096	16,793,802	△ 353,706
	介護用品費	379,131	525,957	△ 146,826
	保健衛生費	1,386,003	1,520,208	△ 134,205
	教養娯楽費	691,427	800,000	△ 108,579
	日用品費	77,484	42,444	35,040
	水道光熱費	11,054,518	10,348,324	706,194
	燃料費	46,639	29,425	17,214
	消耗器具備品費	2,715,421	2,057,370	658,051
	賃借料	837,774	827,820	9,954
	教育指導費	274,006	279,786	△ 5,780
	車輛費	2,646,639	2,301,482	345,157
	雑費	0	21,200	△ 21,200
	事務費	10,822,560	13,539,369	△ 2,716,809
	福利厚生費	751,390	740,334	11,056
	職員被服費	48,980	96,875	△ 47,895
	旅費交通費	106,800	95,700	11,100
	研修研究費	457,958	492,300	△ 34,342
	事務消耗品費	438,424	693,404	△ 254,980
	印刷製本費	10,750	31,536	△ 20,786
	修繕費	2,320,714	1,340,442	980,272
	通信運搬費	385,390	402,705	△ 17,315
	広報費	218,000	219,628	△ 1,628
	業務委託費	4,108,969	4,420,461	△ 311,492
	手数料	66,647	55,103	11,544
	賃借料	1,030,512	843,342	187,170
	租税公課	86,400	79,000	7,400
	保守料	350,717	533,834	△ 183,117
	渉外費	58,358	63,964	△ 5,606
	諸会費	226,020	225,020	1,000
	車輛費支出	9,080	0	9,080
	雑費	147,451	3,205,721	△ 3,058,270
	減価償却費	25,826,593	28,315,640	△ 2,489,047
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 5,684,847	△ 8,172,880	2,488,033
	サービス活動費用計(2)	284,285,606	280,317,908	3,967,698
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,246,995	15,147,598	99,397

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,065	1,160	△ 95
		その他のサービス活動外収益	932,760	857,600	75,160
		受入研修費収益	179,000	130,000	49,000
		利用者等外給食収益	753,760	727,600	26,160
	サービス活動外収益計(4)		933,825	858,760	75,065
	費用	その他のサービス活動外費用	397,441	387,825	9,616
利用者等外給食費		397,441	387,825	9,616	
サービス活動外費用計(5)		397,441	387,825	9,616	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		536,384	470,935	65,449	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		15,783,379	15,618,533	164,846	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	12,090,000	△ 12,090,000
		その他の特別収益	0	8,600,852	△ 8,600,852
		過年度修正額	0	8,600,852	△ 8,600,852
		特別収益計(8)		0	20,690,852
	費用	固定資産売却損・処分損	2	4	△ 2
		車輛運搬具売却損・処分損	0	4	△ 4
		器具及び備品売却損・処分損	2	0	2
		拠点区分間繰入金費用	12,000,000	37,060,000	△ 25,060,000
		特別費用計(9)		12,000,002	37,060,004
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 12,000,002	△ 16,369,152	4,369,150
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		3,783,377	△ 750,619	4,533,996	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		353,709,031	354,459,650	△ 750,619
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		357,492,408	353,709,031	3,783,377
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		0	0	0
	その他の積立金積立額(16)		35,100,000	0	35,100,000
	施設設備整備積立金積立額		35,100,000	0	35,100,000
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		322,392,408	353,709,031	△ 31,316,623	

あい・アドバンス今井拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	130,869,533	148,142,147	△ 17,272,614	流動負債	20,999,933	22,853,362	△ 1,853,429
現金預金	82,818,120	104,536,220	△ 21,718,100	事業未払金	3,785,283	3,619,088	166,195
事業未収金	47,511,513	43,039,732	4,471,781	1年以内返済予定リース債務	465,960	457,488	8,472
未収金	522,354	566,195	△ 43,841	未払費用	3,478,311	4,308,230	△ 829,919
前払金	17,546	0	17,546	職員預り金	570,379	1,518,556	△ 948,177
				賞与引当金	12,700,000	12,950,000	△ 250,000
固定資産	556,419,796	541,588,119	14,831,677	固定負債	36,918,196	35,604,234	1,313,962
基本財産	172,254,667	187,703,149	△ 15,448,482	リース債務	2,290,970	2,744,928	△ 453,958
土地	25,068,021	25,068,021	0	退職給付引当金	34,627,226	32,859,306	1,767,920
建物	137,331,402	150,253,761	△ 12,922,359	負債の部合計	57,918,129	58,457,596	△ 539,467
建物附属設備	9,855,244	12,381,367	△ 2,526,123	純資産の部			
その他の固定資産	384,165,129	353,884,970	30,280,159	基本金	0	0	0
建物	17,072,660	18,463,160	△ 1,390,500	国庫補助金等特別積立金	48,748,792	54,433,639	△ 5,684,847
建物附属設備	38,572,217	41,582,035	△ 3,009,818	その他の積立金	258,230,000	223,130,000	35,100,000
構築物	24,132,789	24,978,006	△ 845,217	施設整備等積立金	227,230,000	192,130,000	35,100,000
車輻運搬具	3	3	0	備品等購入積立金	31,000,000	31,000,000	0
器具及び備品	8,742,884	9,677,748	△ 934,864	次期繰越活動増減差額	322,392,408	353,709,031	△ 31,316,623
有形リース資産	2,756,930	3,164,292	△ 407,362	(うち当期活動増減差額)	3,852,223	△ 750,619	4,602,842
施設整備等積立資産	227,230,000	192,130,000	35,100,000	純資産の部合計	629,371,200	631,272,670	△ 1,901,470
備品等購入積立資産	31,000,000	31,000,000	0	負債及び純資産の部合計	687,289,329	689,730,266	△ 2,440,937
県社協退職給付引当資産	34,627,226	32,859,306	1,767,920				
リースリース預託金	30,420	30,420	0				
資産の部合計	687,289,329	689,730,266	△ 2,440,937				

計算書類に対する注記（あい・アドバンス今井拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法
・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法
・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金 －当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済
(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) あい・アドバンス今井拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

ア 生活介護（入所）
イ 生活介護（通所）
ウ 施設入所支援
エ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,068,021	0	0	25,068,021
建物	150,253,761	0	12,922,359	137,331,402
建物附属設備	12,381,367	0	2,526,123	9,855,244
合計	187,703,149	0	15,448,482	172,254,667

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	289,194,581	151,863,179	137,331,402
建物附属設備	68,772,119	58,916,875	9,855,244
小計	357,966,700	210,780,054	147,186,646
その他の固定資産			
建物	26,991,332	9,918,672	17,072,660
建物附属設備	57,610,344	19,038,127	38,572,217
構築物	34,278,247	10,145,458	24,132,789
車輛運搬具	5,194,136	5,194,133	3
器具及び備品	28,382,813	19,639,929	8,742,884
有形リース資産	3,256,778	499,848	2,756,930
小計	155,713,650	64,436,167	91,277,483
合計	513,680,350	275,216,221	238,464,129

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	47,511,513	0	47,511,513
未収金	522,354	0	522,354
合計	48,033,867	0	48,033,867

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

ささらの里

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 ささらの里事業報告

1 事業目標

- (1) 持ち上げない介護（ノーリフトケア）の推進
- (2) 利用者意思決定支援のためのプロセスの充実
- (3) 透明性の高い施設運営
- (4) 利用者の健康維持、安全性の高い支援
- (5) 質の高い支援を目指した研修の実施
- (6) 地域で暮らす障がい者の生活と社会参加の支援
- (7) 利用者と地域住民との交流促進や地域への情報発信の推進
- (8) 職員が笑顔で働く明るい職場風土の醸成と労働環境の改善

2 取組結果

(1) 持ち上げない介護（ノーリフトケア）の推進

利用者の日々変わる容態を把握し、一人ひとりに合った持ち上げない介護方法の検討・検証を続けました。また、併せて介護者の身体負担の軽減に努めました。

ア スライディングシートやスライディングボードを積極的に活用して利用者の安楽な移乗を行いました。

イ 移乗サポート器具「ハグ」を介護員が使用体験し、利用者の適性に基づいた検証を重ねたうえで、労働局の人材確保等支援助成金を活用して導入しました。年度末の導入であったため、今後も継続的に検証を行い、積極的に活用していきます。

ウ 職員が国際福祉機器展に出かけ、残存機能維持に関わる技術や新たなノーリフトに関する器具について情報を得て、施設職員に伝達しました。

(2) 利用者意思決定支援のためのプロセスの充実

ア クラブの活動内容、一泊旅行、日帰り旅行他、外出時の行き先、エンパワメント活動、クリスマス等のイベント内容について利用者の希望を把握し、選択肢及び選択の幅を拡大しました。

イ 給食委員会において、利用者の意見及び希望を取り入れ、要望の多かった肉料理と、ケーキ類の提供を行いました。

ウ 利用者が参加する「ささら会全体会」を月1回開催して、生活全般の意見交換の場としています。要望を尊重した支援に取り組みました。

(3) 透明性の高い施設運営

ア 第三者委員・保護者コーディネーター報告会を年3回開催しました。（3月は書面報告）また、「ぴあねっと松本」の出張相談を月2回実施することにより、透明性の確保を図りました。また、苦情要望、事故・ヒヤリハットに基づく改善、サービスの質の向上に努めました。

- イ 保護者と職員の親睦会を実施し、担当職員と保護者の意見交換を行いました。
- ウ ボランティア、実習生の積極的な受け入れを行い透明性の確保に努めました。
- (4) 利用者の健康維持、安全性の高い支援
- ア 事故・ヒヤリハット報告が99件ありました。(通院治療を伴ったものは1件)
利用者の身体機能の低下による、ずり落ち、転落、医療的ケア(尿カテーテル)の増加等による管理上の案件が増えています。また、服薬に関しては、落葉が多く、支援方法の検討を重ねた結果、事故・ヒヤリハット報告は前年度に比べ40パーセント減少することができました。
- イ 厨房の衛生管理を徹底し、食中毒の防止と美味しい食事の提供に努めました。
- ウ 日常の体調観察により、体調変化の早期把握に努め、病院への受診につなげました。入院延べ日数は911日/年で、前年度の661日/年に比べ、重度化が進んでいることがわかりました。感染症発生はインフルエンザが数人(利用者1人、職員1人)でしたが、タミフルの予防投与等を行い、感染を最小限に抑えることができました。
- (5) 質の高い支援を目指した研修の実施
- ア 職員全体研修として、平成19年度入浴時における重大事故の振り返りと、虐待防止、権利擁護に関して、三施設の枠を超えてグループワークを行い、身近に潜む危険に気づく機会を持ちました。
- イ 精神疾患がある利用者に対する支援の難しさが、不適切な支援に陥りやすく課題となっていたため、専門医を招き研修会を行いました。
- ウ 喀痰吸引等研修(一号・三号)、介護福祉士実習指導者研修等、個人のスキルアップに向けた研修に努めました。
- (6) 地域で暮らす障がい者の生活と社会参加の支援
- ア 短期入所、日中一時支援は在宅生活を維持する皆さんのためのセーフティネットとして、また、家族の負担を軽減するための自立を目的とした支援を行いました。
- イ 「みすぎの森」利用者の日中活動の場として、日中活動と医療的な支援の充実に努めました。
- (7) 利用者と地域住民との交流促進や地域への情報発信の推進
- ア 夜間総合避難訓練を内田、寿小池地区の自衛消防協力員13人の協力を得て実施し、連携を深めました。
- イ 夏祭り、秋祭りに地域の皆様の参加を呼びかけ、交流を行いました。
- ウ 年2回発行の広報誌「ささらの里だより」で情報発信を行いました。
- (8) 職員が笑顔で働く明るい職場風土の醸成と労働環境の改善
- 職員意識アンケート・ストレスチェック結果の分析、チューター制度、産業医面談で相談できる機会を持ちました。また、持ち上げない介護による負担軽減を通じて労働環境の把握と改善に努め、職員が笑顔で働く明るい職場づくりを行いました。

3 特記事項

(1) 権利擁護

職員による不適切な支援が数件あり、市町村虐待防止センターに通報しました。その結果、虐待認定及び不適切な支援に対する改善計画の提出、指導がありました。また、成年後見利用の支援、ターミナル時の意思決定支援を行いました。

(2) 衣料品出張販売の実施

外出が困難な冬季に、利用者の要望と第三者委員の提案を受け、衣料品の出張販売を初めて一日行いました。季節に合わせた商品を実際に手に取り、ゆっくりと選ぶことで大好評でした。

(3) 新型コロナウイルス感染症の予防と利用者の心のケア

感染予防対策として、面会及び外出を自粛しました。制限のある環境において少しでも不安が解消できるよう、お茶会を開きました。また、家族に対して広報の号外を送り近況報告と協力を求めています。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
生活介護事業	59	58	66	64	5
施設入所支援事業	50	51	51	51	1

(2) 令和元年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	5	7	△2
施設入所支援事業	5	6	△1

(3) 年齢別状況

ア 入所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	1	13	3	5	4	26	58.8	58.1
女	6	8	4	3	4	25	53.2	56.3
計	7	21	7	8	8	51	56.0	57.2

イ 通所 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	0	2	0	0	7	40.1	39.0
女	3	2	1	0	0	6	38.5	38.4
計	8	2	3	0	0	13	39.3	38.7

(4) 障害支援区分認定状況

ア 入所

(単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	1	2	23	26	5.8	5.8
女	0	0	0	0	6	19	25	5.7	5.7
計	0	0	0	1	8	42	51	5.8	5.8

イ 通所

(単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	0	0	7	7	6.0	6.0
女	0	0	0	0	1	5	6	5.8	5.8
計	0	0	0	0	1	12	13	5.9	5.9

(5) 地域別利用者数

ア 入所

(単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	15	0	5	1	1	4	0	0	26
女	15	1	4	0	1	2	1	1	25
計	30	1	9	1	2	6	1	1	51

イ 通所

(単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曾郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	3	0	1	0	0	0	0	3	7
女	1	0	2	0	0	2	0	1	6
計	4	0	3	0	0	2	0	4	13

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況

(単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	23	3	0	0	0	0	26
女	17	6	1	0	0	0	24
計	40	9	1	0	0	0	50

イ 療育手帳所持状況

(単位：人)

区分	A1	A2	B1	B2	計
男	3	1	1	1	6
女	10	1	0	0	11
計	13	2	1	1	17

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況 (単位：人)

区分	1級	2級	3級	計
男	0	0	0	0
女	2	0	0	2
計	2	0	0	2

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	4日 県議会議員選挙、17日 市議会議員選挙 21日 春の顔合わせ会、21日 保護者会総会
5月	2日 映画会、19日 保護者会作業
6月	5日 感染症研修、18日 日帰り旅行
7月	7日 保護者・職員親睦会、12日 第三者報告会 17日 夜間避難訓練、28日 夏祭り
8月	5日 土用の丑食事会、16日 リトルキヨシコンサート 24日 保護者・職員親睦会
9月	10・11日 一泊旅行、17・18日 一泊旅行
10月	10日 防災訓練（昼間）、27日 秋祭り
11月	18・19日 一泊旅行、24日 重大事故に学ぶ職員全体研修 22日 第三者委員報告会
12月	7日 保護者・職員親睦会、13日 そば会、20日 クリスマス会
1月	18日 そば会、22日 衣料品出張販売
2月	3日 節分、6日 そば会
3月	3日 ひな祭り、24日 春のお茶会
通年	外出支援、ソーイングボランティア、アルプス民謡連合会、読み聞かせボランティア、でんでんむしの会、個人ボランティア（毎週水曜日）、ピアカウンセリング

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
音楽クラブ	13	289	カラオケ・音楽DVD鑑賞
書道クラブ	8	115	書道
園芸クラブ	11	142	野菜や花の種まき・支柱立て・収穫等
美術クラブ	5	69	ハンドスタンプ・和紙染等
お日様クラブ	13	93	オイルマッサージ・足浴・日光浴
ささらシネマ	23	386	DVD鑑賞
紙芝居・創作	14	224	紙芝居・読み聞かせ等
音楽・ピアノ	10	259	音楽ボランティア・ピアノ演奏
季節活動	10	87	桜花見・柿の収穫等
計	107	1,664	

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査 (単位：人)

実施機関	内 容	実人数	延べ人数
医院	内科検診	51	102
その他の医療機関	歯科検診	52	52

(2) 受診人数等 (単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
受診状況	52	52	52	2,522	1,948	2,669
入院状況	18	17	22	589	661	911
施設内処置状況	52	52	52	1,872	2,160	1,872
機能訓練実施状況	52	52	52	1,872	2,160	1,872
合計	174	173	178	12,636	12,497	14,781

7 給食

(1) 年間給食数 (単位：食)

利用者	職員等	計
51,996	2,445	54,441

(2) 一日平均摂取栄養量

区分	目標値	実績
エネルギー	1,600kcal	1,601kcal
タンパク質	65g	63.1g
脂質	45g	45.7g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位：人)

区分	形態	実人数	間食
主食	常食	27	週1回 日曜日
	粥食	13	
副食	常食	10	
	細刻み	19	
	粗刻み	11	
ミキサー食・ゼリー食		5	
経管栄養		6	
計		51	

8 短期入所事業等実施状況

(単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延べ利用日数		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元
短期入所事業	4	4	4	19	22	29	821	629	662
日中一時支援事業				1	3	4	16	18	15
タイムケア事業				1	1	0	2	4	0

ささらの里拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	351,760,000	359,463,381	△ 7,703,381	
	自立支援給付費収入	321,730,000	326,560,039	△ 4,830,039	
	介護給付費収入	321,730,000	326,560,039	△ 4,830,039	
	利用者負担金収入	25,430,000	27,962,261	△ 2,532,261	
	補足給付費収入	4,560,000	4,731,155	△ 171,155	
	特定障害者特別給付費収入	4,560,000	4,731,155	△ 171,155	
	特定費用収入	10,000	134,591	△ 124,591	
	その他の事業収入	30,000	75,335	△ 45,335	
	補助金事業収入(公費)	30,000	71,765	△ 41,765	
	補助金事業収入(一般)	0	3,570	△ 3,570	
	事業収入	0	9,850	△ 9,850	
	その他の事業収入	0	9,850	△ 9,850	
	補助金事業収入(公費)	0	9,850	△ 9,850	
	雑収入	440,000	555,893	△ 115,893	
	雑収入	440,000	555,893	△ 115,893	
	経常経費寄附金収入	140,000	142,000	△ 2,000	
	受取利息配当金収入	0	1,672	△ 1,672	
	その他の収入	930,000	951,288	△ 21,288	
	受入研修費収入	200,000	237,000	△ 37,000	
	利用者等外給食費収入	720,000	694,808	25,192	
リサイクル預託金取崩収入	10,000	19,480	△ 9,480		
事業活動収入計(1)	353,270,000	361,124,084	△ 7,854,084		
事業活動による収支	人件費支出	258,360,000	256,807,588	1,552,412	
	職員給料支出	150,600,000	149,885,495	714,505	
	職員賞与支出	44,790,000	44,781,340	8,660	
	非常勤職員給与支出	20,480,000	19,919,093	560,907	
	派遣職員費支出	6,630,000	6,472,536	157,464	
	退職給付支出	4,030,000	4,020,432	9,568	
	退職給付支出	3,700,000	3,693,500	6,500	
	退職一時金	330,000	326,932	3,068	
	法定福利費支出	31,830,000	31,728,692	101,308	
	事業費支出	46,360,000	43,298,004	3,061,996	
	給食費支出	16,900,000	16,647,043	252,957	
	介護用品費支出	4,080,000	3,804,788	275,212	
	保健衛生費支出	2,770,000	2,028,000	742,000	
	教養娯楽費支出	1,040,000	770,975	269,025	
	日用品費支出	160,000	148,488	11,512	
	水道光熱費支出	12,350,000	12,162,531	187,469	
	燃料費支出	2,480,000	2,410,291	69,709	
	消耗器具備品費支出	3,930,000	3,315,442	614,558	
	賃借料支出	1,140,000	976,939	163,061	
	車輛費支出	1,460,000	996,878	463,122	
	雑支出	50,000	36,629	13,371	
	事務費支出	10,530,000	7,407,690	3,122,310	
	福利厚生費支出	980,000	879,224	100,776	
	職員被服費支出	380,000	160,567	219,433	
	旅費交通費支出	400,000	264,150	135,850	
	研修研究費支出	1,050,000	665,167	384,833	
	事務消耗品費支出	1,140,000	627,965	512,035	
	印刷製本費支出	40,000	26,676	13,324	
	修繕費支出	1,330,000	711,968	618,032	
	通信運搬費支出	460,000	362,838	97,162	
	会議費支出	30,000	14,880	15,120	
	広報費支出	150,000	50,500	99,500	
	業務委託費支出	1,760,000	1,224,893	535,107	
	手数料支出	120,000	58,034	61,966	
	保険料支出	10,000	0	10,000	
	賃借料支出	1,120,000	1,056,864	63,136	
	土地・建物賃借料支出	10,000	3,000	7,000	
	租税公課支出	60,000	50,900	9,100	
	保守料支出	810,000	673,932	136,068	
	渉外費支出	70,000	58,748	11,252	
	諸会費支出	290,000	236,700	53,300	
	雑支出	270,000	266,194	3,806	
	その他の支出	1,390,000	1,353,050	36,950	
	利用者等外給食費支出	510,000	477,774	32,226	
	雑支出	880,000	875,276	4,724	
	退職給付引当資産差損	880,000	875,276	4,724	
	事業活動支出計(2)	316,640,000	308,866,332	7,773,668	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	36,630,000	52,257,752	△ 15,627,752	

施設整備等による収入	固定資産売却収入	0	8,430	△ 8,430
	車輛運搬具売却収入	0	8,430	△ 8,430
	施設整備等収入計(4)	0	8,430	△ 8,430
施設整備等による支出	固定資産取得支出	780,000	730,000	50,000
	器具及び備品取得支出	780,000	730,000	50,000
	ファイナンス・リース債務の返済支出	370,000	365,640	4,360
	施設整備等支出計(5)	1,150,000	1,095,640	54,360
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,150,000	△ 1,087,210	△ 62,790
その他の収入	積立資産取崩収入	1,200,000	1,202,208	△ 2,208
	県社協退職給付引当資産返還金収入	1,200,000	1,202,208	△ 2,208
	その他の活動収入計(7)	1,200,000	1,202,208	△ 2,208
その他の活動による支出	積立資産支出	84,550,000	84,174,192	375,808
	施設整備等積立資産支出	81,000,000	81,000,000	0
	県社協退職給付引当資産支出	3,550,000	3,174,192	375,808
	拠点区分間繰入金支出	30,000,000	30,000,000	0
	その他の活動支出計(8)	114,550,000	114,174,192	375,808
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 113,350,000	△ 112,971,984	△ 378,016
	予備費支出(10)	7,230,000	0	7,230,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 85,100,000	△ 61,801,442	△ 23,298,558
	前期末支払資金残高(12)	217,090,000	217,093,752	△ 3,752
	当期末支払資金残高(11)+(12)	131,990,000	155,292,310	△ 23,302,310

ささらの里拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	359,463,381	363,761,399	△ 4,298,018	
	自立支援給付費収益	326,560,039	330,158,373	△ 3,598,334	
	介護給付費収益	326,560,039	330,101,469	△ 3,541,430	
	特例介護給付費収益	0	56,904	△ 56,904	
	利用者負担金収益	27,962,261	28,602,712	△ 640,451	
	補足給付費収益	4,731,155	4,673,809	57,346	
	特定障害者特別給付費収益	4,731,155	4,673,809	57,346	
	特定費用収益	134,591	172,953	△ 38,362	
	その他の事業収益	75,335	153,552	△ 78,217	
	補助金事業収益(公費)	71,765	131,452	△ 59,687	
	補助金事業収益(一般)	3,570	22,100	△ 18,530	
	事業収益	9,850	9,184	666	
	その他の事業収益	9,850	9,184	666	
	補助金事業収益(公費)	9,850	9,184	666	
	雑収益	555,893	426,648	129,245	
	雑収益	555,893	426,648	129,245	
	経常経費寄附金収益	142,000	514,990	△ 372,990	
	サービス活動収益計(1)	360,171,124	364,712,221	△ 4,541,097	
	サービス活動増減の部	人件費	260,474,848	257,512,493	2,962,355
		職員給料	149,885,495	155,694,912	△ 5,809,417
職員賞与		29,521,340	25,693,125	3,828,215	
賞与引当金繰入		16,080,000	15,260,000	820,000	
非常勤職員給与		19,919,093	15,825,600	4,093,493	
派遣職員費		6,472,536	5,109,655	1,362,881	
退職給付費用		6,867,692	8,601,928	△ 1,734,236	
退職給付費用		3,693,500	5,394,976	△ 1,701,476	
退職給付引当金繰入		3,174,192	3,206,952	△ 32,760	
法定福利費		31,728,692	31,327,273	401,419	
事業費		43,298,004	43,863,765	△ 565,761	
給食費		16,647,043	17,048,914	△ 401,871	
介護用品費		3,804,788	3,745,472	59,316	
保健衛生費		2,028,000	2,670,280	△ 642,280	
教養娯楽費		770,975	1,733,742	△ 962,767	
日用品費		148,488	41,256	107,232	
水道光熱費		12,162,531	11,627,069	535,462	
燃料費		2,410,291	2,175,298	234,993	
消耗器具備品費		3,315,442	3,396,164	△ 80,722	
賃借料		976,939	659,950	316,989	
車両費		996,878	765,620	231,258	
雑費		36,629	0	36,629	
事務費		7,407,690	63,473,745	△ 56,066,055	
福利厚生費		879,224	966,034	△ 86,810	
職員被服費		160,567	361,375	△ 200,808	
旅費交通費		264,150	50,800	213,350	
研修研究費		665,167	662,949	2,218	
事務消耗品費		627,965	475,395	152,570	
印刷製本費		26,676	8,964	17,712	
修繕費		711,968	11,981,599	△ 11,269,631	
通信運搬費		362,838	335,133	27,705	
会議費		14,880	16,337	△ 1,457	
広報費		50,500	104,815	△ 54,315	
業務委託費		1,224,893	1,524,286	△ 299,393	
手数料		58,034	68,202	△ 10,168	
賃借料		1,056,864	532,764	524,100	
土地・建物賃借料		3,000	3,000	0	
租税公課		50,900	49,600	1,300	
保守料		673,932	928,548	△ 254,616	
渉外費		58,748	99,189	△ 40,441	
諸会費		236,700	212,200	24,500	
車両費支出		14,490	0	14,490	
雑費		266,194	45,092,555	△ 44,826,361	
減価償却費		35,202,230	35,040,266	161,964	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 12,310,481	△ 12,325,610	15,129	
サービス活動費用計(2)		334,072,291	387,564,659	△ 53,492,368	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		26,098,833	△ 22,852,438	48,951,271	

サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,672	1,346	326	
		その他のサービス活動外収益	931,808	2,984,976	△ 2,053,168	
		受入研修費収益	237,000	307,000	△ 70,000	
		利用者等外給食収益	694,808	709,500	△ 14,692	
		雑収益	0	1,968,476	△ 1,968,476	
		退職給付引当資産差益	0	1,968,476	△ 1,968,476	
		サービス活動外収益計(4)	933,480	2,986,322	△ 2,052,842	
サービス活動外増減の部	費用	その他のサービス活動外費用	477,774	485,448	△ 7,674	
		利用者等外給食費	477,774	485,448	△ 7,674	
		サービス活動外費用計(5)	477,774	485,448	△ 7,674	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	455,706	2,500,874	△ 2,045,168	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	26,554,539	△ 20,351,564	46,906,103	
特別増減の部	収益	固定資産売却益	8,428	0	8,428	
		車輛運搬具売却益	8,428	0	8,428	
		拠点区分間繰入金収益	0	10,000,000	△ 10,000,000	
			特別収益計(8)	8,428	10,000,000	△ 9,991,572
	費用	固定資産売却損・処分損	0	1	△ 1	
		車輛運搬具売却損・処分損	0	1	△ 1	
拠点区分間繰入金費用		30,000,000	40,650,000	△ 10,650,000		
		特別費用計(9)	30,000,000	40,650,001	△ 10,650,001	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 29,991,572	△ 30,650,001	658,429	
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 3,437,033	△ 51,001,565	47,564,532	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	619,743,548	671,795,113	△ 52,051,565	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	616,306,515	620,793,548	△ 4,487,033	
繰越活動増減差額の部		基本金取崩額(14)	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
		その他の積立金積立額(16)	81,000,000	1,050,000	79,950,000	
		施設設備整備積立金積立額	81,000,000	1,050,000	79,950,000	
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	535,306,515	619,743,548	△ 84,437,033	

ささらの里拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産	165,687,261	231,784,949	△ 66,097,688	流動負債	27,206,231	△ 2,744,966
現金預金	105,547,708	155,332,081	△ 49,784,373	事業未払金	4,151,071	△ 838,526
事業未収金	58,457,802	58,480,890	△ 23,088	その他の未払金	0	△ 1,050,000
未収金	430,325	754,126	△ 323,801	1年以内返済予定リース債務	731,280	731,280
立替金	0	329,090	△ 329,090	未払費用	5,556,896	△ 644,507
前払金	15,730	0	15,730	預り金	322	322
拠点区分間貸付金	1,235,696	16,888,762	△ 15,653,066	職員預り金	686,662	△ 1,763,535
固定資産	970,847,090	916,278,050	54,569,040	賞与引当金	16,080,000	820,000
基本財産	559,381,710	577,668,768	△ 18,287,058	固定負債	37,103,974	6,963,832
土地	174,660,985	174,660,985	0	リース債務	4,022,040	4,022,040
建物	384,720,720	403,007,778	△ 18,287,058	退職給付引当金	33,081,934	2,941,792
建物附属設備	5	5	0	負債の部合計	64,310,205	4,218,866
その他の固定資産	411,465,380	338,609,282	72,856,098	純資産の部	0	0
建物	3,973,409	4,560,638	△ 587,229	基本金	0	0
建物附属設備	38,270,928	42,969,451	△ 4,698,523	国庫補助金等特別積立金	231,337,631	△ 12,310,481
構築物	5,259,185	9,090,850	△ 3,831,665	その他の積立金	305,580,000	81,000,000
車輛運搬具	1,276,669	1,946,945	△ 670,276	施設整備等積立金	280,580,000	81,000,000
器具及び備品	19,177,245	25,187,486	△ 6,010,241	備品等購入積立金	25,000,000	0
有形リース資産	4,753,320	0	4,753,320	次期繰越活動増減差額	535,306,515	△ 84,437,033
ソフトウェア	73,800	95,400	△ 21,600	(うち当期活動増減差額)	△ 3,437,033	47,564,532
施設整備等積立資産	280,580,000	199,580,000	81,000,000			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0			
県社協退職給付引当資産	33,081,934	30,140,142	2,941,792			
リースイクル預託金	18,890	38,370	△ 19,480	純資産の部合計	1,072,224,146	△ 15,747,514
資産の部合計	1,136,534,351	1,148,062,999	△ 11,528,648	負債及び純資産の部合計	1,148,062,999	△ 11,528,648

計算書類に対する注記（ささらの里拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－リース期間定額法

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) ささらの里拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

ア 生活介護（入所）

イ 生活介護（通所）

ウ 施設入所支援

エ 短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	174,660,985	0	0	174,660,985
建物	403,007,778	0	18,287,058	384,720,720
建物附属設備	5	0	0	5
合計	577,668,768	0	18,287,058	559,381,710

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	758,953,793	374,233,073	384,720,720
建物附属設備	45,439,081	45,439,076	5
小計	804,392,874	419,672,149	384,720,725
その他の固定資産			
建物	8,624,333	4,650,924	3,973,409
建物附属設備	71,233,448	29,672,520	41,560,928
構築物	84,536,620	79,277,435	5,259,185
車輛運搬具	5,472,180	4,195,511	1,276,669
器具及び備品	73,103,965	53,926,720	19,177,245
ソフトウェア	818,000	744,200	73,800
有形リース資産	5,118,960	3,655,640	1,463,320
小計	248,907,506	176,122,950	72,784,556
合計	1,053,300,380	595,795,099	457,505,281

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	58,457,802	0	58,457,802
未収金	430,325	0	430,325
合計	58,888,127	0	58,888,127

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにする
ために必要な事項
該当なし

こきりこささら

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 こきりこささら事業報告

1 事業目標

- (1) 利用者満足度アンケートの結果を参考に、利用者及び家族の希望や意思決定に基づいた安全で質の高いサービスを提供し満足度を高めます。
- (2) 職員間で利用者支援方針を共有し、チームによる支援力を高めます。
- (3) 1日平均利用者数20人を目標に取り組みます。

2 取組結果

(1) サービスの満足度向上

ア 満足度アンケートの結果をもとに、外出支援では新たな外出先の提案や外出日の希望などの調整を行いました。創作活動の壁面創作では、参加した利用者が馴染みやすい作品にし、形に残すことで満足度を高めることができました。

イ 定期的な利用日以外の希望やショートステイからの利用希望を積極的に受け入れ、利用者の地域生活を支援しました。

ウ 介護サービス、送迎サービス、日中活動等について、利用者の意見を尊重し、要望に沿ったサービス提供に努めました。

(2) チームによる支援力

ア ケア会議に積極的に参加し、家族及び他事業所との連絡を密にすることで、職員間の情報共有を図りました。

イ 法人理念、ささらの里職員倫理綱領及び職員行動規範に基づいてサービスを提供しました。日々の声掛けを積極的に行うことで話しやすい環境を作り、傾聴することを心がけました。

(3) 1日平均利用者数20人

ア 新規利用希望者について、関係機関及び家族と調整を行い、9人が利用を開始しました。また利用日の拡大など希望に沿って検討を行いました。

イ 「ささらの里」及び「みすぎの森」のショートステイ利用者を積極的に受け入れ、希望に沿った日中活動の支援を行いました。

ウ 1日平均利用者は、18.75人(前年度18.08人)でした。利用終了者を新規利用者が上回りましたが、介護保険施設のショートステイ等の利用増、体調不良や入院で休む方、また、年度末には新型コロナウイルス感染症に伴い、外出自粛する利用者が増えたことで利用者数が伸びませんでした。

3 特記事項

- (1) J I N R I K I (簡易装着型けん引式車いす補助装置)をNHK歳末たすけあい募金を受け導入しました。屋外における移動が安全で迅速になり、外出の活動範囲が拡大しました。また、災害時の緊急移動時に活用します。

- (2) 2月から流行した新型コロナウイルス感染症への対応として、日常的な利用者及び職員の健康管理に加え、「密閉」、「密集」、「密接」の3つの『密』を避ける取組みや換気を行なうなど、感染予防に努めました。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員 (単位：人)

区分	定員 (a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
生活介護事業	20	63	66	68	48
地域活動支援センター事業	6	5	6	7	1

(2) 令和元年度異動状況 (単位：人)

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
生活介護事業	7	5	2
地域活動支援センター事業	2	1	1

(3) 年齢別状況 (単位：人)

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	14	15	5	6	7	47	51.8	52.4
女	12	8	4	2	2	28	45.5	46.2
計	26	23	9	8	9	75	49.4	49.9

(4) 障害支援区分認定状況 (単位：人)

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	1	4	14	5	9	14	47	4.3	4.2
女	0	5	3	5	5	10	28	4.4	4.5
計	1	9	17	10	14	24	75	4.3	4.3

(5) 地域別利用者数 (単位：人)

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	43	0	4	0	0	0	0	0	47
女	22	0	3	0	0	2	0	1	28
計	65	0	7	0	0	2	0	1	75

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況 (単位：人)

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	27	10	4	1	0	1	43
女	11	12	2	1	0	0	26
計	38	22	6	2	0	1	69

イ 療育手帳所持状況 (単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	10	0	2	2	14
女	8	1	3	0	12
計	18	1	5	2	26

ウ 精神障害者保健福祉手帳所持状況 (単位：人)

区分	1級	2級	3級	計
男	1	1	0	2
女	1	0	0	1
計	2	1	0	3

5 生活及び活動の状況

(1) 行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	職員研修(救命救急講習・安全運転研修) お花見外出、ゲーム
5月	一日外出(霧ヶ峰ドライブ) 外食外出(アイシティ他1回)
6月	一日外出(安曇野アートヒルズ、ラ・カスタ他) 外食外出(今井道の駅他3回) オープンテラス食事会
7月	一日外出(岡谷蚕糸博物館、あづみの公園バーベキュー、ちひろ美術館他) 外食外出(アイシティ) 紫陽花見学
8月	一日外出(イオンモール松本) 外食外出(お寿司他3回) 行事食(うなぎ)
9月	一日外出(霧ヶ峰ドライブ、梓水苑バーベキュー) 外食外出(南松イオン他2回)
10月	一日外出(霧ヶ峰ドライブ、スイス村・あづみの公園) 外食外出(アイシティ他4回) ゲーム
11月	紅葉見学
12月	クリスマス会、DVD鑑賞、行事食(そば)
1月	書初め、お茶会、行事食(そば)
2月	満足度アンケート実施、行事食(そば) 春の食事会
3月	記念撮影・アルバム作り、行事食(ひな祭り)
通年	演芸ボランティア(和楽クラブ)

(2) クラブ及びレクリエーションの実施状況

クラブ名	実施回数	参加延人数	活動の状況
創作活動	70	332	壁面創作(オリンピック)、コースター、ストラップ、ランプシェード、うちわ、干支の置物、書初め、アルバム作り

調理実習	5 2	1 3 0	ラミントン、チョコレートケーキ、ふわふわ鈴カステラ、フルーツタルト、どら焼き、クッキー、あんみつ、ティラミス
機能維持訓練	5 7	5 7 8	歩行訓練、車いす自走訓練、立ち上がり、ストレッチ、マッサージ、エスカルゴ等
カラオケ	5 4	3 7 7	ホームカラオケ、プロジェクター、音響設備を使用し実施
計	2 3 3	1 , 4 1 7	

6 給食

(1) 年間給食数 (単位：食)

利用者	職員等	計
4 , 9 1 1	7 5 2	5 , 6 6 3

(2) 一日平均摂取栄養量 (昼食のみ)

区分	目標値	実績
エネルギー	6 4 0 kcal	6 3 0 kcal
タンパク質	2 7 g	2 3 . 9 g
脂質	1 7 g	2 8 . 8 g

(3) 食事内容及び間食状況 (単位：人)

区分	形態	実人数	間食
主食	常食	6 1	なし
	粥食	8	
副食	常食	6 0	
	細刻み	7	
	粗刻み	2	
ミキサー食・ゼリー食		1	
経管栄養		5	
計		7 5	

7 短期入所事業等実施状況 (単位：人)

区分・年度	定員			実人数			延べ利用日数		
	2 9	3 0	元	2 9	3 0	元	2 9	3 0	元
地域支援センター事業	6	6	6	5	6	7	210	188	206

こきりこささら拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	68,630,000	70,301,633	△ 1,671,633	
	自立支援給付費収入	64,860,000	66,315,178	△ 1,455,178	
	介護給付費収入	64,860,000	66,315,178	△ 1,455,178	
	利用者負担金収入	2,280,000	2,427,405	△ 147,405	
	その他の事業収入	1,490,000	1,559,050	△ 69,050	
	補助金事業収入(公費)	1,420,000	1,474,240	△ 54,240	
	補助金事業収入(一般)	70,000	84,810	△ 14,810	
	事業収入	60,000	63,900	△ 3,900	
	その他の事業収入	60,000	63,900	△ 3,900	
	補助金事業収入(公費)	60,000	63,900	△ 3,900	
	雑収入	40,000	44,921	△ 4,921	
	雑収入	40,000	44,921	△ 4,921	
	受取利息配当金収入	0	472	△ 472	
	その他の収入	290,000	281,700	8,300	
	受入研修費収入	0	18,000	△ 18,000	
	利用者等外給食費収入	290,000	263,700	26,300	
	事業活動収入計(1)	69,020,000	70,692,626	△ 1,672,626	
	支出				
	人件費支出	52,850,000	51,873,951	976,049	
職員給料支出	26,880,000	26,671,013	208,987		
職員賞与支出	8,190,000	8,188,240	1,760		
非常勤職員給与支出	10,530,000	9,973,196	556,804		
派遣職員費支出	780,000	721,710	58,290		
退職給付支出	690,000	681,930	8,070		
退職給付支出	670,000	667,500	2,500		
退職一時金	20,000	14,430	5,570		
法定福利費支出	5,780,000	5,637,862	142,138		
事業費支出	8,850,000	7,063,255	1,786,745		
給食費支出	2,300,000	1,747,012	552,988		
介護用品費支出	150,000	71,280	78,720		
保健衛生費支出	220,000	163,026	56,974		
教養娯楽費支出	400,000	268,599	131,401		
日用品費支出	170,000	134,751	35,249		
水道光熱費支出	2,010,000	1,974,856	35,144		
燃料費支出	460,000	435,389	24,611		
消耗器具備品費支出	640,000	552,009	87,991		
賃借料支出	70,000	44,675	25,325		
車輛費支出	2,420,000	1,671,658	748,342		
雑支出	10,000	0	10,000		
事務費支出	2,910,000	1,659,249	1,250,751		
福利厚生費支出	310,000	217,892	92,108		
職員被服費支出	120,000	37,655	82,345		
旅費交通費支出	30,000	6,320	23,680		
研修研究費支出	210,000	102,340	107,660		
事務消耗品費支出	300,000	121,168	178,832		
印刷製本費支出	10,000	0	10,000		
修繕費支出	500,000	73,700	426,300		
通信運搬費支出	240,000	170,630	69,370		
広報費支出	20,000	4,000	16,000		
業務委託費支出	940,000	748,035	191,965		
手数料支出	50,000	36,586	13,414		
賃借料支出	50,000	46,020	3,980		
租税公課支出	20,000	8,900	11,100		
保守料支出	70,000	62,810	7,190		
雑支出	30,000	22,593	7,407		
その他の支出	300,000	266,720	33,280		
利用者等外給食費支出	200,000	171,950	28,050		
雑支出	100,000	94,770	5,230		
退職給付引当資産差損	100,000	94,770	5,230		
事業活動支出計(2)	64,910,000	60,863,175	4,046,825		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,110,000	9,829,451	△ 5,719,451		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		

その他の収入	積立資産取崩収入	100,000	109,200	△ 9,200
	県社協退職給付引当資産返還金収入	100,000	109,200	△ 9,200
	その他の活動収入計(7)	100,000	109,200	△ 9,200
活動による支出	積立資産支出	25,460,000	25,459,568	432
	施設整備等積立資産支出	12,100,000	12,100,000	0
	備品等購入積立資産支出	12,700,000	12,700,000	0
	県社協退職給付引当資産支出	660,000	659,568	432
	拠点区分間繰入金支出	870,000	870,000	0
	その他の活動支出計(8)	26,330,000	26,329,568	432
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 26,230,000	△ 26,220,368	△ 9,632
	予備費支出(10)	2,880,000	0	2,880,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 25,000,000	△ 16,390,917	△ 8,609,083
	前期末支払資金残高(12)	51,460,000	51,467,605	△ 7,605
	当期末支払資金残高(11)+(12)	26,460,000	35,076,688	△ 8,616,688

こきりこささら拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日(至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	70,301,633	68,756,750	1,544,883	
	自立支援給付費収益	66,315,178	64,927,123	1,388,055	
	介護給付費収益	66,315,178	64,927,123	1,388,055	
	利用者負担金収益	2,427,405	2,390,387	37,018	
	その他の事業収益	1,559,050	1,439,240	119,810	
	補助金事業収益(公費)	1,474,240	1,364,980	109,260	
	補助金事業収益(一般)	84,810	74,260	10,550	
	事業収益	63,900	10,000	53,900	
	その他の事業収益	63,900	10,000	53,900	
	補助金事業収益(公費)	63,900	10,000	53,900	
	雑収益	44,921	44,428	493	
	雑収益	44,921	44,428	493	
	サービス活動収益計(1)		70,410,454	68,811,178	1,599,276
	サービス活動増減の部	費用	人件費	52,299,089	50,699,576
職員給料			26,671,013	23,534,184	3,136,829
職員賞与			5,848,240	4,225,401	1,622,839
賞与引当金繰入			2,120,000	2,340,000	△ 220,000
非常勤職員給与			9,973,196	10,896,750	△ 923,554
派遣職員費			721,710	3,331,936	△ 2,610,226
退職給付費用			1,327,068	1,129,224	197,844
退職給付費用			667,500	534,000	133,500
退職給付引当金繰入			659,568	595,224	64,344
法定福利費			5,637,862	5,242,081	395,781
事業費			7,063,255	7,599,075	△ 535,820
給食費			1,747,012	1,883,395	△ 136,383
介護用品費			71,280	0	71,280
保健衛生費			163,026	160,070	2,956
教養娯楽費			268,599	585,396	△ 316,797
日用品費			134,751	90,612	44,139
水道光熱費			1,974,856	1,928,364	46,492
燃料費			435,389	392,942	42,447
消耗器具備品費			552,009	421,857	130,152
賃借料			44,675	51,421	△ 6,746
車両費		1,671,658	2,085,018	△ 413,360	
事務費		1,659,249	1,873,062	△ 213,813	
福利厚生費		217,892	200,113	17,779	
職員被服費		37,655	114,635	△ 76,980	
旅費交通費		6,320	6,600	△ 280	
研修研究費		102,340	131,380	△ 29,040	
事務消耗品費		121,168	127,099	△ 5,931	
修繕費		73,700	87,480	△ 13,780	
通信運搬費		170,630	208,148	△ 37,518	
広報費		4,000	4,000	0	
業務委託費		748,035	778,414	△ 30,379	
手数料		36,586	39,208	△ 2,622	
賃借料		46,020	45,630	390	
租税公課		8,900	6,200	2,700	
保守料		62,810	104,220	△ 41,410	
車両費支出		600	0	600	
雑費		22,593	19,935	2,658	
減価償却費		5,670,349	5,941,142	△ 270,793	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 2,602,475	△ 2,676,303	73,828	
サービス活動費用計(2)		64,089,467	63,436,552	652,915	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		6,320,987	5,374,626	946,361	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	472	586	△ 114
		その他のサービス活動外収益	281,700	298,950	△ 17,250
		受入研修費収益	18,000	24,000	△ 6,000
		利用者等外給食収益	263,700	274,950	△ 11,250
サービス活動外収益計(4)		282,172	299,536	△ 17,364	
費用	その他のサービス活動外費用	171,950	178,828	△ 6,878	
	利用者等外給食費	171,950	178,828	△ 6,878	
	サービス活動外費用計(5)		171,950	178,828	△ 6,878
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		110,222	120,708	△ 10,486	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		6,431,209	5,495,334	935,875	

特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	0	5,720,000	△ 5,720,000
		特別収益計(8)	0	5,720,000	△ 5,720,000
	費用	固定資産売却損・処分損	1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損	1	0	1
		拠点区分間繰入金費用	870,000	4,040,000	△ 3,170,000
		特別費用計(9)	870,001	4,040,000	△ 3,169,999
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 870,001	1,680,000	△ 2,550,001
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	5,561,208	7,175,334	△ 1,614,126
	繰越	前期繰越活動増減差額(12)	119,292,294	115,446,960	3,845,334
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	124,853,502	122,622,294	2,231,208
活動	基本金取崩額(14)	0	0	0	
増	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
減	その他の積立金積立額(16)	24,800,000	3,330,000	21,470,000	
差額の部	備品等購入積立金積立額	12,700,000	0	12,700,000	
	施設設備整備積立金積立額	12,100,000	3,330,000	8,770,000	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	100,053,502	119,292,294	△ 19,238,792	

こきりこささら拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日 現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	38,183,499	67,554,946	△ 29,371,447	5,226,811	18,427,341	△ 13,200,530	
現金預金	26,751,185	55,068,261	△ 28,917,076	361,185	511,379	△ 150,194	
事業未収金	11,355,914	11,863,735	△ 507,821	0	3,330,000	△ 3,330,000	
未収金	12,500	22,950	△ 10,450	1,681,667	1,769,803	△ 88,136	
未収補助金	63,900	0	63,900	132,668	0	132,668	
				931,291	10,476,159	△ 9,544,868	
固定資産	170,955,357	151,483,323	19,472,034	2,120,000	2,340,000	△ 220,000	
基本財産	98,063,481	101,217,552	△ 3,154,071	4,587,476	4,245,092	342,384	
土地	30,822,527	30,822,527	0	4,587,476	4,245,092	342,384	
建物	67,240,950	70,395,021	△ 3,154,071	9,814,287	22,672,433	△ 12,858,146	
建物附属設備	4	4	0	純資産の部			
その他の固定資産	72,891,876	50,265,771	22,626,105	0	0	0	
建物	755,527	858,068	△ 102,541	37,811,067	40,413,542	△ 2,602,475	
建物附属設備	2,577,134	3,054,240	△ 477,106	61,460,000	36,660,000	24,800,000	
構築物	826,818	1,503,305	△ 676,487	33,460,000	21,360,000	12,100,000	
車輛運搬具	2,584,412	3,814,640	△ 1,230,228	28,000,000	15,300,000	12,700,000	
器具及び備品	24,939	54,856	△ 29,917	100,053,502	119,292,294	△ 19,238,792	
施設整備等積立資産	33,460,000	21,360,000	12,100,000	5,561,208	7,175,334	△ 1,614,126	
備品等購入積立資産	28,000,000	15,300,000	12,700,000				
県社協退職給付引当資産	4,587,476	4,245,092	342,384				
リサイクル預託金	75,570	75,570	0				
資産の部合計	209,138,856	219,038,269	△ 9,899,413	199,324,569	196,365,836	2,958,733	
				209,138,856	219,038,269	△ 9,899,413	
				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記（こきりこささら拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物並びに器具及び備品一定額法
・リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) こきりこささら拠点計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（㊸））

ア 生活介護（通所）

イ 地域活動支援センター

(3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（㊹））－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	30,822,527	0	0	30,822,527
建物	70,395,021	0	3,154,071	67,240,950
建物附属設備	4	0	0	4
合計	101,217,552	0	3,154,071	98,063,481

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	133,501,802	66,260,852	67,240,950
建物附属設備	10,259,670	10,259,666	4
小計	143,761,472	76,520,518	67,240,954
その他の固定資産			
建物	1,934,748	1,179,221	755,527
建物附属設備	7,854,309	5,277,175	2,577,134
構築物	15,033,046	14,206,228	826,818
車輛運搬具	15,678,390	13,093,978	2,584,412
器具及び備品	2,475,810	2,450,871	24,939
小計	42,976,303	36,207,473	6,768,830
合計	186,737,775	112,727,991	74,009,784

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,355,914	0	11,355,914
未収金	12,500	0	12,500
未収補助金	63,900	0	63,900
合計	11,432,314	0	11,432,314

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

みすぎの森

事業報告書

資金収支計算書

事業活動計算書

貸借対照表

計算書類に対する注記

令和元年度 みすぎの森事業報告

1 事業目標

- (1) 「一人ひとりの意思及び人格を尊重」し、家庭的な環境の中で、個別の希望に合わせた生活支援を行います。
- (2) 地域生活を通じ、積極的に地域との交流や社会体験を行います。
- (3) 「みすぎの森」と「第2みすぎの森」が協力し合い、効率的な運営を図るとともに、「ささらの里」と連携して支援体制を強化します。

2 取組結果

- (1) 「一人ひとりの意思及び人格を尊重」した家庭的な環境での生活支援
 - ア 前年度から課題であった入浴について、利用者の希望、体調、予定に応じ体制を組み実施することができました。
 - イ 家庭的で季節感のある行事（お花見、焼き肉、流しそうめん、恵方巻きづくり等）の体験を通して、仲間と交流を深める場としました。
 - ウ 健康維持に向けて、個別に外部医療機関の療法士（通院及び訪問）が関わり体調に合わせた機能維持訓練を継続して取り入れています。
 - エ 短期入所では定期的な受け入れに加え、緊急性のある受け入れを実施しています。
 - オ 在宅の視覚障がいやコミュニケーションを苦手とする障がい者で、小人数の住まいや個室を望む新規の利用者の相談が多く、その見学等にも積極的に対応しました。
- (2) 積極的に地域との交流や社会体験
 - ア 寿地区ふくし広場が行う、文化祭、交流会にグループホームとして参加しました。
 - イ 社会交流の場を増やすため、個々の希望に合わせた予定を作成し、外出を支援しました。
 - (ア) 絵手紙、スイミングに加え書道教室の参加が始まりました。
 - (イ) ドライブ、外食、買い物に出かける機会が増えました。
- (3) 「みすぎの森」と「第2みすぎの森」の協力による効率的な運営と「ささらの里」と連携した支援体制の強化
 - ア 両施設の職員が双方の利用者の容体変化など緊急時の対応を支援できる体制を整えました。このことにより、職員のストレスの軽減にもつながりました。
 - イ 「ささらの里」とともに、「みすぎの森」、「第2みすぎの森」の感染症対策の徹底に努めました。

3 特記事項

(1) 利用者の要望による、地域交流、社会体験

利用者アンケートを基に、福祉車両バスを利用して山梨河口湖の日帰り旅行を企画し実施することができました。

(2) リスクマネジメント

服薬に関する事故防止対策として、在宅訪問薬剤管理指導を導入して、安全な服薬管理に努めました。

4 利用者の状況（令和2年3月31日現在）

(1) 利用定員及び現員

（単位：人）

区分	定員(a)	年度末現員			差引 (b)-(a)
		29年度	30年度	元年度(b)	
共同生活援助	14	14	14	13	1

(2) 令和元年度異動状況

（単位：人）

区分	新規利用者数	利用終了者数	差引
共同生活援助	0	1	1

(3) 年齢別状況

（単位：人）

区分	18～39歳	40～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	平均年齢	前年度平均年齢
男	5	0	2	0	0	7	40.1	39.0
女	3	2	1	0	0	6	38.5	42.7
計	8	2	3	0	0	13	39.3	39.3

(4) 障害支援区分認定状況

（単位：人）

区分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計	平均区分	前年度平均区分
男	0	0	0	0	0	7	7	6.0	6.0
女	0	0	0	0	1	5	6	5.8	5.8
計	0	0	0	0	1	12	13	5.9	5.9

(5) 地域別利用者数

（単位：人）

区分	松本市	大町市	塩尻市	安曇野市	木曽郡	東筑摩郡	北安曇郡	その他	計
男	3	0	1	0	0	0	0	3	7
女	1	0	2	0	0	2	0	1	6
計	4	0	3	0	0	2	0	4	13

(6) 障がいの状況

ア 身体障害者手帳所持状況

（単位：人）

区分	身体1級	身体2級	身体3級	身体4級	身体5級	身体6級	計
男	7	0	0	0	0	0	7
女	5	1	0	0	0	0	6
計	12	1	0	0	0	0	13

イ 療育手帳所持状況 (単位：人)

区分	A 1	A 2	B 1	B 2	計
男	4	0	0	0	4
女	1	3	0	0	4
計	5	3	0	0	8

5 生活及び活動の状況

行事等実施状況

月	行事等の内容
4月	花見、オープンハウス、松本市期日前投票
5月	焼肉会、流しそうめん会
6月	盆踊り練習
7月	夜間避難訓練
8月	流しそうめん会、花火大会
9月	寿地区福祉の喫茶店参加
10月	ささらの里秋祭り参加・寿地区福祉の文化祭参加
11月	山梨河口湖日帰り旅行
12月	クリスマス会兼保護者会職員親睦会
1月	三九郎
2月	節分、恵方巻き作り
3月	ひな祭り、甘酒会、松本市長選期日前投票、退職職員お別れ会
通年	おやつ作り
通年	イベント食(パンバイキング)

6 健康管理状況

(1) 健康診断・検査 (単位：人)

実施機関	内容	実人数	延べ人数
病院	歯科検診	14	14
	胸部レントゲン	14	14

(2) 受診人数等 (単位：人・日)

区分・年度	実人数			延日数		
	29年度	30年度	元年度	29年度	30年度	元年度
受診状況	7	14	14	141	249	279
入院状況	1	1	3	56	25	109
施設内処置状況	7	14	13	25	62	1,585
機能訓練実施状況	7	14	13	343	2,436	2,201
合計	22	43	43	565	2,817	4,174

7 短期入所事業等実施状況

(単位:人)

区分・年度	定員			実人数			延べ利用日数		
	29	30	元	29	30	元	29	30	元
短期入所事業	1	2	2	12	19	16	99	263	206
体験宿泊事業	1	2	2	3	1	3	10	3	11

(注) 体験宿泊事業については、宿泊を伴わない日中のみの体験者です。

みすぎの森拠点区分 資金収支計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	49,170,000	53,028,461	△ 3,858,461	
	自立支援給付費収入	43,940,000	47,713,903	△ 3,773,903	
	介護給付費収入	950,000	1,299,342	△ 349,342	
	訓練等給付費収入	42,990,000	46,414,561	△ 3,424,561	
	利用者負担金収入	20,000	47,528	△ 27,528	
	補足給付費収入	1,660,000	1,670,000	△ 10,000	
	特定障害者特別給付費収入	1,660,000	1,670,000	△ 10,000	
	その他の事業収入	3,550,000	3,597,030	△ 47,030	
	補助金事業収入(公費)	230,000	257,030	△ 27,030	
	賃貸料収入	3,320,000	3,340,000	△ 20,000	
	受取利息配当金収入	0	275	△ 275	
	事業活動収入計(1)	49,170,000	53,028,736	△ 3,858,736	
	支出				
	人件費支出	32,100,000	31,643,692	456,308	
	職員給料支出	16,570,000	16,431,440	138,560	
	職員賞与支出	4,770,000	4,764,316	5,684	
	非常勤職員給与支出	6,810,000	6,533,152	276,848	
	退職給付支出	550,000	534,000	16,000	
	退職給付支出	550,000	534,000	16,000	
	法定福利費支出	3,400,000	3,380,784	19,216	
	事業費支出	920,000	789,284	130,716	
	介護用品費支出	20,000	0	20,000	
	保健衛生費支出	280,000	218,012	61,988	
	水道光熱費支出	480,000	478,178	1,822	
	消耗器具備品費支出	80,000	71,594	8,406	
雑支出	60,000	21,500	38,500		
事務費支出	2,120,000	1,088,304	1,031,696		
福利厚生費支出	150,000	113,233	36,767		
職員被服費支出	80,000	0	80,000		
旅費交通費支出	40,000	0	40,000		
研修研究費支出	140,000	50,340	89,660		
事務消耗品費支出	270,000	150,697	119,303		
修繕費支出	500,000	93,940	406,060		
通信運搬費支出	300,000	258,206	41,794		
会議費支出	20,000	0	20,000		
業務委託費支出	480,000	385,957	94,043		
手数料支出	20,000	2,376	17,624		
租税公課支出	20,000	0	20,000		
渉外費支出	60,000	7,916	52,084		
雑支出	40,000	25,639	14,361		
事業活動支出計(2)	35,140,000	33,521,280	1,618,720		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	14,030,000	19,507,456	△ 5,477,456		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出					
固定資産取得支出	470,000	462,000	8,000		
器具及び備品取得支出	470,000	462,000	8,000		
施設整備等支出計(5)	470,000	462,000	8,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 470,000	△ 462,000	△ 8,000		
その他の活動による収支					
収入					
その他の活動収入計(7)	0	0	0		
支出					
積立資産支出	3,670,000	3,664,056	5,944		
施設整備等積立資産支出	3,300,000	3,300,000	0		
県社協退職給付引当資産支出	370,000	364,056	5,944		
拠点区分間繰入金支出	12,000,000	12,000,000	0		
その他の活動支出計(8)	15,670,000	15,664,056	5,944		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 15,670,000	△ 15,664,056	△ 5,944		
予備費支出(10)	2,000,000	0	2,000,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 4,110,000	3,381,400	△ 7,491,400		
前期末支払資金残高(12)	28,520,000	28,526,843	△ 6,843		
当期末支払資金残高(11)+(12)	24,410,000	31,908,243	△ 7,498,243		

みすぎの森拠点区分 事業活動計算書
(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	53,028,461	45,374,333	7,654,128	
	自立支援給付費収益	47,713,903	40,847,766	6,866,137	
	介護給付費収益	1,299,342	1,630,703	△ 331,361	
	訓練等給付費収益	46,414,561	39,217,063	7,197,498	
	利用者負担金収益	47,528	1,677	45,851	
	補足給付費収益	1,670,000	1,410,000	260,000	
	特定障害者特別給付費収益	1,670,000	1,410,000	260,000	
	その他の事業収益	3,597,030	3,114,890	482,140	
	補助金事業収益(公費)	257,030	274,890	△ 17,860	
	賃貸料収益	3,340,000	2,840,000	500,000	
	雑収益	0	38,059,900	△ 38,059,900	
	経常経費寄附金収益	0	387,180	△ 387,180	
	サービス活動収益計(1)	53,028,461	83,821,413	△ 30,792,952	
	費用	人件費	32,067,748	32,042,214	25,534
職員給料		16,431,440	17,223,970	△ 792,530	
職員賞与		3,244,316	2,583,336	660,980	
賞与引当金繰入		1,580,000	1,520,000	60,000	
非常勤職員給与		6,533,152	6,709,393	△ 176,241	
退職給付費用		898,056	891,000	7,056	
退職給付費用		534,000	534,000	0	
退職給付引当金繰入		364,056	357,000	7,056	
法定福利費		3,380,784	3,114,515	266,269	
事業費		789,284	557,218	232,066	
保健衛生費		218,012	104,338	113,674	
水道光熱費		478,178	218,144	260,034	
消耗器具備品費		71,594	234,736	△ 163,142	
雑費		21,500	0	21,500	
事務費		1,088,304	1,313,826	△ 225,522	
福利厚生費		113,233	146,032	△ 32,799	
職員被服費		0	45,801	△ 45,801	
旅費交通費		0	6,160	△ 6,160	
研修研究費		50,340	97,000	△ 46,660	
事務消耗品費		150,697	105,151	45,546	
修繕費		93,940	103,032	△ 9,092	
通信運搬費		258,206	257,870	336	
業務委託費		385,957	379,938	6,019	
手数料		2,376	4,600	△ 2,224	
租税公課		0	1,000	△ 1,000	
保守料		0	143,640	△ 143,640	
渉外費		7,916	7,954	△ 38	
雑費		25,639	15,648	9,991	
減価償却費		10,753,315	10,787,848	△ 34,533	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 1,257,598	△ 1,257,598	0	
サービス活動費用計(2)		43,441,053	43,443,508	△ 2,455	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		9,587,408	40,377,905	△ 30,790,497	
収益		受取利息配当金収益	275	351	△ 76
		サービス活動外収益計(4)	275	351	△ 76
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	275	351	△ 76		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	9,587,683	40,378,256	△ 30,790,573		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	0	14,130,000	△ 14,130,000	
	特別収益計(8)	0	14,130,000	△ 14,130,000	
	費用				
	固定資産売却損・処分損	0	2	△ 2	
建物附属設備売却損・処分損	0	2	△ 2		
拠点区分間繰入金費用	12,000,000	2,700,000	9,300,000		
特別費用計(9)	12,000,000	2,700,002	9,299,998		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 12,000,000	11,429,998	△ 23,429,998		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,412,317	51,808,254	△ 54,220,571		

繰越	前期繰越活動増減差額(12)	154,368,164	110,819,910	43,548,254
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	151,955,847	162,628,164	△ 10,672,317
活動	基本金取崩額(14)	0	0	0
増	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
減	その他の積立金積立額(16)	3,300,000	8,260,000	△ 4,960,000
差	備品等購入積立金積立額	0	2,760,000	△ 2,760,000
額の	施設設備整備積立金積立額	3,300,000	5,500,000	△ 2,200,000
部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	148,655,847	154,368,164	△ 5,712,317

みすぎの森拠点区分 貸借対照表
令和 2年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	33,435,053	40,654,361	△ 7,219,308	3,106,810	13,647,518	△ 10,540,708	
現金預金	25,003,790	32,069,964	△ 7,066,174	85,055	4,488,492	△ 4,403,437	
事業未収金	7,986,988	8,584,397	△ 597,409	984,482	1,179,023	△ 194,541	
未収金	422,275	0	422,275	0	47,400	△ 47,400	
前払金	22,000	0	22,000	152,868	0	152,868	
固定資産	148,328,306	154,955,565	△ 6,627,259	304,405	6,412,603	△ 6,108,198	
基本財産	76,619,154	80,566,998	△ 3,947,844	1,580,000	1,520,000	60,000	
建物	76,619,154	80,566,998	△ 3,947,844	2,883,888	2,519,832	364,056	
その他の固定資産	71,709,152	74,388,567	△ 2,679,415	2,883,888	2,519,832	364,056	
建物	273,000	336,000	△ 63,000	0	0	0	
建物附属設備	35,748,424	39,802,489	△ 4,054,065	14,316,814	15,574,412	△ 1,257,598	
構築物	17,556,434	19,563,462	△ 2,007,028	12,800,000	9,500,000	3,300,000	
器具及び備品	2,447,406	2,666,784	△ 219,378	10,040,000	6,740,000	3,300,000	
施設整備等積立資産	10,040,000	6,740,000	3,300,000	2,760,000	2,760,000	0	
備品等購入積立資産	2,760,000	2,760,000	0	148,655,847	154,368,164	△ 5,712,317	
具社協退職給付引当資産	2,883,888	2,519,832	364,056	△ 2,412,317	51,808,254	△ 54,220,571	
資産の部合計	181,763,359	195,609,926	△ 13,846,567	175,772,661	179,442,576	△ 3,669,915	
				181,763,359	195,609,926	△ 13,846,567	
				負債及び純資産の部合計			
				純資産の部合計			
				基本金			
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				施設整備等積立金			
				備品等購入積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち当期活動増減差額)			
				負債及び純資産の部合計			
				純資産の部合計			
				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記（みすぎの森拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物並びに器具及び備品一定額法
・ リース資産－該当なし

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金－法人が負担した掛金の累計額
・ 賞与引当金－当期に帰属する支給見込額（6カ月のうち4カ月分）

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済

(2) 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) みすぎの森拠点計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊸))

ア みすぎの森共同生活援助

イ みすぎの森短期入所

ウ 第2みすぎの森共同生活援助

エ 第2みすぎの森短期入所

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊹))－省略

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	80,566,998	0	3,947,844	76,619,154
合計	80,566,998	0	3,947,844	76,619,154

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	93,996,327	17,377,173	76,619,154
小計	93,996,327	17,377,173	76,619,154
その他の固定資産			
建物	630,000	357,000	273,000
建物附属設備	50,694,620	14,946,196	35,748,424
構築物	25,388,000	7,831,566	17,556,434
器具及び備品	5,035,928	2,588,522	2,447,406
小計	81,748,548	25,723,284	56,025,264
合計	175,744,875	43,100,457	132,644,418

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,986,988	0	7,986,988
未収金	422,275	0	422,275
合計	8,409,263	0	8,409,263

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財産目録

財産目録
令和 2年 3月31日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
1 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	現金	—	利用者立替金用	—	—	542,527,846
	杉のこ生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	45,765
	やまぶき生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	いっさきゅう生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	さつき生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	44,526
	あさがお生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	49,616
	西林生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	みすぎの森生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	第2みすぎの森生活費小口現金	—	利用者立替金用	—	—	50,000
	施設会計小口現金	—	運転資金	—	—	446,964
	利用者医療費小口現金	—	利用者医療費立替金用	—	—	200,000
	利用者小遣い小口現金	—	利用者小遣い立替金用	—	—	850,000
	利用者ジュース小口現金	—	利用者ジュース代立替金用	—	—	26,350
	就労事業小口現金	—	運転資金	—	—	50,000
	その他	—	商品券	—	—	1,000
			小計			1,964,221
普通預金	給付費（障害者計画相談）	—	2.3月分計画作成給付費	—	—	540,563,625
事業未収金	給付費（障害児利用支援）	—	2.3月分計画作成給付費	—	—	3,490,611
	給付費（入所・入生・特別給付）	—	2.3月分介護給付費	—	—	173,402
	給付費（通所）	—	2.3月分介護給付費	—	—	152,070,115
	給付費（短期入所）	—	2.3月分介護給付費	—	—	54,061,472
	給付費（共同生活援助）	—	2.3月分訓練等給付費	—	—	3,053,794
	こきりこ地活補助金	—	3月分地域生活支援事業補助金	—	—	21,872,122
	入所利用者施設サービス利用料	—	3月分給付費外サービス利用料	—	—	86,770
	通所利用者施設サービス利用料	—	3月分給付費外サービス利用料	—	—	7,960,104
	短期入所利用者施設サービス利用料	—	3月分給付費外サービス利用料	—	—	1,137,508
	グループホーム入居者利用料金	—	家賃等	—	—	85,621
	こきりこ地活利用料金	—	3月分給付費外サービス利用料	—	—	821,341
	日中一時支援事業補助金	—	3月分事業補助金	—	—	4,630
	日中一時支援利用者利用料金	—	3月分補助金外サービス利用料	—	—	456,738
	その他補助事業収入	—	訪問型職場適応援助補助金	—	—	16,716
	受託売上未収金	—	事業売上	—	—	80,000
	リサイクル売上未収金	—	事業売上	—	—	69,410
	その他	—		—	—	269,834
			小計			7,915,052
未収金	利用者立替金	—	利用者医療費、小遣い等	—	—	253,625,240
	利用者等外給食費	—	3月分職員等給食費	—	—	3,139,013
	その他	—		—	—	255,390
			小計			358,712
未収補助金						14,376
商品・製品						3,767,491
立替金	中信立替金	—	諸経費	—	—	63,900
	ふくちゃん	—	諸経費	—	—	99,814
	立替金	—	諸経費	—	—	11,616
			小計			2,805
前払金						77,211
						91,632
						875,620
						801,051,543
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(地域サポートセンター)	—		—	—	14,133,812
	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	—	第2種社会福祉事業	—	—	7,385,000
	(いっさきゅう)松本市梓川梓4 2 4 2-1	—	第2種社会福祉事業	—	—	4,071,738
	(西林)松本市梓川梓4664-2	—	第2種社会福祉事業	—	—	4,820,559
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	—	第1種社会福祉事業	—	—	23,339,700
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	—	第1種社会福祉事業	—	—	148,987,403
	(第2共立学舎(福祉事業))今井4 8 9 8	—	第2種社会福祉事業	—	—	3,496,927
	(第2共立学舎(福祉事業))松本市今井和田道4900	—	第2種社会福祉事業	—	—	4,944,240
	(あい・アドバンス今井)畑	—	第1種社会福祉事業	—	—	1,500,000
	(あい・アドバンス今井)松本市大字今井和田道4869-1・4890-1	—	第1種社会福祉事業	—	—	12,268,470
	(あい・アドバンス今井)松本市大字今井和田道4869-1・4890-1	—	第1種社会福祉事業	—	—	10,267,071
	(あい・アドバンス今井)	—	第1種社会福祉事業	—	—	1,032,480
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	—	第1種社会福祉事業	—	—	174,660,985
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	—	第1種社会福祉事業	—	—	30,822,527
			小計			441,730,912
建物	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	2003年度	第2種社会福祉事業	6,565,000	6,564,999	1
	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	2006年度	第2種社会福祉事業	5,470,000	4,602,184	867,816
	(いっさきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	37,848,088	4,667,929	33,180,159
	(西林)松本市梓川梓4664-2	2007年度	第2種社会福祉事業	21,900,000	10,585,000	11,315,000
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	1978年度	第1種社会福祉事業	147,300,000	144,766,440	2,533,560
	(梓 荘)B棟機	1981年度	第1種社会福祉事業	5,150,000	4,579,380	570,620
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2007年度	第1種社会福祉事業	28,431,573	8,870,640	19,560,933
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2010年度	第1種社会福祉事業	51,561,115	21,294,732	30,266,383
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	395,251,670	159,747,545	235,504,125
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	5,512,644	1,782,415	3,730,229
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	4,483,601	3,624,243	859,358
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	9,515,119	7,691,380	1,823,739
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	5,641,425	3,055,297	2,586,128
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	333,663	180,702	152,961
	(共立学舎)	1982年度	第1種社会福祉事業	263,611,000	234,297,450	29,313,550
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2007年度	第1種社会福祉事業	16,524,750	7,188,266	9,336,484
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	212,674,721	55,756,215	156,918,506
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	20,480,716	5,369,354	15,111,362
	(共立学舎)松本市今井4882-1	2018年度	第1種社会福祉事業	16,416,000	622,440	15,793,560
	(第2共立学舎(福祉事業))松本市今井和田道4900 新棟	2010年度	第2種社会福祉事業	20,642,116	7,947,206	12,694,910
	(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	49,581,547	6,115,054	43,466,493
	(あい・アドバンス今井)	1998年度	第1種社会福祉事業	24,462,000	17,446,284	7,015,716
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2007年度	第1種社会福祉事業	32,177,000	15,552,216	16,624,784

建物附属設備	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	154,036,581	85,361,938	68,674,643	
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	39,290,505	17,602,144	21,688,361	
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	30,953,288	12,546,389	18,406,899	
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	6,775,207	2,746,208	4,028,999	
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,500,000	608,000	892,000	
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第1種社会福祉事業	732,610,169	360,297,665	372,312,504	
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 建物西側	1998年度	第1種社会福祉事業	2,550,055	2,505,675	44,380	
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 建物西側	1998年度	第1種社会福祉事業	302,200	302,199	1	
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	2007年度	第1種社会福祉事業	19,018,500	9,192,275	9,826,225	
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	2012年度	第1種社会福祉事業	4,472,869	1,935,259	2,537,610	
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第2種社会福祉事業	132,104,607	64,969,033	67,135,574	
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1 南側	1998年度	第2種社会福祉事業	462,395	454,348	8,047	
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1 ささらの里建物東側	1998年度	第2種社会福祉事業	54,800	54,799	1	
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	2001年度	第2種社会福祉事業	880,000	782,672	97,328	
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	45,149,947	13,274,079	31,875,868	
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	48,846,380	4,103,094	44,743,286	
				小計			1,291,498,103
	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	2003年度	第2種社会福祉事業	1,337,280	1,270,944	66,336	
	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	2006年度	第2種社会福祉事業	630,000	492,723	137,277	
	(西林)松本市梓川4664-2	2007年度	第2種社会福祉事業	870,000	704,337	165,663	
	(梓 荘)男女居室・医務室・支援員室・静養室	2010年度	第1種社会福祉事業	1,786,050	1,166,733	619,317	
	(梓 荘)S棟全体	2010年度	第1種社会福祉事業	2,049,352	2,049,351	1	
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	7,195,650	4,017,566	3,178,084	
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	26,014,250	26,014,249	1	
	(梓 荘)A棟・B棟の間東側	2011年度	第1種社会福祉事業	6,300,753	3,412,379	2,888,374	
	(梓 荘)厨房出入口	2011年度	第1種社会福祉事業	1,942,561	1,052,053	890,508	
	(梓 荘)通所部玄関出入口	2011年度	第1種社会福祉事業	3,345,775	1,812,008	1,533,767	
	(梓 荘)裏駐車場西側	2011年度	第1種社会福祉事業	10,380,269	5,621,780	4,758,489	
	(梓 荘)B棟・通路部の間	2011年度	第1種社会福祉事業	18,854,266	10,211,149	8,643,117	
	(梓 荘)松本市梓川5055-5	2011年度	第1種社会福祉事業	9,662,526	5,233,061	4,429,465	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	1982年度	第1種社会福祉事業	22,390,000	22,389,999	1	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1 フェーンズ作業棟	2007年度	第1種社会福祉事業	825,300	592,349	232,951	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	889,248	600,754	288,494	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	4,994,801	3,374,397	1,620,404	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	2,225,660	1,503,616	722,044	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,617,854	1,092,993	524,861	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,476,300	1,476,284	16	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	142,800	142,798	2	
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	159,600	159,598	2	
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	142,800	142,798	2		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	584,850	584,849	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	686,889	686,888	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	584,850	584,849	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	145,950	145,949	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	160,650	160,649	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	357,000	356,999	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	142,800	142,798	2		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	301,350	301,349	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	6,300,000	4,256,175	2,043,825		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	422,100	285,156	136,944		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	199,327	95,723		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	199,327	95,723		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	199,327	95,723		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	295,050	199,327	95,723		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	660,000	659,999	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,450,000	1,449,999	1		
(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2013年度	第1種社会福祉事業	33,575,100	25,880,803	7,694,297		
(共立学舎)	2019年度	第1種社会福祉事業	682,000	22,733	659,267		
(共立学舎)	2019年度	第1種社会福祉事業	605,000	5,041	599,959		
(共立学舎)	2019年度	第1種社会福祉事業	605,000	5,041	599,959		
(共立学舎)	2019年度	第1種社会福祉事業	605,000	5,041	599,959		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	5,586,557	1,154,088	4,432,469		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	726,000	279,812	446,188		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	5,270,601	1,088,817	4,181,784		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	4,334,100	895,350	3,438,750		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	1,597,700	330,055	1,267,645		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	789,700	304,362	485,338		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	1,212,000	250,379	961,621		
(第2共立学舎(福祉事業))	2016年度	第2種社会福祉事業	3,973,585	820,875	3,152,710		

	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1 森田ホール	2007年度	第1種社会福祉事業	1,702,050	1,377,947	324,103
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	6,475,423	4,808,537	1,666,886
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	2,109,912	1,566,784	543,128
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	224,280	224,279	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	5,776,627	4,289,626	1,487,001
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	4,689,145	3,482,073	1,207,072
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	2,041,032	1,515,634	525,398
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	5,461,450	4,055,580	1,405,870
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	504,000	503,999	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	233,644	233,643	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	233,644	233,643	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	233,644	233,643	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	152,109	152,108	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	152,109	152,108	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	152,108	152,107	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	290,854	207,861	82,993
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	6,166,663	4,407,104	1,759,559
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	392,613	280,586	112,027
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	392,612	280,586	112,026
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,102,500	787,914	314,586
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	1,102,500	787,914	314,586
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2010年度	第1種社会福祉事業	29,183,200	29,183,199	1
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第1種社会福祉事業	10,735,349	10,735,348	1
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第1種社会福祉事業	4,247,258	4,247,257	1
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第1種社会福祉事業	28,961,265	28,961,264	1
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 主装置介護員室	1998年度	第1種社会福祉事業	570,259	570,258	1
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第1種社会福祉事業	924,950	924,949	1
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第2種社会福祉事業	3,363,185	3,363,184	1
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第2種社会福祉事業	1,328,692	1,328,691	1
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第2種社会福祉事業	4,821,301	4,821,300	1
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	1998年度	第2種社会福祉事業	746,492	746,491	1
			小計			71,638,047
			基本財産合計			1,804,867,062
(2) その他の固定資産						
土地	(梓 荘)松本市梓川梓5 0 6 4 -1	—	第1種社会福祉事業	—	—	742,500
建物	(やまぶき)松本市小屋南1-43-18	2008年度	第2種社会福祉事業	16,041,000	12,001,341	4,039,659
	(さつき)山形村神明7043-1	2007年度	第2種社会福祉事業	2,877,926	1,610,672	1,267,254
	(あさがお)松本市和田2812-3	2006年度	第2種社会福祉事業	6,945,200	4,785,235	2,159,965
	(西林)	2017年度	第2種社会福祉事業	233,712	68,165	165,547
	(都波岐の杜)松本市小屋南1-43-18	2008年度	第2種社会福祉事業	14,044,000	10,428,840	3,615,160
	(梓 荘)松本市梓川梓5055-5	2008年度	第1種社会福祉事業	4,418,048	4,418,047	1
	(梓 荘)	2017年度	第1種社会福祉事業	209,520	48,888	160,632
	(梓 荘)	2017年度	第1種社会福祉事業	513,000	119,700	393,300
	(梓 荘)	2018年度	第1種社会福祉事業	157,896	19,736	138,160
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2004年度	第1種社会福祉事業	315,000	282,224	32,776
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1	2006年度	第1種社会福祉事業	220,000	182,952	37,048
	(共立学舎)松本市今井和田道4822-1 ファーマーズ棟	2012年度	第1種社会福祉事業	3,360,000	1,669,640	1,690,360
	(共立学舎)	2017年度	第1種社会福祉事業	591,300	152,752	438,548
	(第2共立学舎(福祉事業))	2018年度	第2種社会福祉事業	379,458	60,079	319,379
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	1989年度	第1種社会福祉事業	270,000	269,999	1
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2006年度	第1種社会福祉事業	2,740,000	1,978,554	761,446
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2008年度	第1種社会福祉事業	3,102,252	1,904,520	1,197,732
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	10,888,000	3,961,417	6,926,583
	(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1 浴室	2015年度	第1種社会福祉事業	9,007,200	1,568,751	7,438,449
	(あい・アドバンス今井)	2017年度	第1種社会福祉事業	609,120	157,356	451,764
	(あい・アドバンス今井)	2017年度	第1種社会福祉事業	374,760	78,075	296,685
	(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	2011年度	第1種社会福祉事業	8,339,523	4,563,108	3,776,415
	(ささらの里)	2016年度	第1種社会福祉事業	284,810	87,816	196,994
	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1	2008年度	第2種社会福祉事業	1,934,748	1,179,221	755,527
	(みずぎの森)長野県松本市内田189-1	2014年度	第2種社会福祉事業	630,000	357,000	273,000
	(松本障害者雇用支援センター)長野県松本市寿北7-1-37	1998年度	第2種社会福祉事業	163,671,971	74,536,211	89,135,760
			小計			125,668,145
建物附属設備	(法人本部)長野県松本市梓川梓2288-3	2009年度	法人本部	150,000	149,999	1
	(地域サポートセンター)	2019年度	第2種社会福祉事業	1,063,810	5,939	1,057,871
	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	2011年度	第2種社会福祉事業	231,000	107,800	123,200
	(杉のこ)東筑摩郡山形村大池原220-13	2011年度	第2種社会福祉事業	724,500	724,499	1

(杉のこ) 東筑摩郡山形村大池原220-13	2013年度	第2種社会福祉事業	420,000	185,255	234,745
(杉のこ) 東筑摩郡山形村大池原220-13	2013年度	第2種社会福祉事業	5,684,200	4,381,570	1,302,630
(杉のこ) 東筑摩郡山形村大池原220-13	2014年度	第2種社会福祉事業	750,000	425,000	325,000
(杉のこ) 東筑摩郡山形村大池原220-13	2018年度	第2種社会福祉事業	236,520	70,956	165,564
(やまぶき) 松本市小屋南1-43-18	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
(やまぶき) 松本市小屋南1-43-18	2012年度	第2種社会福祉事業	325,500	298,371	27,129
(やまぶき)	2017年度	第2種社会福祉事業	116,280	48,450	67,830
(やまぶき)	2017年度	第2種社会福祉事業	116,280	48,450	67,830
(やまぶき)	2017年度	第2種社会福祉事業	116,280	48,450	67,830
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	3,895,262	804,694	3,090,568
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	797,120	307,223	489,897
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	1,532,396	316,565	1,215,831
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	2,067,290	427,066	1,640,224
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	722,830	149,322	573,508
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	5,348,930	2,061,566	3,287,364
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	910,760	188,145	722,615
(いっきゅう)	2016年度	第2種社会福祉事業	1,330,000	274,755	1,055,245
(いっきゅう) 松本市梓川4242-1	2018年度	第2種社会福祉事業	236,520	70,956	165,564
(さつき) 山形村神明7043-1	2006年度	第2種社会福祉事業	3,985,000	2,579,889	1,405,111
(さつき) 山形村神明7043-1	2007年度	第2種社会福祉事業	283,279	230,911	52,368
(さつき) 山形村神明7043-1	2008年度	第2種社会福祉事業	6,584,500	4,158,654	2,425,846
(さつき) 山形村神明7043-1	2008年度	第2種社会福祉事業	201,600	201,599	1
(さつき) 山形村神明7043-1	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
(さつき)	2017年度	第2種社会福祉事業	248,400	77,625	170,775
(さつき) 東筑摩郡山形村7034-1	2018年度	第2種社会福祉事業	263,520	79,056	184,464
(あさがお) 松本市和田2812-3	2006年度	第2種社会福祉事業	336,000	292,656	43,344
(あさがお) 松本市和田2812-3	2006年度	第2種社会福祉事業	980,000	675,220	304,780
(あさがお) 松本市和田2812-3	2006年度	第2種社会福祉事業	459,500	400,218	59,282
(あさがお) 松本市和田2812-3	2006年度	第2種社会福祉事業	1,197,000	1,042,587	154,413
(あさがお) 松本市和田2812-3	2010年度	第2種社会福祉事業	829,500	774,200	55,300
(あさがお) 松本市和田2812-3	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
(あさがお)	2017年度	第2種社会福祉事業	248,400	77,625	170,775
(あさがお) 松本市和田2812-3	2018年度	第2種社会福祉事業	263,520	79,056	184,464
(西林) 松本市梓川4664-2	2011年度	第2種社会福祉事業	199,500	199,499	1
(西林)	2017年度	第2種社会福祉事業	259,200	81,000	178,200
(西林) 松本市梓川4664-2	2018年度	第2種社会福祉事業	236,520	70,956	165,564
(都波岐の社) 松本市小屋南1-43-18	2011年度	第2種社会福祉事業	278,354	166,286	112,068
(都波岐の社) 松本市小屋南1-43-18	2012年度	第2種社会福祉事業	325,500	298,371	27,129
(梓 荘) 施設	2003年度	第1種社会福祉事業	472,500	472,499	1
(梓 荘) 建物東側～中庭	2005年度	第1種社会福祉事業	3,675,000	3,074,321	600,679
(梓 荘) 浴室	2007年度	第1種社会福祉事業	318,150	318,149	1
(梓 荘) 浴室	2007年度	第1種社会福祉事業	398,475	398,474	1
(梓 荘) 浴室	2007年度	第1種社会福祉事業	398,475	398,474	1
(梓 荘) S棟トイレ	2012年度	第1種社会福祉事業	309,640	155,587	154,053
(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	945,000	669,375	275,625
(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	693,000	490,875	202,125
(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2012年度	第1種社会福祉事業	441,000	312,375	128,625
(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	875,592	532,650	342,942
(梓 荘) 松本市梓川5055-5	2013年度	第1種社会福祉事業	361,250	361,249	1
(梓 荘) A棟・B棟・通所部	2013年度	第1種社会福祉事業	631,579	257,416	374,163
(梓 荘) スタッフルーム	2013年度	第1種社会福祉事業	347,368	141,577	205,791
(梓 荘) 浴室	2013年度	第1種社会福祉事業	160,000	159,999	1
(梓 荘) 脱衣室	2013年度	第1種社会福祉事業	392,632	392,631	1
(梓 荘)	2019年度	第1種社会福祉事業	124,960	6,248	118,712
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1	2000年度	第1種社会福祉事業	682,500	682,499	1
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1	2006年度	第1種社会福祉事業	175,350	175,349	1
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1	2008年度	第1種社会福祉事業	2,488,500	2,488,499	1
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1	2010年度	第1種社会福祉事業	462,020	462,019	1
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1	2010年度	第1種社会福祉事業	387,280	387,279	1
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 男性棟廊下	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	62,421	64,629
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 男性棟廊下	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	62,421	64,629
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 女性棟廊下	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	62,421	64,629
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 女性棟廊下	2012年度	第1種社会福祉事業	127,050	62,421	64,629
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 医務室廊下	2012年度	第1種社会福祉事業	274,260	134,750	139,510
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 厨房	2014年度	第1種社会福祉事業	912,552	863,577	48,975
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 厨房	2014年度	第1種社会福祉事業	293,724	277,955	15,769
(共立学舎) 松本市今井和田道4822-1 厨房	2014年度	第1種社会福祉事業	293,724	277,955	15,769
(共立学舎)	2015年度	第1種社会福祉事業	415,800	127,682	288,118
(第2共立学舎(福祉事業)) 松本市今井和田道4900 新棟	2010年度	第2種社会福祉事業	771,977	474,118	297,859
(第2共立学舎(福祉事業)) 松本市今井和田道4900 新棟	2010年度	第2種社会福祉事業	279,701	171,774	107,927
(第2共立学舎(福祉事業)) 松本市今井和田道4900 新棟	2010年度	第2種社会福祉事業	369,206	226,746	142,460
(第2共立学舎(福祉事業)) 松本市今井和田道4900 新棟	2010年度	第2種社会福祉事業	270,000	269,999	1
(第2共立学舎(福祉事業)) 松本市今井和田道4900 新棟	2012年度	第2種社会福祉事業	2,625,000	1,377,687	1,247,313
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	378,000	377,999	1
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	306,600	306,599	1
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2009年度	第1種社会福祉事業	609,000	608,999	1
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	933,390	933,389	1
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	633,390	548,938	84,452
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	573,390	496,938	76,452
(あい・アドベンス今井) 長野県松本市今井和田道4870-1	2011年度	第1種社会福祉事業	259,830	259,829	1

(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	6,500,000	1,523,166	4,976,834
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	2,278,000	533,811	1,744,189
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	638,000	149,504	488,496
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	517,000	121,150	395,850
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	539,000	222,696	316,304
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	407,000	168,158	238,842
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	1,767,000	730,065	1,036,935
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	1,000,000	616,666	383,334
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	308,000	237,416	70,584
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	836,000	515,533	320,467
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	880,000	363,586	516,414
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	2,410,000	995,731	1,414,269
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	495,000	235,042	259,958
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	275,000	64,441	210,559
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	858,000	201,058	656,942
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	7,151,000	1,675,717	5,475,283
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1 廊下玄関事務室D#	2013年度	第1種社会福祉事業	3,791,000	1,566,314	2,224,686
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2013年度	第1種社会福祉事業	1,000,000	234,333	765,667
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1 相談室	2013年度	第1種社会福祉事業	126,000	59,829	66,171
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1 静養室	2013年度	第1種社会福祉事業	126,000	59,829	66,171
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1 ひだまり館2F	2013年度	第1種社会福祉事業	171,150	81,264	89,886
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	429,030	292,562	136,468
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,039,446	161,283	878,163
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	480,125	392,102	88,023
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,133,374	462,792	670,582
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	307,044	125,374	181,670
(あい・アドバンス今井)長野県松本市今井和田道4870-1	2015年度	第1種社会福祉事業	1,333,821	1,333,820	1
(あい・アドバンス今井)2016年度	第1種社会福祉事業	518,400	199,800	318,600	
(あい・アドバンス今井)2016年度	第1種社会福祉事業	453,600	139,860	313,740	
(あい・アドバンス今井)2016年度	第1種社会福祉事業	777,600	239,760	537,840	
(あい・アドバンス今井)2016年度	第1種社会福祉事業	453,600	139,860	313,740	
(あい・アドバンス今井)2017年度	第1種社会福祉事業	259,200	67,500	191,700	
(あい・アドバンス今井)2017年度	第1種社会福祉事業	599,400	47,452	551,948	
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	2,807,676	497,191	2,310,485
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	2,753,838	215,258	2,538,580
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	574,000	133,933	440,067
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	214,000	24,966	189,034
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	1,043,000	81,527	961,473
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	481,000	37,598	443,402
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	1,262,000	98,646	1,163,354
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	1,031,000	45,707	985,293
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	948,000	74,102	873,898
(あい・アドバンス今井)松本市今井4870-1	2018年度	第1種社会福祉事業	2,104,200	245,490	1,858,710
(あい・アドバンス今井)2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	23,386	186,674	
(あい・アドバンス今井)2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	23,386	186,674	
(あい・アドバンス今井)2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	23,386	186,674	
(あい・アドバンス今井)2019年度	第1種社会福祉事業	210,060	23,386	186,674	
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 ひまわり工房	2008年度	第1種社会福祉事業	201,600	201,599	1
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	2010年度	第1種社会福祉事業	1,095,590	1,095,589	1
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	2012年度	第1種社会福祉事業	23,653,046	11,621,529	12,031,517
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1	2012年度	第1種社会福祉事業	33,359,412	16,390,586	16,968,826
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 びん室	2012年度	第1種社会福祉事業	2,310,000	1,134,980	1,175,020
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 浴室	2015年度	第1種社会福祉事業	1,333,440	364,805	968,635
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 男性トイレ	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	56,876	151,024
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 男性トイレ	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	56,876	151,024
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 女性トイレ	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	56,876	151,024
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 女性トイレ	2015年度	第1種社会福祉事業	207,900	56,876	151,024
(ささらの里)長野県松本市内田200番地1 更衣室	2015年度	第1種社会福祉事業	2,106,000	576,166	1,529,834
(ささらの里)2016年度	第1種社会福祉事業	220,640	85,038	135,602	
(ささらの里)2016年度	第1種社会福祉事業	4,053,200	837,322	3,215,878	
(こきりこささ)長野県松本市内田200番地1	2010年度	第2種社会福祉事業	1,095,590	1,095,589	1
(こきりこささ)長野県松本市内田200番地1	2010年度	第2種社会福祉事業	1,810,920	1,810,919	1
(こきりこささ)長野県松本市内田200番地1 身障トイレ	2011年度	第2種社会福祉事業	170,477	170,476	1

	(こきりこささら)長野県松本市内田200番地1 ティービス・デイルーム	2012年度	第2種社会福祉事業	1,857,322	1,362,034	495,288
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	901,000	186,131	714,869
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	407,000	209,571	197,429
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	612,000	235,875	376,125
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	51,645	198,355
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	51,645	198,355
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	51,645	198,355
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	51,645	198,355
	(こきりこささら)	2016年度	第2種社会福祉事業	250,000	51,645	198,355
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	440,000	385,000	55,000
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	2,470,000	1,158,430	1,311,570
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1 食堂	2013年度	第2種社会福祉事業	354,800	354,799	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	102,676	102,675	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	111,000	110,999	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	368,000	367,996	4
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	102,676	102,675	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1 廊下	2013年度	第2種社会福祉事業	392,000	391,999	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	384,848	180,488	204,360
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	500,000	499,999	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	1,522,500	714,049	808,451
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	256,200	256,199	1
	(みすぎの森)長野県松本市内田189-1	2013年度	第2種社会福祉事業	5,585,900	4,305,794	1,280,106
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	345,600	138,240	207,360
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	4,382,700	587,280	3,795,420
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	231,641	31,038	200,603
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	694,924	277,968	416,956
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	6,254,312	838,076	5,416,236
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	579,103	144,774	434,329
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	1,949,020	261,168	1,687,852
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	6,821,567	914,088	5,907,479
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	2,471,137	331,132	2,140,005
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	3,898,038	522,336	3,375,702
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	4,872,548	1,218,136	3,654,412
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	1,218,137	163,230	1,054,907
	(みすぎの森)	2017年度	第2種社会福祉事業	4,385,293	587,628	3,797,665
	(松本障害者雇用支援センター)長野県松本市寿北7-1-37 訓練室、食堂	2014年度	第2種社会福祉事業	988,200	502,335	485,865
			小計			141,993,847
構築物	ガレージ 他46件	—	外構構築物等	214,380,548	136,816,866	77,563,682
機械及び装置	警報等装置 他3件	—	非常通報装置等	2,189,312	1,278,070	911,242
車輦運搬具	福祉車両リスト 日産キャラバン 松本800さ7004 他31件	—	利用者通院、送迎、外出用	74,434,385	67,355,757	7,078,628
器具及び備品	歩行補助平行棒 他425件	—	介護、支援用器具	208,624,471	154,269,483	54,354,988
有形リース資産	日産キャラバン 他2件	—	利用者送迎車両	7,456,778	599,848	6,856,930
	(ささらの里)	2019年度	L E D照明設備	5,118,960	365,640	4,753,320
	その他	—	利用者ケース記録システム	—	—	17,123,920
			小計			28,734,170
ソフトウェア	T K C財務・給与・固定資産ソフトウェア 他10件	—	給付費請求、会計等ソフトウェア	5,967,640	5,446,103	521,537
施設整備等積立資産	—	—	—	—	—	1,131,115,058
備品等購入積立資産	—	—	—	—	—	263,700,000
工賃変動積立資産	—	—	—	—	—	1,779,266
設備等整備積立資産	—	—	—	—	—	3,177,459
県社協退職給付引当資産	—	—	—	—	—	157,087,354
リサイクル預託金	—	—	—	—	—	350,010
			その他の固定資産合計			1,994,777,886
			固定資産合計			3,799,644,948
			資産合計			4,600,696,491
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	—	—	—	—	—	34,281,055
1年以内返済予定リース債務	—	—	車両2台、LED照明、記録システム	—	—	5,340,120
未払費用	—	—	—	—	—	24,079,017
預り金	—	—	人件費等	—	—	322
職員預り金	—	—	利用者	—	—	3,481,594
	—	—	社会保険料	—	—	351,600
	—	—	住民税	—	—	108,524
	—	—	県社協退職年金共済掛金	—	—	—
			小計			3,941,718
賞与引当金	—	—	—	—	—	70,600,000
			流動負債合計			138,242,232
2 固定負債						
リース債務	—	—	車両2台、LED照明、記録システム	—	—	23,344,050
退職給付引当金	—	—	—	—	—	157,087,354
			固定負債合計			180,431,404
			負債合計			318,673,636
			差引純資産			4,282,022,855

付属資料

施設別職員状況（令和2年3月31日現在）

（単位：人）

施設名 職 種	本部	相談支援 中信	都波岐の杜	松本障害者 雇用支援 センター	粹荘	あい・ アドバンス 今井	ささらの里	こきりこ ささら	みすぎの森	第2 みすぎの 森	共立学舎	第2 共立学舎	計
理 事 長	1												1
本 部 長	1				1	1							3
施 設 長					兼1	兼1	1	兼1	兼1	兼1	1	兼1	2 兼6
事 務 局 長	1												1
所 長	1 (1)	兼1	1	1 (1)								1 (1)	4 (4)
サ ー ビ ス 管 理 課 長	1												1
庶 務 課 長					1	1	1 (1)	兼1	兼1	兼1	1	兼1	4 (1) 兼4
支 援 課 長					1	1	1	兼1	兼1	兼1	1		4 兼3
医 務 課 長						1	1		兼1	兼1			2 兼2
専 門 員					4	1	4				1		10
事 務 係 長	2												2
事 務 主 任													0
事 務 員	9 (7)				1 (1)	1 (1)	1 (1)	兼1			1 (1)	兼1	13 (8) 兼2
医 務 係 長								兼1	兼1	兼1			0 兼8
医 務 係 主 任	1		兼1										1 兼1
看 護 師					1	1 (1)	2 (1) 兼1	2 (1) 兼2	兼1	兼1	2	兼2	8 (3) 兼6
支 援 係 長		1			2	5	3	1			2	2	16
支 援 主 任		4			3	4	2		兼1	兼1			13 兼2
支 援 員	2 (1)	1	3 (1)	5 (5)	26 (6)	19 (9)	24 (2) 兼1	6 (3)	3 (3) 兼6	3 (3) 兼4	11 (7)	7 (5)	110 (57) 兼11
栄 養 給 食 係 長					兼1						兼1		兼2
栄 養 給 食 主 任											1		1
栄 養 士					1 (1)								1 (1)
調 理 員					4 (4)		3 (3)				6 (6)		13 (13)
パ ー ト			6	1	14	5	15	9	5	4	14		73
計	19	6	10	7	59	40	58	18	8	7	41	10	283
平 均 年 齢 (歳)	45.8	38.3	43.5	56.5	41.5	46.0	38.7	44.5	53.6	40.0	50.4	49.4	45.7

() 内二種、嘱託、臨時職員 平均年齢はパート除く

